

2014年度

自己点検・評価報告書



日本女子大学
JAPAN WOMEN'S UNIVERSITY

2014年度自己点検・評価報告書について

自己点検・評価委員会
委員長 佐藤 和人

2014年度の自己点検・報告書がまとまりました。大学の教育を支える附属機関の点検・評価も加わり、日本女子大学の教育、学生支援のあり方がより明確になりました。

自己点検・評価において内部質保証の方向性が重視されてきています。そこで、2014年度は内部質保証を促進していくために有効な機能とされるIR（インスティテューショナル・リサーチ）に着目し、学内に散在する情報を収集し、共有することの重要性を認識してきました。全学でのIR研修会として、文部科学省先導的・大学改革推進委託事業「大学におけるIR（インスティテューショナル・リサーチ）の現状と在り方に関する調査研究」を手がけられた東京大学の小林雅之先生をお招きし講演会を開催しました。多くの方々に出席していただきましたが、それぞれの部署でもIRの活用について検討していただきたいと思います。今後、IRデータをもとに、内部質保証を機能させるための取り組みを全学的に推進することが課題と認識しています。しかし、文字や数字に置き換えられたデータだけが全てではありません。教員は日々の授業で、職員は窓口で接する学生の印象も内部質保証には重要な要素です。このような視点から、学生に目を配りその印象とデータを組み合わせ教育の実態を明らかにしていく必要があるのではないのでしょうか。本学は女子大学としては比較的大きな規模の大学ではありますが、きめ細かな学生支援が卒業生や大学基準協会の認証評価でも高い評価を受けております。この伝統を守り、加えてIRの活用による客観的な点検・評価による内部質保証に学園をあげて取り組んでいくことで、さらに社会から信頼を得ることが出来るものと考えます。また内部質保証における評価結果が改善に繋がったかどうかの可視化が本学の課題でもあります。2014年度は自己点検教学委員会がこれまでの自己点検・評価活動を点検し、その中から「学生による授業評価」の抜本的な見直しを学部FD委員会に提案いたしました。これは、自己点検教学委員会がPDCAのCにあたるチェック機能を発揮し、これを受けた学部FD委員会がAのアクションにあたる改善案を検討し、新たな次元におけるプラン（P）のもとで「学生による授業評価」を実施する（D）ことになるものです。各学部や研究科、事務局の各部署においても、このようなPDCAサイクルがそれぞれに稼働しているものと思いますので、2015年度はその可視化を目標としたいと思います。

自己点検・評価活動は、それ自体が目的ではなく、ましてや認証評価が目的でもありません。日本女子大学をよりよい大学にしていくことを目標とした活動であることを、あらためて皆様と確認したいと思います。

目 次

I	大学・大学院	
	1. 大学全体	1
	2. 家政学部	11
	3. 家政学部通信教育課程	21
	4. 文学部	29
	5. 人間社会学部	39
	6. 理学部	49
	7. 大学院全体	59
	8. 家政学研究科・人間生活学研究科	70
	9. 文学研究科	80
	10. 人間社会研究科	91
	11. 理学研究科	101
II	事務局	111
III	附属機関	130

I 大学·大学院

2014 年度自己点検・評価シート

1. 理念・目的（大学全体）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。 （理念・目的の明確化、実績や資源から見た理念・目的の適切性、個性化への対応）</p> <p>(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。 （構成員に対する周知方法と有効性、社会への公表）</p> <p>(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 +は大学院と共通、*は基準協会指摘への対応</p> <p>①大学全体として教育理念・目的の検証を実施するための体制、方法を明確にし、検討内容を教職員に周知する。</p> <p>②「Vision120」で発信された創立 120 周年に向けての学部・学科の理念・目的、人材育成について検証し、全学的な合意を得ながら、新たな実現可能なものを明示する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①学長のもとに設置された大学改革委員会において、大学の教育理念・目的について検討し、学長に答申するとともに、それを教育研究改革部会および大学評議会に報告し、教職員に周知している。</p> <p>②全学科より提出された創立 120 周年に向けた新カリキュラムのツリー／マップの検討を行い、全学科のカリキュラム・ツリー／マップを全学科に配布、共有した。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①大学改革委員会報告</p> <p>②15 学科新カリキュラム・ツリー／マップ</p>

3. 教員・教員組織（大学全体）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 大学として求める教員像および教員組織の編成方針を明確に定めている。（教員に求める能力・資質の明確化、教員構成の明確化、教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化）</p> <p>(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。 （編成方針に沿った教員組織の整備、授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備）</p> <p>(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。（教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化）</p> <p>(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。（教員の教育研究活動等の評価の実施、FDの実施状況と有効性）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①新任の教員に対して、本学の教育理念の理解を含めて初年度の研修を充実させる。</p> <p>②教員の総合的・多面的評価(教育、研究、学部運営、社会貢献)を進めるとともに、教育業績における評価を充実させるための基準を確立する。</p> <p>③本学の教育理念・目的、教育方針の実現を目指した FD の方針を定め、全学で共有し、組織的な教育改善プランを策定する。</p> <p>④教員・教員組織の適切性の検証について、全学的、定期的な検証体制を強化する。</p> <p>⑤新カリキュラム案に沿った教員配置となっているかどうかを検証する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①着任時の研修は継続的に行っている。その後の研修の実施については引き続き検討していく。</p> <p>②専任教員の新規採用と昇任は、「教員選考規則」、さらに一定の研究活動および教育業績を評価する基準を設け、それらに基づき教員評価を行っている。なお、人間社会研究科では、大学院担当のための基準を検討し、改正を行った（2015 年度より施行予定）。</p> <p>③日本女子大学としてのFDの方針策定に関しての議論には至らなかったが、自己点検教学委員会では「学生による授業評価」の抜本的な見直しの提案がなされ、これを受けた学部FD委員会では個別の授業改善のレベルを超えた内部質保証に関わる意見が述べられるなど、本学のFDが「授業改善」から「組織的な教育改善」へとシフトしてきていると考えられる。</p> <p>④全学科より提出されたカリキュラム・ツリー／マップに基づいて、大学改革委員会で継続的に検証を行っている。</p> <p>⑤今年度より採用人事に関して、大学改革委員会において検証を開始した。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①</p> <p>②「教員選考規則」 「文学研究科指導教員資格基準の申し合わせ」（文学部専任教員人事の際、文学研究科担当を視野に入れて人選を行っている） 「人間社会研究科大学院担当のための基準と手続きに関する申し合わせ」（2014 年 9 月 25 日人間社会研究科委員会承認）</p> <p>③自己点検教学委員会記録、学部FD委員会記録</p> <p>④</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針）（大学全体）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。(学士課程・修士課程・博士課程の教育目的の明示、教育目的と学位授与方針との整合性、修得すべき学習成果の明示)</p> <p>(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。(教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示、科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示)</p> <p>(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。(周知方法と有効性、社会への公表方法)</p> <p>(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①履修モデルの明示により、カリキュラムに対する学生の理解をより進める。</p> <p>②学位授与方針および教育課程編成方針の適切性について、全学的な観点から組織的、定期的に検証を行う。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①各学科の履修モデルは大学のホームページに掲載されており、そのもとで個々の学生のカリキュラム作成にあたり、履修ガイダンスなどで周知し、また具体的なアドバイスを行っている。</p> <p>②検証のための指標を模索しているところであるが、現在あるものとして「卒業時アンケート」結果とカリキュラム・チェックリストのリンクによって、学位授与方針に示された成果とカリキュラムの関係を検証できるように準備を進めた。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①大学ホームページ、各学科履修ガイダンス資料、各学科カリキュラム・ツリー／マップ</p> <p>②「卒業時アンケート」結果、カリキュラム・チェックリスト</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育課程・教育内容）（大学全体）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
<p>(1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。 （必要な授業科目の開設状況、順次性のある授業科目の体系的配置、専門教育・教養教育の位置付け）</p> <p>(2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。（学士課程教育に相応しい教育内容の提供、初年次教育・高大連携に配慮した教育内容）</p>
2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応
<p>①副専攻、コース制に関して、修了時にどのような力が身につくのか調査し、資料を作成する。</p> <p>②基礎外国語教育の拡充のために、具体的な実施案を策定する。</p>
2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
<p>①大学改革委員会のもとに設置した副専攻検討分科会において現行の副専攻、コース制についての問題点を議論した。修了時調査については、継続課題とする。</p> <p>②・目白3学部の必修英語「基礎英語 Ia・Ib」（4単位）を「プレゼンテーション・イングリッシュ a・b」に変更し、授業はプレゼンテーションを課して学生の主体的な言語活動を促す内容に刷新する。これに伴い、少人数クラスの実現に向けて、2015年度は1クラス最大24名まで、とするための増クラスを行うことを決定した。</p> <p>・目白3学部の外国語（独仏中韓）のクラスサイズの適正化に向けて増クラスを行うことを決定した。</p> <p>・人間社会学部において、2016年度入学者より1年次の英語を必修科目とすることを決定した。</p> <p>・2015年度より、全学的にeラーニングによる英語の学習ができるようにすることを決定した。</p>
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
<p>①副専攻検討分科会 2014 年度報告書</p> <p>②家政学部・文学部・理学部教授会記録、人間社会学部教授会記録</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育方法）（大学全体）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育方法および学習指導は適切か。（教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用、履修科目登録の上限設定、学習指導の充実、学生の主体的参加を促す授業方法）</p> <p>(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。（シラバスの作成と内容の充実、授業内容・方法とシラバスとの整合性）</p> <p>(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。（厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）、単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性、既修得単位認定の適切性）</p> <p>(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。（授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①GPA 制度の活用について検証し、学修支援体制の改善につなげる。</p> <p>②学生による授業評価を継続し、結果の組織的活用について検討する。</p> <p>③FD 事例研究会を継続して開催し、教員の情報交換の場とする。</p> <p>④全学的な見地から、教育の質を保証するための検証のあり方を検討する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①2012 年度入学者より導入した GPA 制度の活用を検討している教務委員会及び教務・学科目委員会からの提案により、「GPA 制度を活用した成績不振の学生への個別指導に関する申し合わせ」がすべての教授会にて可決承認された。2015 年度からは、上記の申し合わせに基づき、成績不振学生の早期発見を行い、適切な個別指導を行う体制を構築した。また、必要に応じ、本学学生支援ネットワーク(学生生活部・保健管理センター・カウンセリングセンター・学務部)との連携を図る。各学科で実施した上記の個別指導の内容を教務委員会又は教務・学科目委員会及び学部長会にて問題を集約し、全学体制で学生の修学支援に努める。</p> <p>②今年度は自己点検教学委員会より学部 F D 委員会に対して「学生による授業評価」の抜本的な見直しを提案した。その主たる内容が結果の組織的な活用についてである。これに関しては次年度に自己点検教学委員会と学部 F D 委員会が協同して検討がなされる。また、「学生による授業評価」結果を I R データのひとつとして大学がどのように活用していくのかということについても検討の必要がある。</p> <p>③「学生による授業評価」について自己点検教学委員会と学部 F D 委員会が協同で検討をするにあたり、今年度は両委員会共催による「拡大 F D 事例研究会」実施された。テーマは「I R」であり、「学生による授業評価」結果の活用をはじめとした学内のデータの有効活用について 3 つのテーマで発表がなされた。</p> <p>④本学における学修成果をどのように測るのか、どのように検証するのかについていわゆる「アセスメント・ポリシー」の策定を視野に入れた検討が必要となっている。次年度は学内のデータの活用や学部、学科での検討に基づき検討を行う必要がある。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①</p> <p>②自己点検教学議事録、学部 F D 委員会議事録</p> <p>③「拡大 F D 事例研究会」チラシ</p> <p>③なし</p>

4. 教育内容・方法・成果（成果）（大学全体）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
(1)教育目標に沿った成果が上がっているか。(学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用) (2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。(学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価))
2014年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応
①「卒業時アンケート」では、大学・学部・学科の学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)についてその達成度を調査を実施したので、結果を分析する。 ②卒業生へのアンケートを行うための具体的なプランを策定する。
2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
① 学部、学科についてはそれぞれに「考える会」等で検討がなされているが、大学全体についての検討が未だなされていないことから、大学全体の学位授与方針に対応するカリキュラム、科目についてその学修成果を検証する必要がある。 ② 大学の理念・目的は4年間の学びだけで十分に身に付くものではないが、社会にでた学生が本学で学んだことを基盤としてどのように成長しているかを調査する必要がある。その際には桜楓会の協力が不可欠であることから、早い時期に協議を行う。
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
① 2014年度「卒業時アンケート」結果 ② 2010年度～2014年度「卒業時アンケート」結果

5. 学生の受け入れ（大学全体）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。（求める学生像の明示、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示、障がいのある学生の受け入れ方針）</p> <p>(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。（学生募集方法、入学者選抜方法の適切性、入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性）</p> <p>(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。（収容定員に対する在籍学生数比率の適切性、定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応）</p> <p>(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受入方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証をおこなっているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①入学者定員の管理に関して、一昨年度来精密度を上げるための施策を導入しているので、今年度はさらにきめ細かいデータ分析を適用することにより、定員の適正化を進める。</p> <p>②各学部・研究科における「求める学生像」の明確化を進める。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①今年度の「一般入試合格者推奨値」は、「受験生併願大学リスト」を精査し、合格者数の精度をより高め、定員の適正化に努めた。補欠合格者の繰上げ合格についても、日々の経過を基に補欠繰上げの精度を上げた。</p> <p>②入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）については、大学、学部／研究科、学科／専攻のそれぞれが大学のホームページや『履修の手引き』等に掲載されている。卒業直前の4年生に対するアンケートの結果を踏まえ、オープンキャンパスにおける受験生の質問や要望を参考にしながら、学部・学科が「求める学生像」について検討を重ねている。今後、時期を定めて、入学者受入方針を再検討する必要もあると思われる。なお、人間社会学部文化学科の2016年度入学者に対する自己推薦入試実施のために、受験生の「特別な要件等」を大学ホームページに掲載することにした（2015年7月）。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①・入学試験協議会ならびに常任理事会において、下記資料に基づき、「入学者目標数等」が協議され、承認された。</p> <p>「一般入試・センター試験利用入試入学者目標数 一般入試合格者推奨値について」</p> <p>「文部科学省設置認可・補助金上限数入学者目標数」</p> <p>「大学基準協会入学者上限数」</p> <p>「2015年度一般入試『合格者数予想ツール』補正用調査レポート」</p> <p>・入試結果（4月以降判明）</p> <p>②大学案内、大学ホームページ</p>

6. 学生支援（大学全体）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか（学生に対する学修支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化）</p> <p>(2) 学生への学修支援は適切に行われているか （留年者および休・退学者の状況把握と対応の適切性、補習・補充教育に関する支援体制とその実施、障がいのある学生に対する学修支援措置の適切性、奨学金等経済的支援措置の適切性）</p> <p>(3) 学生の生活支援は適切に行われているか （心身の健康保持、増進および安全・衛生への配慮、ハラスメント防止のための措置）</p> <p>(4) 学生の進路支援は適切に行われているか （進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施、キャリア支援に関する組織体制の整備）</p>
<p>2014年度以降の到達目標</p> <p>①入学から卒業まで一貫した学修に関する相談、助言、指導を行うサポート体制の整備を進める。</p>
<p>2014年度以降の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①2012年度入学者より導入したGPA制度の活用を検討している教務委員会及び教務・学科目委員会からの提案により、「GPA制度を活用した成績不振の学生への個別指導に関する申し合わせ」がすべての教授会にて可決承認された。2015年度からは、上記の申し合わせに基づき、成績不振学生の早期発見を行い、適切な個別指導を行う体制を構築した。また、必要に応じ、本学学生支援ネットワーク（学生生活部・保健管理センター・カウンセリングセンター・学務部）との連携を図る。各学科で実施した上記の個別指導の内容を教務委員会又は教務・学科目委員会及び学部長会にて問題を集約し、全学体制で学生の学修支援に努める。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①「GPA制度を活用した成績不振の学生への個別指導に関する申し合わせ」</p>

8. 社会連携・社会貢献（大学全体）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。 （産・学・官等との連携の方針の明示、地域社会・国際社会への協力方針の明示）</p> <p>(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。（教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動、学外組織との連携協力による教育研究の推進、地域交流・国際交流事業への積極的参加）</p>
<p>2014年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①研究成果を社会に還元するために、地域との連携・交流を積極的に推進する。</p> <p>②社会連携・社会貢献に関わる活動について、全学的に検証する体制の構築について検討を始める。</p>
<p>2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①人間社会学部では、学生による常設の「サクラボ」組織の活動のほかに、「大地連携ワークショップ in かわさき」を開催し（2014年8月19日～22日）、川崎市との産業・文化的交流を深めた。</p> <p>②この検討は始められなかった。今後の課題である。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①</p> <p>②</p>

10. 内部質保証（大学全体）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。 （自己点検・評価の実施と結果の公表、情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応）</p> <p>(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。（内部質保証の方針と手続きの明確化、内部質保証を掌る組織の整備、自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立、構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識の徹底）</p> <p>(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか。（組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実、教育研究活動のデータ・ベース化の推進、学外者の意見の反映、文科省および認証評価機関等からの指摘事項への対応）</p>
<p>2014年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①自己点検・評価の結果を生かすための検証体制を整える準備を進める。</p> <p>②内部質保証のための全学的システムの構築について検討する。</p>
<p>2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>① 大学基準協会からの指摘にもあるように学部、研究科ごとにその体制が揃っていないことが問題であるが、今年度は点検・評価において、各種調査結果をエビデンスとして問題点や成果が可視化することに有効な「IR」について自己点検教学委員会、学部FD委員会が「拡大FD事例研究会」を開催、また、自己点検・評価委員会ではIR研修会を開催した。</p> <p>② 今年度は特に成果はなかった。本学の内部質保証とはどのようなことを意味するのかを明確にし、自己点検・評価委員会を中心に検討を行う必要がある。また、その際にIRデータの活用などの視点をどのように盛り込んでいくかも重要な論点となる。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>① 自己点検教学委員会記録、「拡大FD事例研究会」チラシ、IR研修会チラシ</p> <p>② なし</p>

2014 年度自己点検・評価シート

1. 理念・目的（家政学部 通学）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
<p>(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。 （理念・目的の明確化、実績や資源から見た理念・目的の適切性、個性化への対応）</p> <p>(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。 （構成員に対する周知方法と有効性、社会への公表）</p> <p>(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。</p>
2014 年度到達目標 +は大学院と共通、*は基準協会指摘への対応
①家政学部の理念・目的が適切に設定されているかどうか、各種の調査結果などを参考にして、「家政学部を考える会」において引き続き検証する。
2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
<p>①2014(平成 26)年度の「家政学部を考える会」では自己点検を毎回の議題とした。特に 11 月から 1 月に当該年度の到達目標に関して集中的に検討した。</p> <p>家政学部の理念・目的の適切性の検証は昨年度から継続した目標である。昨年度同様、資料「日本女子大学人材養成・教育研究上の目的に関する規程」第 2 条第 1 項に記載されている家政学部の理念・目的について「家政学部を考える会」で検討を行った。その結果、家政学部の理念・目的は適切に設定されているものと判断し、今年度も特に見直しは行わないこととした。</p> <p>今後の方針として、次年度以降も継続的に見直しの必要性について検討する。</p>
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
<p>①・家政学部を考える会記録（要旨）（抜粋）（2014 年 4 月 17 日、11 月 20 日、12 月 11 日、2015 年 1 月 15 日、2 月 19 日）</p> <p>・家政学部を考える会：「2014 年度到達目標に関する検討」作業資料（2015 年 2 月 19 日）</p>

3. 教員・教員組織（家政学部 通学）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 大学として求める教員像および教員組織の編成方針を明確に定めている。（教員に求める能力・資質の明確化、教員構成の明確化、教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化）</p> <p>(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。 （編成方針に沿った教員組織の整備、授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備）</p> <p>(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。（教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化）</p> <p>(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。（教員の教育研究活動等の評価の実施、FDの実施状況と有効性）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①家政学部の教員組織の編成方針について、「家政学部を考える会」において引き続き点検する。 *②学部独自のFDへの取り組みを創出すべく、「家政学部を考える会」において協議する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①家政学部の教員組織の編成方針の検討は昨年度から継続した目標である。昨年度同様、資料『『2011 年度 点検・評価報告書 日本女子大学』抜粋』に基づいて「家政学部を考える会」で検討を行い、その基本方針について問題はないことを確認した。なお、その編成方針の一部となっている「外国人教員、任期制教員などの採用」に関しては、多面的な教員組織の編成という点で重要性は確認された。</p> <p>また、これまでの編成方針に加え、大学基準協会の評価の視点である「教員構成の明確化」、「教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化」という点についても意見交換を行い、本学創立 120 周年に向けた新カリキュラム構築の議論を通じて各学科で検証していることを確認した。</p> <p>②学部独自のFDの取り組み創出に関して「年 1 回程度、学科若しくは学部単位の研究会・勉強会を開催する、学園一貫教育研究集会などを利用してよいのではないか。」との意見が学部内で出され、「家政学部を考える会」で検討した。学部単位の研究会・勉強会として、2014(平成 26)年度内に家政学部で開催するシンポジウム（東日本大震災に関わる学生・卒業生の支援活動に関するシンポジウム）を位置づけることとした。</p> <p>次年度以降も、学科若しくは学部単位の研究会・勉強会の開催、学園一貫教育研究集会の有効活用に関して「家政学部を考える会」を中心に検討を進める。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①・家政学部を考える会記録（要旨）（抜粋）（2014 年 4 月 17 日、11 月 20 日、12 月 11 日、2015 年 1 月 15 日、2 月 19 日） ・家政学部を考える会：「2014 年度到達目標に関する検討」作業資料（2015 年 2 月 19 日）</p> <p>②・3 月 14 日開催家政学部シンポジウムチラシ</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針）（家政学部 通学）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。（学士課程・修士課程・博士課程の教育目的の明示、教育目的と学位授与方針との整合性、修得すべき学習成果の明示）</p> <p>(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。（教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示、科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示）</p> <p>(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。（周知方法と有効性、社会への公表方法）</p> <p>(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①家政学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）について、大学の建学の理念との結びつきという点を考慮して「家政学部を考える会」において引き続き点検する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①家政学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を大学の建学の理念との結びつきという点を考慮して点検することは昨年度から継続した目標である。昨年度同様、「日本女子大学 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」に基づいて「家政学部を考える会」で検討を行った。その結果、家政学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は適切に設定されているものと判断し、今年度も特に見直しは行わないこととした。</p> <p>今後の方針として、次年度以降も継続的に見直しの必要性について検討する。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①・家政学部を考える会記録（要旨）（抜粋）（2014年4月17日、11月20日、12月11日、2015年1月15日、2月19日）</p> <p>・家政学部を考える会：「2014年度到達目標に関する検討」作業資料（2015年2月19日）</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育課程・教育内容）（家政学部 通学）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
<p>(1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。 （必要な授業科目の開設状況、順次性のある授業科目の体系的配置、専門教育・教養教育の位置付け）</p> <p>(2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。（学士課程教育に相応しい教育内容の提供、初年次教育・高大連携に配慮した教育内容）</p>
2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応
①「教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか」どうか、「家政学部を考える会」において引き続き検討する。
2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
<p>①教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているかに関する検討は昨年度から継続した目標である。大学基準協会の評価の視点である「学士課程教育に相応しい教育内容の提供」、「初年次教育・高大連携に配慮した教育内容」という点を中心に「家政学部を考える会」で議論した。「学士課程教育に相応しい教育内容の提供」に関しては各学科の専門科目、家政学部共通科目ともおおむね適切であるが今後とも確認するとの見解で一致した。「初年次教育・高大連携に配慮した教育内容」に関しては、2015(平成 27)年度に目白地区の教養科目として「教養実践演習」が試行されることから、各学科選出の教養教育委員を中心として注視することが確認された。</p> <p>次年度以降も学科・学部で確認する。</p>
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
<p>①・家政学部を考える会記録（要旨）（抜粋）（2014 年 4 月 17 日、11 月 20 日、12 月 11 日、2015 年 1 月 15 日、2 月 19 日）</p> <p>・家政学部を考える会：「2014 年度到達目標に関する検討」作業資料（2015 年 2 月 19 日）</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育方法）（家政学部 通学）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育方法および学習指導は適切か。（教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用、履修科目登録の上限設定、学習指導の充実、学生の主体的参加を促す授業方法）</p> <p>(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。（シラバスの作成と内容の充実、授業内容・方法とシラバスとの整合性）</p> <p>(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。（厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）、単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性、既修得単位認定の適切性）</p> <p>(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。（授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①「教育方法および学習指導は適切か」「シラバスに基づいて授業が展開されているか」「成績評価と単位認定は適切に行われているか」という点を各学科で確認するシステムの構築を「家政学部を考える会」で検討する。</p> <p>*②「学生による授業評価」アンケートの結果を組織的な改善につなげる方策を「家政学部を考える会」で検討する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①「教育方法および学習指導は適切か」「シラバスに基づいて授業が展開されているか」「成績評価と単位認定は適切に行われているか」という点を「家政学部を考える会」で検討したが、学部共通のシステムを構築することは困難であるとして、具体的な方途の提案には至らなかった。次年度以降も引き続き検討を進める。</p> <p>②「学生による授業評価」アンケートの結果を組織的な改善につなげる方策に関しては、現在、「自己点検教学委員会」と「学部FD委員会」が進めているため、学部単位での検討は行わないこととした。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①・家政学部を考える会記録（要旨）（抜粋）（2014年4月17日、11月20日、12月11日、2015年1月15日、2月19日）</p> <p>・家政学部を考える会：「2014年度到達目標に関する検討」作業資料（2015年2月19日）</p>

4. 教育内容・方法・成果（成果）（家政学部 通学）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
(1)教育目標に沿った成果が上がっているか。(学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用) (2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。(学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価))
2014年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応
①学生の学修成果を測定するための評価指標として、資格取得・進路先以外の成果も加えた評価指標を開発することを「家政学部を考える会」において検討する。
2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
①「卒業論文の外部への公表、外部での発表を充ててはどうか。」「卒業論文を4年間の集大成として位置づけているので、ゼミ開始の3年次はじめと卒業論文完成後で学生の力が向上したなど、簡単な評価指標として検討することも考えられるが、「評価のための評価」にならないように、また教員の負担が増加することが無いように配慮と検討が必要である。」との意見が学部内で出された。これを基に「家政学部を考える会」で検討した結果、4年間通じての学修成果測定の評価指標としては「卒業論文」を充てることが現実的であるとの見解であったが、その具体的な評価方法や、半期／1年単位の評価指標に関しては継続して検討することとなった。
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
①・家政学部を考える会記録（要旨）（抜粋）（2014年4月17日、11月20日、12月11日、2015年1月15日、2月19日） ・家政学部を考える会：「2014年度到達目標に関する検討」作業資料（2015年2月19日）

5. 学生の受け入れ（家政学部 通学）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。（求める学生像の明示、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示、障がいのある学生の受け入れ方針）</p> <p>(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。（学生募集方法、入学者選抜方法の適切性、入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性）</p> <p>(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。 （収容定員に対する在籍学生数比率の適切性、定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応）</p> <p>(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受入方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証をおこなっているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①一般入試の選択科目を、家政学部の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、再検討する。各学科の学科会議で協議した結果を「家政学部を考える会」に持ち寄って検討し、家政学部教授会で協議する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①「現在の2教科入試では片寄った能力の持ち主が入学してくる可能性が高いので、センター入試と同様の科目を一般入試にも検討する」との意見が学部内で出された。これを基に「家政学部を考える会」の場で家政学部の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき検討したところ、2教科（科目）入試の弊害は確認されたが、受験者数の確保という点から考えると厳しいのではないかとの見解が示された。 今後も引き続き検討を進める。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①・家政学部を考える会記録（要旨）（抜粋）（2014年4月17日、11月20日、12月11日、2015年1月15日、2月19日） ・家政学部を考える会：「2014年度到達目標に関する検討」作業資料（2015年2月19日）</p>

6. 学生支援（家政学部 通学）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
<p>(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。 （学生に対する学修支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化）</p> <p>(2) 学生の学修支援は適切に行われているか。（留年者および休・退学者の状況把握と対応の適切性、補習・補充教育に関する支援体制とその実施、障がいのある学生に対する学修支援措置の適切性、奨学金等の経済的支援措置の適切性）</p> <p>(3) 学生の生活支援は適切に行われているか。（心身の健康保持、増進および安全・衛生への配慮、ハラスメント防止のための措置）</p> <p>(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。（進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施、キャリア支援に関する組織体制の整備）</p>
2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応
<p>①留年者、休学者・退学者への対応については、これまでと同様、当該学科を中心にサポートし、必要に応じて保健管理センターやカウンセリングセンターと連携して支援を進める。</p> <p>②社会状況などの要因もあり、留年者、休学者・退学者が増加の傾向にある。「家政学部学科長会」において、プライバシーに配慮しながら情報を共有する。</p>
2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
<p>①②留年者、休学者・退学者への対応については、これまでと同様、当該学科を中心にサポートし、必要に応じて保健管理センターやカウンセリングセンターと連携して支援を進めることを「家政学部を考える会」で確認した。今後も同様に進めることとする。</p>
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
<p>①②・家政学部を考える会記録（要旨）（抜粋）（2014年4月17日、11月20日、12月11日、2015年1月15日、2月19日）</p> <p>・家政学部を考える会：「2014年度到達目標に関する検討」作業資料（2015年2月19日）</p>

8. 社会連携・社会貢献（家政学部 通学）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。 （産・学・官等との連携の方針の明示、地域社会・国際社会への協力方針の明示）</p> <p>(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。（教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動、学外組織との連携協力による教育研究の推進、地域交流・国際交流事業への積極的参加）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①本学の近隣の小学校との連携を継続する。また、「家政学部賞受賞講演会」など、家政学部主催の講演会を開催し、一般への公開を進める。</p> <p>②家政学部の教員が推進している東日本大震災の被災者支援活動は、大学が生み出す知識・技術等を社会に有効に還元するという目的に適うものとして、「家政学部を考える会」で引き続き支援する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①「家政学部賞受賞記念講演会」（2014 年 10 月 23 日開催）を一般公開の講演会として開催した。また、「文京アカデミア講座」（主催／公益財団法人文京アカデミア、講座企画・運営／日本女子大学生涯学習センター）の講座として、近隣の小学校を対象とした防災への取り組みを家政学部の教員が講義した。</p> <p>②家政学部の教員が推進している東日本大震災の被災者支援活動については、「家政学部を考える会」の今年度検討課題として位置づけ、毎回の会議で現況の報告と意見交換を行っている。今年度は東日本大震災の被災者支援に関するアンケート調査の実施とシンポジウム（2015 年 3 月 14 日）を開催する。</p> <p>いずれも今後とも活動を継続する。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①・10 月 23 日開催「家政学部賞受賞記念講演会」チラシ ・日本女子大学生涯学習センター 2014 年後期公開講座案内 目白「文京アカデミア講座」部分コピー</p> <p>②・3 月 14 日開催家政学部シンポジウムチラシ</p>

10. 内部質保証（家政学部 通学）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。 （自己点検・評価の実施と結果の公表、情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応）</p> <p>(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。（内部質保証の方針と手続きの明確化、内部質保証を掌る組織の整備、自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立、構成員のエンゲージメント（法令・モラルの遵守）意識の徹底）</p> <p>(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか。（組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実、教育研究活動のデータ・ベース化の推進、学外者の意見の反映、文科省および認証評価機関等からの指摘事項への対応）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>*①教育研究の改善を目的として、家政学部の教育研究活動の「強み」と「弱み」を客観的に把握する。2013（平成 25）年度の自己点検教学委員会で実施した「第三者評価」を参考にする。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①2013(平成 25)年 10 月の「家政学部についての第三者自己点検・評価書」（自己点検教学委員会）によれば、「評価できる点」として、どの学科も学科のディプロマ・ポリシーを意識した授業科目を設定しており、また卒業時の達成度はおおむね高い点が挙げられた。「疑問・改善点」としては、第一に、学部のディプロマ・ポリシーに当たる項目に達成感を得ている学科とあまり得ていない学科があり、家政学部として共通の能力を養うのか否か指摘された。第二に、大学のディプロマ・ポリシーに関する項目「一人の人間として、女性として、国際社会の一員として、自立できる力が身についたと思う」への達成度の低さが指摘された。この点に関して「家政学部を考える会」で議論した結果、「学生に対する要求レベルが高いこと」「能力がついていることのメッセージを伝えていない／伝わっていない」などの意見が出され、その改善については引き続き検討していくことになった。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①・家政学部を考える会記録（要旨）（抜粋）（2014 年 4 月 17 日、11 月 20 日、12 月 11 日、2015 年 1 月 15 日、2 月 19 日）</p> <p>・家政学部を考える会：「2014 年度到達目標に関する検討」作業資料（2015 年 2 月 19 日）</p>

2014 年度自己点検・評価シート

1. 理念・目的（家政学部 通信）

評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）

- (1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。
（理念・目的の明確化、実績や資源から見た理念・目的の適切性、個性化への対応）
- (2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。
（構成員に対する周知方法と有効性、社会への公表）
- (3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

2014 年度到達目標 *は基準協会指摘への対応

- ①在学生在本課程の「理念・目的」をどの程度理解しているかについての調査を行う。
- ②今年度は、「学科についての理念・目的を、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか」について検証していきたい。

2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

- ①昨年度から継続した目標については、在学生全体ではないが、卒業時・軽井沢卒業セミナー受講者に対して、アンケートを行い集計結果を学務委員会に報告し確認している。また卒業生には結果を通知している。
- ②新規の目標については、在学生向けの「履修の手引」や HP に掲載されていることで周知・公表はされているが、まだ検証するまでにはいっていない。次年度に向けてどのような方法があるかを検討していきたい。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

- ①軽井沢卒業アンケートについては 9 月開催の学務委員会
2013 年度卒業生アンケートについては 2014 年度 4 月開催の学務委員会
- ②

4. 教育内容・方法・成果（教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針）（家政学部 通信）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。(学士課程・修士課程・博士課程の教育目的の明示、教育目的と学位授与方針との整合性、修得すべき学習成果の明示)</p> <p>(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。(教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示、科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示)</p> <p>(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。(周知方法と有効性、社会への公表方法)</p> <p>(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①2013 年度に引き続き、通信教育課程の 3 つのポリシーと現在の教育課程の内容の整合性を、チェックリスト等を利用して学務委員会で検証し、次年度のカリキュラム編成の参考にする。</p> <p>そのために</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 在学生が本課程の学位授与方針「大学・学部・学科」を知っているか調査する。 2. 2013 年度「卒業時アンケート」結果を参考に、学位授与方針・教育課程編成方針が適切に行われているか検証する。
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①昨年から継続した目標については、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. については、軽井沢卒業セミナーに参加した学生に対してアンケートを行い、集計結果を学務委員会に報告している。 2. については、学務委員会に報告している。まだ、検証するまでにはいっていないが、どのような方法があるかを検討していきたい。
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>① 1. 軽井沢卒業アンケートについては 9 月開催の学務委員会 2. 2013 年度卒業生アンケートについては 2014 年度 4 月開催の学務委員会</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育課程・教育内容）（家政学部 通信）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。 （必要な授業科目の開設状況、順次性のある授業科目の体系的配置、専門教育・教養教育の位置付け）</p> <p>(2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。 （学士課程教育に相応しい教育内容の提供、初年次教育・高大連携に配慮した教育内容）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①2013 年度に引き続き、初年次教育、リメディアル教育、また、各学科での授業科目の解説や編成に関して、「学務委員会」で検討し、次年度からの導入に向けての可能性を探っていく。</p> <p>②「自立学習の手引き」の効果について、学生への調査をもとに検証する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①昨年度から継続した目標については、ビデオ教材作成に向けて他大学を参考に本学として何ができるのかを検討しはじめている。例えば、1 科目全体をビデオ教材とするのではなく、15 分程度に科目のねらいや、アドバイスをまとめ、直接担当教員に話してもらう。</p> <p>②新規目標については、以前学習を進めるに当たって何が困っているのかを調査したことがあった。それによると「レポートが書けない」「どのようにまとめたらいいいのか解らない」という声が一番多かった。それらを踏まえて、「自立学習の手引き」「レポートの書き方」「図書館の使い方」等の冊子を配付した。配布後の調査はしていないので、どのような内容で調査するかを検討していきたい。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>②「レポートの書き方」「図書館の使い方」冊子</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育方法）（家政学部 通信）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育方法および学習指導は適切か。（教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用、履修科目登録の上限設定、学習指導の充実、学生の主体的参加を促す授業方法）</p> <p>(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。（シラバスの作成と内容の充実、授業内容・方法とシラバスとの整合性）</p> <p>(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。（厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）、単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性、既修得単位認定の適切性）</p> <p>(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。（授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①スクーリング科目の「学生による授業評価」については継続して行う。</p> <p>②テキスト科目の「学生による授業評価」を実施することについて「学務委員会」で検討する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①昨年から継続した目標については、集計し各担当教員へは通知している。また、HP でも公表している。</p> <p>②新規目標については、学務委員会で検討し、今年度は学部共通科目のうち担当教員が了解した科目に対して行うこととした。</p> <p>対象学生は、年 5 回の科目修了試験のうち 3 回までの合格者に対して記入用紙を送付し、集計し、学務委員会に報告した。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>②2 月学務委員会資料</p>

4. 教育内容・方法・成果（成果）（家政学部 通信）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
(1)教育目標に沿った成果が上がっているか。(学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用) (2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。(学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）)
2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応
①「軽井沢卒業セミナーアンケート」、「2013 年度卒業時アンケート」の結果をもとに、教育効果が上がっているかどうかを検証する。
2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
①昨年度から継続した目標については、単年度の調査だけで結論づけるのではなく、継続的に調査をし、学務委員会などで検証していきたい。
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
①

5. 学生の受け入れ（家政学部 通信）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。（求める学生像の明示、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示、障がいのある学生の受け入れ方針）</p> <p>(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。（学生募集方法、入学者選抜方法の適切性、入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性）</p> <p>(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。（収容定員に対する在籍学生数比率の適切性、定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応）</p> <p>(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受入方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証をおこなっているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①継続的に行っている夏期スクーリング時の授業見学会の回数・期間の設定について検討する。</p> <p>②本学通信教育課程を多くの人に知ってもらうべく広範囲な広報の展開を検討し、新入生獲得に向けた本学単独の入学説明会を全国的に展開していくための方策を検討する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①昨年から継続した目標については、2013 年度は 8 科目であったが 2014 年度は 11 科目に増え、また期間も夏期スクーリング 4 期間まんべんなく設定することができた。参加者も増加している。継続的に行っていききたい。</p> <p>②新規の目標については、2013 年度は金沢 1 箇所だったが、2014 年度は水戸と金沢で開くことができた。通信教育卒業生は都道府県全体にいることを踏まえ、関東近県だけでなく全国的に広報を展開していきたい。特に平成 27 年 3 月 14 日に北陸新幹線が長野から先（富山・金沢）に延びるので次年度はチャンスだと思われる。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①6 月学務委員会資料</p> <p>②9 月学務委員会資料</p>

6. 学生支援（家政学部 通信）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。 （学生に対する学修支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化）</p> <p>(2) 学生の学修支援は適切に行われているか。（留年者および休・退学者の状況把握と対応の適切性、補習・補充教育に関する支援体制とその実施、障がいのある学生に対する学修支援措置の適切性、奨学金等の経済的支援措置の適切性）</p> <p>(3) 学生の生活支援は適切に行われているか。（心身の健康保持、増進および安全・衛生への配慮、ハラスメント防止のための措置）</p> <p>(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。（進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施、キャリア支援に関する組織体制の整備）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①「学習友の会」の活動について、実際に活動している学生の意見を参考に、改善すべき点がないかを検討する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①昨年度から継続した目標については、今年度「学習友の会」14 箇所の委員宛にアンケート調査を行い集計結果を学務委員会に報告し、改善すべき点があれば検討していくこととした。</p> <p>②2014 年度の新規目標としてはあげていなかったが、在学生向けの次年度に向けての履修相談会を 11 月科目修了試験日に大阪で、1 月科目修了試験日には東京で開催した。レポートを一度も提出したことがない学生の話聞き直接事務担当者が相談に乗ることで、問題解決することができた。継続的に直接学生と向き合っただけの履修相談会の必要性が有ることがわかった。また、大阪・東京だけでなく全国的に広げていくことも必要だと思われる。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①2 月学務委員会資料</p>

10. 内部質保証（家政学部 通信）

評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）

- (1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。
（自己点検・評価の実施と結果の公表、情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応）
- (2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。（内部質保証の方針と手続きの明確化、内部質保証を掌る組織の整備、自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立、構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識の徹底）
- (3) 内部質保証システムを適切に機能させているか。（組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実、教育研究活動のデータ・ベース化の推進、学外者の意見の反映、文科省および認証評価機関等からの指摘事項への対応）

2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応

- ①多様な学生をかかえる通信教育課程において、卒業時に学生の質をどの様に担保するかについて具体的な検討を行う。

2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

- ①昨年度から継続した目標については、いろいろな場面でアンケート調査をしているが、学務委員会などで具体的な検討を行うまでにはいっていない。継続して検討していきたい。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

①

2014 年度自己点検・評価シート

1. 理念・目的（文学部）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。 （理念・目的の明確化、実績や資源から見た理念・目的の適切性、個性化への対応）</p> <p>(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。 （構成員に対する周知方法と有効性、社会への公表）</p> <p>(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は基準協会指摘への対応</p> <p>①学部主催の大学教育の方法を主題とするシンポジウムを開催し、また「文学部を考える会」の場において、異なる専門分野をもつ英文学・日本文学・史学各学科に共通する理念・目的の確認作業を継続する。</p> <p>②昨年度の設置された大学改革委員会に提出した各学科の新カリキュラム案を基礎に、多彩な履修モデルを図示したカリキュラムツリーにより学部全体で検証を加え、その過程で改めて各学科と学部の理念・目的について検討する。</p> <p>*③文学部では学部内の意思疎通を図り、各学科の教育目的を確認する場として、定期的に「文学部を考える会」・「拡大文学部を考える会」を開催する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>① 学部主催のシンポジウムを開催し、各学科の理念・目的に関わる専門教育と基盤教育のあり方を考えると共に、「文学部を考える会」・「拡大文学部を考える会」を定期的に開催し、学部全体の意向の確認作業を重ねた。</p> <p>② 既に作成したカリキュラムツリーをより明確に図式化し、学科相互の関わる履修を可能とする試みを続けている。</p> <p>③ 定期的に「文学部を考える会」・「拡大文学部を考える会」を開催して、学科相互の意思疎通を図ると共に、学部として担うべき課題、学部の懸案事項を検討し、具体的な成果を上げている。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①教授会記録、文学部を考える会記録</p> <p>②カリキュラムツリー</p> <p>③文学部を考える会記録</p>

3. 教員・教員組織（文学部）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
<p>(1) 大学として求める教員像および教員組織の編成方針を明確に定めている。（教員に求める能力・資質の明確化、教員構成の明確化、教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化）</p> <p>(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。 （編成方針に沿った教員組織の整備、授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備）</p> <p>(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。（教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化）</p> <p>(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。（教員の教育研究活動等の評価の実施、FDの実施状況と有効性）</p>
2014年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応
<p>①昨年度から進められている基礎外国語を始めとする教育改革の中で、今年度も改革内容を強く意識した人事配置と選考を行う。</p> <p>②大学改革委員会に提出した各学科の新カリキュラム案に基づき、将来的な学科教育の方向性を意識した分野設定と人事選考により、新たな教員組織を編成する。今後、各学科において定年退職者が続くが、その後任人事により新たな学科の教育計画の実現を図りたい。</p> <p>*③文学部では、公募制による後任人事の選考は行われていないが、教員の任用・昇任を含めて、「教員選考規則」に基づき、各学科から選出された委員による資格審査委員会が、業績の評価を行って学部教授会に提案し最終決定がなされる。今後も、資格審査委員会における厳正な審査により、任用・昇任における透明性を確保したい。</p>
2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
<p>①来年度から着手する基礎外国語教育を協力に進めるため、語学教育の方法と実践を専門とし実績をもつ教員を新たに採用することにした。</p> <p>②カリキュラムツリーに基づき、専門教育の継続と充実を図るため、退職教員の後任分野の設定と併せて、その人事選考をおこなった。</p> <p>③文学部では公募制によらず、来年度着任の教員について、各学科が選定した候補者を他学科から選ばれた複数の資格審査委員が審議し、教授会において後任人事の選考を行った。</p>
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
<p>①教授会記録</p> <p>②教授会記録</p> <p>③教授会記録</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針）（文学部）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。（学士課程・修士課程・博士課程の教育目的の明示、教育目的と学位授与方針との整合性、修得すべき学習成果の明示）</p> <p>(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。（教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示、科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示）</p> <p>(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。（周知方法と有効性、社会への公表方法）</p> <p>(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①教授会・「文学部を考える会」等の場において、カリキュラム・チェックリストに依り、各学科における学位授与方針と教育活動の整合性について検証を加えるとともに、その共有化を図る。</p> <p>*②教授会・「文学部を考える会」等において、各学科が提起した新カリキュラムを踏まえ、チェックリストの検討を行い、改めて学位授与方針の見直しを行う。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①教授会と文学部を考える会において、カリキュラムツリーを踏まえ、各学科における学位授与方針を視野に入れた教育活動のあり方について検討を重ねた。</p> <p>②教授会と文学部を考える会において、各学科から提案されたカリキュラムツリーのもとで、学位授与方針を意識しつつカリキュラム・チェックリストの検討を行った。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①教授会記録、文学部を考える会記録</p> <p>②各学科カリキュラムツリー、教授会記録</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育課程・教育内容）（文学部）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。 (必要な授業科目の開設状況、順次性のある授業科目の体系的配置、専門教育・教養教育の位置付け)</p> <p>(2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。（学士課程教育に相応しい教育内容の提供、初年次教育・高大連携に配慮した教育内容）</p>
<p>2014年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①各学科の新カリキュラム案のもとで、基本的なカリキュラム構成について学部全体で継続的に検討するとともに、昨年度に提起された副専攻の実施とともに、「文学部コース制」と関係について、今年度も検討を継続する。</p> <p>②学位授与方針として掲げた「コミュニケーション能力・発表力」を向上させるための、基礎外国語教育必修科目を始めとする新たなカリキュラムの編成を進める。</p>
<p>2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①副専攻を検討する分科会の成果を意識しながら、「文学部コース制」の有効性について考え、来年度も継続することを決定した。</p> <p>②「コミュニケーション能力・発表力」を向上させるため、基礎外国語教育においてプレゼンテーション・イングリッシュのカリキュラム編成を行った。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①教授会記録</p> <p>②教授会記録</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育方法）（文学部）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
<p>(1) 教育方法および学習指導は適切か。（教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用、履修科目登録の上限定、学習指導の充実、学生の主体的参加を促す授業方法）</p> <p>(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。（シラバスの作成と内容の充実、授業内容・方法とシラバスとの整合性）</p> <p>(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。（厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）、単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性、既修得単位認定の適切性）</p> <p>(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。（授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施）</p>
2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応
<p>①学生による授業評価を実施し、シラバスに基づく授業が実現しているか、担当教員の自覚と自己改革に供するとともに、学内の教職員に授業を公開し、教員の授業方法の見直しを促す。</p> <p>②基礎外国語教育における自立的な学修の場として、ランゲージラウンジを設け、夏期における集中授業や、全学的な e ラーニングの導入を準備するための試行を実施するなど、新たな授業方法の導入を試みる。</p>
2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
<p>①学生による授業評価を、通年の授業科目とともに、今年度より開始された外国語の夏期集中授業にも実施し、また通常の授業を学内教職員に公開し、授業担当の教員による授業改善を支援する取り組みを行った。</p> <p>②基礎外国語教育の抜本的な改革を実現するために、夏期集中授業の実施、ランゲージラウンジを設置し多彩な語学学習支援の事業を実施し、さらに e ラーニングの試験的な導入を行い、来年度への準備を整えた。</p>
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
<p>①授業評価報告書</p> <p>②教授会記録</p>

4. 教育内容・方法・成果（成果）（文学部）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
（1）教育目標に沿った成果が上がっているか。（学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用） （2）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。（学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価））
2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応
<p>①在学中の学修成果を学生がどのように評価するか、学位授与が的確になされたかを確認するため、「卒業時アンケート」を今年度も実施する。またアンケートの集計結果を反映した教育内容の改善について検討を加えたい。</p> <p>②言語を軸とする教育体制のもとで、各学科が言語を入り口に自立的な構想能力を備える人材の要請を目指す。特に基礎外国語教育における具体的な改革の実施にあたり、これを在学生在が如何に受入れるか、事業毎にアンケートをとり、その成果を確認するとともに、今後の事業継続の参考としたい。</p> <p>*②本学の卒業生にとって高い達成感をもたらした卒業論文の評価指標について、各学科における実態を踏まえた検討作業を進める。</p>
2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
<p>①「卒業時アンケート」を実施し、その成果を学部・学科における教育活動に活かすため、その検討作業を進めている。</p> <p>②基礎外国語教育改革の取り組みを、今夏に実施した夏期集中授業の受講者アンケートと、通常の授業評価を併せて、今後の改革の方向について模索している。</p> <p>③卒業論文の評価指標については、各学科内での評価の標準化は進んでいるものの、専門分野を異にする学科を越えた指標の策定については、未だ検討の段階である。</p>
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
<p>①アンケート結果報告書</p> <p>②アンケート結果報告書</p> <p>③</p>

5. 学生の受け入れ（文学部）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。（求める学生像の明示、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示、障がいのある学生の受け入れ方針）</p> <p>(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。（学生募集方法、入学者選抜方法の適切性、入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性）</p> <p>(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。（収容定員に対する在籍学生数比率の適切性、定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応）</p> <p>(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受入方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証をおこなっているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①入学者受入方針について、ホームページ・大学案内・パンフレット等を用いて、多くの受験生に伝える努力を継続する。また一般入試・センター入試・推薦入試等、多様な選抜形態をとって入学許可した学生が、入学者受入方針に適合しているか追跡調査を実施する。</p> <p>②学科毎に積極的に受入れる学生像は、自ずから異なるわけで、これを強く意識した入試方法の検討を行いたい。現状として入学試験の形態を大きく変える予定はないが、選抜にあたっての選考基準について見直しを行いたい。</p> <p>*③入学者受入方針に相応の学生像を、学科毎に明確に示す試みを続ける。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①入学者受入方針については、本年度もホームページ・大学案内等、さらにオープンキャンパスを通して受験生に伝達する試みを続け、また多様な選抜形態をとって入学した学生の学年進行にともなう学修成果の確認を、学科単位で行っている。</p> <p>②一般入試・センター入試は共通であるが、それ以外の入試方法は異なり、各学科が目指す入学者の確保ができる独自の方法を採用している。</p> <p>③入学者受入方針の受験生への提示は、各学科毎に様々な媒体を用いて行っており、特に特殊な選考方法をとる場合には、オープンキャンパス等の入試説明会において詳細な説明を行い、徹底を図っている。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①大学案内</p> <p>②大学案内</p> <p>③大学案内</p>

6. 学生支援（文学部）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
<p>(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。 （学生に対する学修支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化）</p> <p>(2) 学生の学修支援は適切に行われているか。（留年者および休・退学者の状況把握と対応の適切性、補習・補充教育に関する支援体制とその実施、障がいのある学生に対する学修支援措置の適切性、奨学金等の経済的支援措置の適切性）</p> <p>(3) 学生の生活支援は適切に行われているか。（心身の健康保持、増進および安全・衛生への配慮、ハラスメント防止のための措置）</p> <p>(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。（進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施、キャリア支援に関する組織体制の整備）</p>
2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応
<p>①学科単位で学生の学修に関わる支援体制を取る。特に中央研究室の機能を強化し、教員による学生の個別的な学修指導に対応する。</p> <p>②本学で重視する基礎外国語学修を支援するため、日常的に学修指導を行う拠点としてのランゲージ・ラウンジを英文学科・史学科により実質的に運営し、常時指導可能なスタッフによる個別対応を実現する。</p>
2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
<p>①学生個々の学修を支援する体制は、各学科の中央研究室を拠点として整備が進んでいる。各学科会議において、極めて綿密な学生指導体制があり、更なる充実が今後の課題となる。</p> <p>②英文・史学両学科により運営されるランゲージラウンジと、eラーニングによる学習を支援する一般教育研究室のスタッフにより外国語教育の充実が図られている。</p>
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
<p>①大学案内、学科ホームページ</p> <p>②大学案内、学科ホームページ</p>

8. 社会連携・社会貢献（文学部）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
<p>(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。 （産・学・官等との連携の方針の明示、地域社会・国際社会への協力量針の明示）</p> <p>(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。（教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動、学外組織との連携協力による教育研究の推進、地域交流・国際交流事業への積極的参加）</p>
2014年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応
<p>①昨年度からの継続として、三学科がもつ多様な教育・研究機能により、地域社会との様々な接点を求める。特に学術的な側面での社会貢献の可能性を、より積極的に拡大する努力を続けたい。</p> <p>②日本女子大学総合研究所の支援事業として、文学部と豊島区との連携による、雑司ヶ谷地域の歴史的な足跡と文化的な機能の解明を図るとともに、その成果を学内と地域に還元する。</p>
2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
<p>①学部三学科の連携による地域との関わりが模索されるが、未だ個別学科による地域と共同した研究・調査活動の段階に留まっている。</p> <p>②学内の総合研究所による公募事業として、学科を横断した地域貢献の事業が進行しており、特に豊島区との連携が具体的な成果を上げている。</p>
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
<p>①研究成果報告書</p> <p>②総合研究所報告書、研究成果報告書</p>

10. 内部質保証（文学部）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。 （自己点検・評価の実施と結果の公表、情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応）</p> <p>(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。（内部質保証の方針と手続きの明確化、内部質保証を掌る組織の整備、自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立、構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識の徹底）</p> <p>(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか。（組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実、教育研究活動のデータ・ベース化の推進、学外者の意見の反映、文科省および認証評価機関等からの指摘事項への対応）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①自己点検教学委員会により実施された他学部からの評価については、その結果を尊重するとしても、本来の意味での「自己点検」を実現するための検討作業を、「文学部を考える会」等で行いたい。</p> <p>②入学者受入方針・学位授与方針等のもとでの教育活動の結果として、意図した質の学生を社会に送り出す、その評価にあたり、外在的な基準によらぬ「自己点検」の方法を「文学部を考える会」等で検討したい。</p> <p>*③自己点検・評価の基準について、学内で一定しないとの指摘があり、また現状の自己点検教学委員会による相互評価について、その判断材料自体の信頼性にも問題があり、評価方法の確定について、「文学部を考える会」等でも検討を重ねたい。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①文学部を考える会において、今年度は各学科の自己点検のもとで、全学に貢献できる教育活動を定め、その実現に向けて具体的な検討作業に入った。</p> <p>②学位授与方針に相応しい質を確保できる教育活動を実現するために、各学科において新たな取り組みの検討を進めている。</p> <p>③自己点検・評価の基準については、各大学において一般的に置かれている指標とは次元を異にする、内在的な指標の模索が、学科長会・文学部を考える会等で提示されており、その具体的な検討が今後の課題となる。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①文学部を考える会記録</p> <p>②文学部を考える会記録</p> <p>③文学部を考える会記録</p>

2014 年度自己点検・評価シート

1. 理念・目的（人間社会学部）

評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）

- (1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。
（理念・目的の明確化、実績や資源から見た理念・目的の適切性、個性化への対応）
- (2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。
（構成員に対する周知方法と有効性、社会への公表）
- (3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

2014 年度到達目標 *は基準協会指摘への対応

- ①「人間社会学部改革懇談会」の名称を「人間社会学部改革協議会」と変更し、必要に応じて3つのポリシーの変更をも視野に入れて、学部の理念・目的の検証と改善方法についてさらなる検討を図ってゆく。
- ②「人間社会学部国際化懇話会」を再開し、今後の国際交流活動のさらなる充実のための対策（留学生の処遇や留学生の獲得方策等）を検討する。
- *③「人間社会学部改革協議会」で、学部の理念・目的の検証と改善方法を検討するのみならず、キャンパス統合・移転改革に向けて、学部・学科の将来構想に関する方向性の明確化を図ることを継続する。

2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

- ① 本年度は、「人間社会学部改革協議会」では、③の目標に集中したため、議題にできなかった。
- ② 本年度は、「人間社会学部改革協議会」の開催に時間をとられ、「人間社会学部国際化懇話会」は再開できなかった。
- ③ 「人間社会学部改革協議会」で、キャンパス統合の一環としてのカリキュラムの統一化を図るべく、2016年度からの、人間社会学部での「基礎英語」の必修化を決定し、実現のための方策を詳細に検討した。また、「展開科目」と「教養科目」「基礎科目」（目白3学部）との摺り合わせの可能性を検討した。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

- ① 特になし
- ② 特になし
- ③ 「人間社会学部改革協議会」記録メモ

3. 教員・教員組織（人間社会学部）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 大学として求める教員像および教員組織の編成方針を明確に定めている。（教員に求める能力・資質の明確化、教員構成の明確化、教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化）</p> <p>(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。 （編成方針に沿った教員組織の整備、授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備）</p> <p>(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。（教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化）</p> <p>(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。（教員の教育研究活動等の評価の実施、FDの実施状況と有効性）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①公募制の妥当性について再検討する。</p> <p>②FD への取り組みをさらにすすめる。</p> <p>③今年度は、現代社会学科、社会福祉学科、教育学科で、新たな人事が予定されているが、移転後の新カリキュラム（案）に沿った人事を行う。</p> <p>*④教員組織の適切性に関する検証の場となるよう、特に、人事案件を開始するにあたり、学科長会において、カリキュラム案と人事配置の関係性等を十分に検討する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>① 本年度は、再検討はせず、各学科の判断にまかせた。</p> <p>② 「拡大FD事例研究会」に教授会構成員の約半数が出席した。人間社会学部教員も事例発表を行った。</p> <p>③ 3学科の新たな人事は、新カリキュラム案に沿う、妥当なものとなった。</p> <p>④ 学科長会において、カリキュラム案と人事配置の関係性について十分検討した。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>① 特になし</p> <p>② 出席状況等</p> <p>③ 各学科の「カリキュラム・マップ」</p> <p>④ 各学科の「カリキュラム・マップ」</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針）（人間社会学部）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。（学士課程・修士課程・博士課程の教育目的の明示、教育目的と学位授与方針との整合性、修得すべき学習成果の明示）</p> <p>(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。（教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示、科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示）</p> <p>(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。（周知方法と有効性、社会への公表方法）</p> <p>(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①各学科で、卒業時アンケート調査結果および近年の学科の現状、学科別自己点検評価や第三者評価結果をふまえて、3つのポリシーの検証をさらにすすめる。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>① 各学科で、ポリシーの検証について議論したが、今年度は変更の必要性は特に認められなかった。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>① 特になし</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育課程・教育内容）（人間社会学部）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。 （必要な授業科目の開設状況、順次性のある授業科目の体系的配置、専門教育・教養教育の位置付け）</p> <p>(2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。（学士課程教育に相応しい教育内容の提供、初年次教育・高大連携に配慮した教育内容）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①卒業時アンケートおよび学生満足度調査の結果をふまえて、各学科の総合的な教育効果の検証と評価をさらにすすめる、改善策を検討する。</p> <p>②初年次教育とリメディアル教育の効果検証の徹底化を図るための方策を検討する。</p> <p>③全学科一年次の英語必修化の早期実現に向けての方策の検討を開始する。</p> <p>④学科ごとの新カリキュラム（案）について、さらなる精緻化を図る。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>① アンケートや調査項目のポイントの低い状況を改善するために「検討小委員会」を組織して、関連科目群の再編成を図る、卒論発表会への全学年出席を義務づけ、発表会後に所属ゼミの希望調査を行う、2016 年度から初習外国語を自由選択として、学科専門科目履修単位数を増やす等、各学科で改善策を検討した。</p> <p>② コース選択の基準に初年次履修科目が大きな影響を与えていることから、初年次教育のあり方を検討し、基礎演習の内容を改める決定をし、総合的な教育効果を上げるためにコース制の発展的解消について検討している学科もある。</p> <p>③ 2016 年度からの、人間社会学部での「基礎英語」の必修化を決定し、実現のための方策を詳細に検討した。</p> <p>④ 各学科で検討した。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>① 「社会データ分析・人文地理学検討委員会報告」（現代社会学科）、「履修希望ゼミ調査」用紙（心理学科）</p> <p>② 「コース志望理由に関するアンケート調査結果報告」（社会福祉学科）</p> <p>③ 「人間社会学部改革協議会」記録メモ</p> <p>④ 各学科の「カリキュラム・マップ」</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育方法）（人間社会学部）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育方法および学習指導は適切か。（教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用、履修科目登録の上限設定、学習指導の充実、学生の主体的参加を促す授業方法）</p> <p>(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。（シラバスの作成と内容の充実、授業内容・方法とシラバスとの整合性）</p> <p>(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。（厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）、単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性、既修得単位認定の適切性）</p> <p>(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。（授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①学科ごとに条件の異なる卒業論文アドバイザー制度について、および「公開授業」のあり方について再検討をすすめる。</p> <p>②教員および学生の FD に対する関心度を高め、学部内 FD の活性化を図る。</p> <p>*③「学生による授業評価」のアンケート結果を踏まえての、授業内容・方法に関する検証ならびに改善方法に関して、学科ごとにとどまらず、学部内での組織的な取り組み方を継続して検討する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>① 「公開授業」への参加をすすめた。学科によっては、全講義科目を公開とし、相互に見学しあうことで授業内容・方法の改善に努めている。「公開授業」のあり方については、FD 委員会の検討結果をまつことにした。</p> <p>② 「拡大FD事例研究会」に教授会構成員の約半数が出席、人間社会学部教員も事例発表を行った。外部研修に出席した新任専任教員もいる。</p> <p>③ 「人間社会学部改革協議会」で、組織的な取り組みについて話題にしている。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>① 特になし</p> <p>② 「FD推進ワークショップ（新任専任教員向け）」（日本私立大学連盟主催 2014 年 8 月）</p> <p>③ 特になし</p>

4. 教育内容・方法・成果（成果）（人間社会学部）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
(1)教育目標に沿った成果が上がっているか。(学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用) (2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。(学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）)
2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応
①人間社会学部の学位授与方針に照らした卒業論文・卒業研究の基準の作成化をすすめる。 *②「卒業時アンケート」の評価方法に関する検討をさらにすすめる。
2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
① 卒業論文・卒業研究の基準は、シラバスに掲載しているが、あらためて検証を行っていく。 ② 集計結果を学部で共有して、評価方法の検討をすすめてゆく。
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
① 2014 年度「人間社会学部」シラバス ② なし

5. 学生の受け入れ（人間社会学部）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。（求める学生像の明示、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示、障がいのある学生の受け入れ方針）</p> <p>(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。（学生募集方法、入学者選抜方法の適切性、入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性）</p> <p>(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。 （収容定員に対する在籍学生数比率の適切性、定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応）</p> <p>(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受入方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証をおこなっているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①「人間社会学部国際化懇話会」を再開し、今後の国際交流活動のさらなる充実のための対策（留学生の処遇や留学生の獲得方策等）を検討する。</p> <p>②入学者の安定的確保のための方策を検討する。</p> <p>*③各学科の定員に対する入学者数比率の安定化を図り、定員の適正管理をおこなう。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>① 本年度は、「人間社会学部改革協議会」の開催に時間をとられ、「人間社会学部国際化懇話会」は再開できなかった。</p> <p>② センター試験利用入試（後期募集）を現在実施していない3学科も来年度からの実施を決定した。自己推薦入試に関しては、1学科は実施を決定し、4学科は検討中である。</p> <p>③ 入学課から提供される資料にもとづき、適切に管理を行っている。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>① 特になし</p> <p>② 「人間社会学部改革協議会」記録メモ</p> <p>③ 入学課による資料</p>

6. 学生支援（人間社会学部）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。 （学生に対する学修支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化）</p> <p>(2) 学生の学修支援は適切に行われているか。（留年者および休・退学者の状況把握と対応の適切性、補習・補充教育に関する支援体制とその実施、障がいのある学生に対する学修支援措置の適切性、奨学金等の経済的支援措置の適切性）</p> <p>(3) 学生の生活支援は適切に行われているか。（心身の健康保持、増進および安全・衛生への配慮、ハラスメント防止のための措置）</p> <p>(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。（進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施、キャリア支援に関する組織体制の整備）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①学生生活部と連携して、障がい学生に対する支援体制の盤石化を図る。</p> <p>②新規に設立したランゲージ・라운ジの活性化を図る。</p> <p>*③学生生活部と連携して、障がい学生の支援体制のさらなる適正化を図る。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>① 「人間社会学部改革協議会」で若干話題にしている。</p> <p>② 4月から英、中、韓、伊の4か国語について、週一回ずつ開始した。留学生との交流会も行った。英語の時間の利用者が最も多く（一日3～7名）、曜日の増加の要望もでている。利用者を増やすために、さらにガイダンス等で周知を図る、イベントを企画する、学生へのアンケートを実施する等を予定している。</p> <p>③ ①と同様。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>① 特になし</p> <p>② 「業務日誌」、「2014 年度西生田ランゲージ・라운ジ活動報告」（「2014 年度教育改革部会報告書」）</p> <p>③ 特になし</p>

8. 社会連携・社会貢献（人間社会学部）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。 （産・学・官等との連携の方針の明示、地域社会・国際社会への協力量針の明示）</p> <p>(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。（教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動、学外組織との連携協力による教育研究の推進、地域交流・国際交流事業への積極的参加）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①社会連携・社会貢献活動の組織化を図る制度・支援体制の確立に向けて、さらなる検討を図る。</p> <p>②「大地連携ワークショップ（in かわさき）」の8月実施に向けて、万全の準備態勢を確立する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>① 人間社会学部の地域連携について、朝日新聞より取材を受け、活動を社会的にアピールできたことを踏まえ、さらなる盤石化を図る。</p> <p>② 「大地連携ワークショップ（in かわさき）」は成功裏に実施できた。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>① 朝日新聞（2014年6月29日、7月2日朝刊）「神奈川の大学は 教育 2014 ④、⑥」</p> <p>② 「東日本広域大学連携通信」Vol.3、8</p>

10. 内部質保証（人間社会学部）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
<p>(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。 （自己点検・評価の実施と結果の公表、情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応）</p> <p>(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。（内部質保証の方針と手続きの明確化、内部質保証を掌る組織の整備、自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立、構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識の徹底）</p> <p>(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか。（組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実、教育研究活動のデータ・ベース化の推進、学外者の意見の反映、文科省および認証評価機関等からの指摘事項への対応）</p>
2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応
<p>①学科長会、「人間社会学部改革協議会」および「人間社会学部国際化懇話会」において、人間社会学部の教育研究水準の向上を図るため、教育研究活動に関する点検・評価を常時おこなう。</p> <p>*②学科別自己点検評価および第三者評価結果に関して、各学科での検討にとどまらず、教授会レベルで共有し、学科長会、教授会で、改善の必要性の緊急度等について、さらなる周知徹底化を図る。</p>
2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
<p>① 学科長会、「人間社会学部改革協議会」で、常時教育研究活動に関する情報を話題にし、共有している。「外国語演習検討小委員会」、「履修方法・全学教養・比較社会論検討小委員会」等を組織して、既存科目の編成替えの方法について策定した学科もある。</p> <p>② 学科長会、「人間社会学部改革協議会」での話題および自己点検・第三者評価結果を教授会でオープンにし、教授会構成員全員で共有している。</p>
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
<p>① 「外国語演習検討小委員会報告」、「履修方法・全学教養・比較社会論検討小委員会報告」（現代社会学科）</p> <p>② 教授会議事録</p>

2014年度自己点検・評価シート

1. 理念・目的（理学部）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
<p>(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。 （理念・目的の明確化、実績や資源から見た理念・目的の適切性、個性化への対応）</p> <p>(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。 （構成員に対する周知方法と有効性、社会への公表）</p> <p>(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。</p>
2014年度到達目標 +は大学院と共通、*は基準協会指摘への対応
<p>①理学部を考える会において、理念・目的が適切に設定されているかどうか再確認し、場合によっては修正を行う。また学生だけでなく、教員への理念・目的の周知についての方策も検討する。</p> <p>②理念・目的の適切性の検証システムの一つとして、昨年度学部独自に行っているアンケートを利用してその検証を行うことを試みた。これを継続し、その検証システムとしての有効性を確認するとともに新たな検証システムの構築を目指す。</p> <p>*③理念・目的の社会への有効な公表法やそれに対する社会からの評価の検証法を検討する。</p>
2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
<p>①必ずしも十分達成できたとは言えず、今後もアンケート調査などを利用した顕彰を継続する。</p> <p>②学部独自アンケートの継続を行うとともに、集計にクロス集計などを導入することで、その有効活用を図ることを検討した。</p> <p>③当面はホームページ、各種パンフレットなどを通じた周知を継続する。</p>
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
<p>①アンケート</p> <p>②理学部を考える会議事録</p> <p>③</p>

3. 教員・教員組織（理学部）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 大学として求める教員像および教員組織の編成方針を明確に定めている。（教員に求める能力・資質の明確化、教員構成の明確化、教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化）</p> <p>(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。 （編成方針に沿った教員組織の整備、授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備）</p> <p>(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。（教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化）</p> <p>(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。（教員の教育研究活動等の評価の実施、FDの実施状況と有効性）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①今年度の教員人事においても、年齢や性別などを考慮した教員募集を行う。3ポリシーに沿ったカリキュラムを実現できる教員構成の実現に向けた人事を検討する。</p> <p>②理学部では 61 歳以上の教員が 39%と高い、との指摘があったため、今年度定年を迎える教員人事では、教員の平均年齢の引き下げをもくろむ。</p> <p>*③FD 活動をさらに推進するために研究会への参加を奨励するとともに、その結果の報告などの機会を設ける。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①今年度の交代人事において考慮した。</p> <p>②今年度人事において、平均年齢の引き下げを行った。定年退職者 3 名の交代人事、40 代前半 2 名、30 代 1 名</p> <p>③授業見学の奨励及び教授会での FD 研修会への参加の奨励</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①学科の計画書</p> <p>②学部長会及び常任理事会への人事願</p> <p>③教授会議事録等</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針）（理学部）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。(学士課程・修士課程・博士課程の教育目的の明示、教育目的と学位授与方針との整合性、修得すべき学習成果の明示)</p> <p>(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。(教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示、科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示)</p> <p>(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。(周知方法と有効性、社会への公表方法)</p> <p>(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①学位授与方針と教育課程の編成方針との間に整合性があるかどうか、検証を行うに当たり、その検証体制の明確化を「理学部を考える会」を中心に検討する。</p> <p>②将来に向けて教育改革を進めているが、その学位授与方針を具体的に実現するために教育課程、教育内容の体系化を図り、それに基づくカリキュラム・ツリーの基本を作成する。</p> <p>③学科毎の教育目標、教育課程を学部全体で共有し、理学部を考える会などでより広い視野からの検討を加えることで理学としてのより体系的な教育システムの構築を進める。</p> <p>*④学位授与方針については学生掲示板に掲示するとともに、総合自然科学のオリエンテーションなど 学生が一堂に会する機会を捉えて適宜周知を図っていく。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①次年度への継続</p> <p>②理学部を考える会での各学科のカリキュラム・ツリーについての紹介と意見交換</p> <p>③理学部を考える会での各学科のカリキュラム・ツリーについての紹介と意見交換</p> <p>④総合自然科学の授業の第 1 回目に周知</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①</p> <p>②理学部を考える会議事録</p> <p>③理学部を考える会議事録</p> <p>④総合自然科学第 1 回資料</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育課程・教育内容）（理学部）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。 （必要な授業科目の開設状況、順次性のある授業科目の体系的配置、専門教育・教養教育の位置付け）</p> <p>(2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。（学士課程教育に相応しい教育内容の提供、初年次教育・高大連携に配慮した教育内容）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①「総合自然科学」の評価を継続して検討するとともに、理系全体にわたる標準的な基礎教養科目のあり方を理学部を考える会等で検討する。</p> <p>②今日の科学・技術の重要性に鑑み、これらの考え方や現状を広く基礎教育の中に導入する必要性や手法、他学部との協力の可能性などの検討に着手する。</p> <p>③全学的な語学教育改革の中で理学部として必要な語学教育の在り方を理学部を考える会等で議論し、他学部と協力して語学教育の充実を図る。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①理学部を考える会において、必要性などを議論（不十分）</p> <p>②理学部を考える会において基礎教養科目の在り方などの議論を行ったが、必ずしも十分ではなかった。</p> <p>③グローバル化について、理学部としてのグローバル化について理学部を考える会で議論、自然科学の英語での講義などを今後検討</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①理学部を考える会資料</p> <p>②理学部を考える会資料</p> <p>③理学部を考える会資料</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育方法）（理学部）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育方法および学習指導は適切か。（教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用、履修科目登録の上限設定、学習指導の充実、学生の主体的参加を促す授業方法）</p> <p>(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。（シラバスの作成と内容の充実、授業内容・方法とシラバスとの整合性）</p> <p>(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。（厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）、単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性、既修得単位認定の適切性）</p> <p>(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。（授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①学生の満足度調査を継続し、分析を充実させ問題点のより詳細な把握に努める。その結果に基づき迅速な対応策を検討する。</p> <p>②理学部授業のかなりの割合を占める実験科目と演習科目に関しても引き続きアンケート調査等により理解度や満足度を調査し、その結果をカリキュラムや授業方法の改善に活かしていく。</p> <p>③FD 活動への積極的参加等を推進し、その結果を広く共有することで教育方法の改善を図る。</p> <p>④科目によっては必要に応じて習熟度別クラスを設けるなど、学生の理解に応じたより効率的な教育体系を検討する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①満足度調査の継続</p> <p>②比較的低いところについては今後今後原因を分析し、必要な改良を図る</p> <p>③学内での FD 活動への積極的参加を教授会等をとおして訴えた。</p> <p>④一部の科目で習熟度、学科別クラスなどを実施しているが、今年度もこれを継続した。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①アンケート</p> <p>②アンケート</p> <p>③教授会議事録</p> <p>④科目別アンケート</p>

4. 教育内容・方法・成果（成果）（理学部）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1)教育目標に沿った成果が上がっているか。（学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用）</p> <p>(2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。（学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価））</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①本学共通の学生満足度調査において昨年度から学部独自の調査項目として学位授与方針についての調査項目を加えたが、本年度も同様に行い、学位授与方針について学生への周知を目指す。周知によって学習意欲を高めてもらう狙いがある。また他の周知方法については引き続き理学部を考える会を中心に検討する。</p> <p>②本学共通の卒業時満足度調査においては理学部卒業生の満足度は必ずしも高いとは言えないという結果が出ている。学位授与方針に従ったカリキュラム教育の成果が出ているのかどうか、あるいは学位授与方針に無理があるか、理学部を考える会を中心に検討する。場合によっては、調査項目の文言の検討を行う。</p> <p>*④学部独自の卒業時アンケートに関して「卒業時に満足度が高いとあるが、何に満足しているのかわかりにくい。」との指摘があったので、理学部を考える会等でアンケートの質問項目に検討を加え、満足の内容を詳細に分析評価する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①総合自然科学の第1回目のイントロダクションにおいて学位授与方針等について紹介を行った。</p> <p>②今年度も同様の結果であったか、分析は不十分。今後継続して検討する。</p> <p>③内容について理学部を考える会において検討したが、今後さらに検討する。</p> <p>④</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①総合自然科学第1回の授業資料</p> <p>②理学部を考える会議事録</p> <p>③理学部を考える会議事録</p> <p>④</p>

5. 学生の受け入れ（理学部）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。（求める学生像の明示、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示、障がいのある学生の受け入れ方針）</p> <p>(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。（学生募集方法、入学者選抜方法の適切性、入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性）</p> <p>(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。 （収容定員に対する在籍学生数比率の適切性、定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応）</p> <p>(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受入方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証をおこなっているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①受け入れ方針における「求める学生像」について、受験生に明瞭に分かりやすい文言となっているかどうか、検討を続ける。</p> <p>②「求める学生像」を明確にするとともに、ホームページや各種パンフレットなどを通じて広く周知を図っていく。</p> <p>*③過去5年間の入学定員に対する入学者比率が、理学部は 1.22 と高くなっている。今年度入試では少し下がって 1.11 となったが、さらに来年度入試においても入学者比率の適正化が進むべく引き続き努力する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①理学部紹介パンフレットの新規作成にあたり、検討を進めた。</p> <p>②理学部の紹介パンフレットを新規に作成し、周知を図った。</p> <p>③考慮して入学査定を進めた。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①理学部パンフレット</p> <p>②理学部パンフレット</p> <p>③検討中</p>

6. 学生支援（理学部）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。 （学生に対する学修支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化）</p> <p>(2) 学生の学修支援は適切に行われているか。（留年者および休・退学者の状況把握と対応の適切性、補習・補充教育に関する支援体制とその実施、障がいのある学生に対する学修支援措置の適切性、奨学金等の経済的支援措置の適切性）</p> <p>(3) 学生の生活支援は適切に行われているか。（心身の健康保持、増進および安全・衛生への配慮、ハラスメント防止のための措置）</p> <p>(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。（進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施、キャリア支援に関する組織体制の整備）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①理学部には支援を必要とする障がい学生が少数ながら在籍している。学科教員の共通理解のもとに、障がい学生に対する支援を充実すべく努力する。</p> <p>②専門英語を「聞く、話す、読む、書く」能力向上をめざして、本学協定校の1つであるマウント・ホリヨーク・カレッジの理系教員を短期間招聘し専門基礎科目を英語で行う試みを実施した。その効果を検証するとともにこの継続とともに今後のあり方を理学部を考える会の中で検討する。</p> <p>③アドバイザー制度やオフィスアワーなど学生の学修支援、生活支援、進路支援のシステムの学生への周知を徹底を図るとともにアドバイザーや教員間の連携を強化しその効率化を推進する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①従来のケアを継続し、支障が生じないよう努めた。</p> <p>②マウント・ホリヨーク・カレッジとの交流について、効果の検証を行った。一部の学生には刺激になるが、全体的には効果が十分他は言えない。より広い効果を得るための方法を理学部を考える会において検討した。英語による講義などの可能性を検討。</p> <p>③引き続き、アドバイザー制度やオフィスアワーなどの活用の周知を進めたが、今後、より連携を強化して学生の利用促進を図る。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①</p> <p>②理学部を考える会議事録</p> <p>③</p>

8. 社会連携・社会貢献（理学部）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。 （産・学・官等との連携の方針の明示、地域社会・国際社会への協力量針の明示）</p> <p>(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。（教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動、学外組織との連携協力による教育研究の推進、地域交流・国際交流事業への積極的参加）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①サマースクール、生涯学習センターの親子科学教室、ならびに文京区子供カレッジなどを通じて、子供達の科学に対する興味を増すべく社会貢献を行う。</p> <p>②サマースクールなど、高い評価を得ているので、今後も質を落とさないように、継続するよう努力する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①サマースクール、文京区子どもカレッジなどを積極的に開催した。</p> <p>②提供科目の増を図るとともに、より多数が参加できるプログラムの検討を進めた。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①理学部を考える会議事録、各種募集要項</p> <p>②理学部を考える会議事録、各種募集要項</p>

10. 内部質保証（理学部）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。 （自己点検・評価の実施と結果の公表、情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応）</p> <p>(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。（内部質保証の方針と手続きの明確化、内部質保証を掌る組織の整備、自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立、構成員のエンゲージメント（法令・モラルの遵守）意識の徹底）</p> <p>(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか。（組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実、教育研究活動のデータ・ベース化の推進、学外者の意見の反映、文科省および認証評価機関等からの指摘事項への対応）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①理学部を考える会を中心に、理学部の活動を点検・評価するために、どのような組織や方法が適切か、検討を継続する。</p> <p>②理学部を考える会の報告を、理学部のホームページで公開することが内部質保証につながるという意見が学部に多いので、これについて検討する。</p> <p>③ホームページの充実などにより教育・研究情報の発信に努めるとともに、その評価の検証法を検討する。</p> <p>④理学部紀要など公表手段の充実と効率化を検討する。</p> <p>*⑤「検証結果を改善につなげよ」という指摘に対して、検証システムのあり方を議論する</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①十分な検討が行われたとは言い難く、今後も検討を継続する。</p> <p>②議事録を教員全員に配付して情報を共有しているが、ホームページでの公開までには到っていない。今後さらに検討する。</p> <p>③学科ホームページなどで一部発信に努めているが、充分とは言い難いのでさらに努力継続する。</p> <p>④理学部紀要などで一部研究情報や設備等の公表を行っているが、さらなる充実を今後検討する。</p> <p>⑤アンケート等の活用方法に検討を加え、改善につなげられる懸賞の在り方を理学部を考える会等で議論する。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①</p> <p>②理学部を考える会議事録</p> <p>③ホームページ</p> <p>④理学部紀要</p> <p>⑤</p>

2014 年度自己点検・評価シート

1. 理念・目的（大学院全体）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。 （理念・目的の明確化、実績や資源から見た理念・目的の適切性、個性化への対応）</p> <p>(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。 （構成員に対する周知方法と有効性、社会への公表）</p> <p>(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は基準協会指摘への対応</p> <p>①大学院の理念・目的の適切性に係る検証は、暫定的には将来構想を検討する大学院教育検討分科会および研究科委員長会にて遂行しているが、責任主体・組織の具体的内容についてより明確化する。</p> <p>*②大学院の理念・目的の適切性に係る検証は、暫定的には将来構想を検討する大学院教育検討分科会および研究科委員長会にて遂行しているが、責任主体・組織の具体的内容についてより明確化する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①②大学院の理念・目的の適切性に係る検証は、今年度も暫定的に研究科委員長会にておこなった。次年度は研究科委員長会を中心に、将来構想を検討する責任主体・組織の明確化と組織的対応について検討し、研究科等の理念・目的の適切性についても定期的に検証を行う体制を整える。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①②大学評議会記録・自己点検教学委員会記録</p>

2. 教育研究組織（大学院全体）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものである。（教育研究組織の編成原理、理念・目的との適合性）</p> <p>(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証をおこなっているか。</p> <p>(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的？の適切性について定期的に検証を行っているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は基準協会指摘への対応</p> <p>①大学院に関わる教育研究組織の適切性についての検証は、暫定的には将来構想を検討する大学院教育検討分科会および研究科委員長会にて遂行しているが、責任主体・組織の具体的内容についてより明確化し、進める。</p> <p>*②大学院に関わる教育研究組織の適切性についての検証は暫定的には将来構想を検討する大学院教育検討分科会および研究科委員長会にて遂行しているが、責任主体・組織の具体的内容についてより明確化し、進める。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①②大学院に関わる研究組織の適切性に係る検証は、今年度も暫定的に研究科委員長会にておこなった。次年度は研究科委員長会を中心に、将来構想を検討する責任主体・組織の明確化と組織的対応について検討し、研究科の教育研究組織の適切性についても定期的に検証を行う体制を整える。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①②大学評議会記録・自己点検教学委員会記録</p>

3. 教員・教員組織（大学院全体）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 大学として求める教員像および教員組織の編成方針を明確に定めている。(教員に求める能力・資質の明確化、教員構成の明確化、教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化)</p> <p>(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。 (編成方針に沿った教員組織の整備、授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備)</p> <p>(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。(教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化)</p> <p>(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。(教員の教育研究活動等の評価の実施、FDの実施状況と有効性)</p>
<p>2014年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>*①授業改善以外の教員の資質向上の取り組みについて検討する。</p> <p>②大学院担当者の資格について情報を共有した後、大学院全体での定期的な検証体制を確立する方法を検討する。</p> <p>③大学院生のロールモデルとして、女性教員の積極的な採用について引き続き検討する。</p>
<p>2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①授業改善以外の教員の資質向上の取り組みについては検討まで至らなかったもので、引き続き検討したい。</p> <p>②大学院担当者の資格については各研究科で違いがあり、本学大学院全体での定期的な検証体制を確立するまでには至らなかった。次年度の継続課題としたい。</p> <p>③女性教員の積極的な採用については異なる意見があり一致をみななかったが、重要課題であるので次年度も継続課題としなければならない。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①大学教育検討分科会記録</p> <p>②</p> <p>③</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針）（大学院全体）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。(学士課程・修士課程・博士課程の教育目的の明示、教育目的と学位授与方針との整合性、修得すべき学習成果の明示)</p> <p>(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。(教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示、科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示)</p> <p>(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。(周知方法と有効性、社会への公表方法)</p> <p>(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①大学院教育におけるコースワークとリサーチワークのあり方について、研究科間での情報共有および意見交換を図る。</p> <p>*②学生に学位授与方針と教育課程の編成・実施方針が、より適切に効率よく理解され、周知されるような方策を検討する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①全専攻共通科目について検討されたが結論に至らず、次年度も継続審議することとなった。</p> <p>②ホームページや大学院要覧、シラバスの充実により、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針が、学生により適切に効率よく理解され、周知されるよう努力したが不十分であり、より効果的な方策を継続して検討する。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①大学教育検討分科会記録</p> <p>②</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育課程・教育内容）（大学院全体）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。 （必要な授業科目の開設状況、順次性のある授業科目の体系的配置、専門教育・教養教育の位置付け）</p> <p>(2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。（学士課程教育に相応しい教育内容の提供、初年次教育・高大連携に配慮した教育内容）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>*①教育内容等の改善を図る取り組みは、大学院 FD 委員会で行われているが、大学院 FD 委員会の職掌を明確化するとともに、FD 委員会の検討結果について研究科委員長会と大学院 FD 委員会と共同で検討し、実際の教育現場で生かせるような方策を検討する。</p> <p>②学生の研究課題、及び社会の要望に応える科目を検討し、設置に向けて努力する。</p> <p>③研究者として守るべき倫理や研究のルールなどについて資料を提供するとともに、関連する学内のシステム等について学生に周知する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①今年度は大学院 FD 委員会との協議は行われなかったもので、次年度では具体的な方策を見出すべく努力する。</p> <p>②全専攻共通科目について検討されたが結論に至らず、次年度も継続審議することとなった。外国語、特に英語教育の充実も測るの必要があり、英語による授業などについても今後検討する。</p> <p>③家政学研究科・人間生活学研究科では、オリエンテーション時に、研究に際して守るべき倫理や研究のルールなどについて資料を提供するとともに、関連する学内のシステム等について学生に周知した。また、動物実験委員会では、実験動物の取り扱いについて講習会を開催し啓蒙活動に勤めている。他の分野についても、必要かどうかを今後検討する。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①</p> <p>②大学教育検討分科会記録</p> <p>③オリエンテーション配布資料（人間生活学研究科）・動物実験委員会記録</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育方法）（大学院全体）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育方法および学習指導は適切か。（教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用、履修科目登録の上限設定、学習指導の充実、学生の主体的参加を促す授業方法）</p> <p>(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。（シラバスの作成と内容の充実、授業内容・方法とシラバスとの整合性）</p> <p>(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。（厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）、単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性、既修得単位認定の適切性）</p> <p>(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。（授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>*①教育方法の改善を図る取り組みは、大学院 FD 委員会で行われているが、大学院 FD 委員会の職掌を明確化するとともに、FD 委員会の検討結果について研究科委員長会と大学院 FD 委員会と共同で検討し、実際の教育現場で生かせるような方策を検討する。</p> <p>②学位論文の指導過程の透明性を担保すべく、修士論文、修士制作、博士論文作成に関して、個別指導に関する各教員の取り組みについての考えと実情を共有する。</p> <p>*③教育方法の改善方法などを各研究科・専攻および各教員間で連携を取り、全学的な観点から活動の統一を図るべく努力する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①今年度は大学院 FD 委員会との十分な協議は行われなかったため、次年度では具体的な方策を見出すべく努力する。</p> <p>②修士論文、修士制作、博士論文作成の、個別指導に関する各教員の取り組みについての考えと実情の共有については、十分な検討が進まなかったため、次年度の継続課題としたい。</p> <p>③教育方法の改善方法などを各研究科・専攻および各教員間での連携、全学的な観点から活動の統一については、十分な検討が進まなかったため、次年度の継続課題としたい。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①</p> <p>②</p> <p>③</p>

4. 教育内容・方法・成果（成果）（大学院全体）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
(1)教育目標に沿った成果が上がっているか。(学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用) (2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。(学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価))
2014年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応
①学位授与の適切性を検証するために、各専攻、各研究科の論文審査方法を共有する。 ②学位論文審査基準を学生に周知する。
2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
①今年度は、論文審査に至る指導プロセスとして、各専攻、各研究科の「研究指導スケジュールと研究指導概要の作成・公表」の準備を行った。これは、「大学院設置委員会基準」「大学基準協会の指摘事項」「私学事業団の補助金交付要件」に対応するためでもある。 ②学位論文審査基準をすべての研究科で検討し明文化したものを、『大学院要覧』に掲載し、学生に周知した。
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
① ②大学院要覧

5. 学生の受け入れ（大学院全体）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。（求める学生像の明示、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示、障がいのある学生の受け入れ方針）</p> <p>(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。（学生募集方法、入学者選抜方法の適切性、入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性）</p> <p>(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。（収容定員に対する在籍学生数比率の適切性、定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応）</p> <p>(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受入方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証をおこなっているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①適切な学生募集、定員充足のために、大学院の広報活動を行う。そのために、ポスター、チラシを作成し、本大学院の認知度を上げる。</p> <p>②適切な入学試験選抜が行えるよう大学院入試にかかる体制等の検討を進める。</p> <p>③適切な学生募集や定員充足のために、大学院の広報活動を多様な方法で行う。とくにホームページを充実させ、各専攻に関して詳細でわかりやすい情報を提供する。</p> <p>④優れた学生を大学院に導くための入試制度について、多様な方法の検討を進め、可能な部分は具体化をはかる。</p> <p>*⑤学生の受け入れ方針の求める学生像が具体的ではない部分を改善する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①研究科委員長会および大学院教育検討分科会において、広報を充実するための方策が検討され、オープンキャンパスの実施、研究科間共通のデザインによる入試用ポスター掲示の充実が図られた。</p> <p>②前年度に議論され提案された大学院共通の入試問題作成および入試実施制度が実施された。</p> <p>③研究科委員長会および大学院教育検討分科会において、広報を充実するための方策が検討され、ホームページの充実が図られた。</p> <p>④研究科委員長会および大学院教育検討分科会において、社会人入学制度の改革および留学生の獲得の方策、「内部推薦（学力試験免除者）選抜制度」の改善が検討され、実施に向けての提案がなされた。</p> <p>⑤学生の受け入れ方針の求める学生像が具体的ではない部分の改善については議論されたが、結論には至らなかった。次年度の継続審議とする。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①研究科委員長会記録・大学院教育検討分科会記録</p> <p>②研究科委員長会記録・大学院入試協議会記録</p> <p>③研究科委員長会記録・大学院教育検討分科会記録</p> <p>④研究科委員長会記録・大学院教育検討分科会記録</p> <p>⑤大学院教育検討分科会記録</p>

6. 学生支援（大学院全体）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
<p>(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。 （学生に対する学修支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化）</p> <p>(2) 学生の学修支援は適切に行われているか。（留年者および休・退学者の状況把握と対応の適切性、補習・補充教育に関する支援体制とその実施、障がいのある学生に対する学修支援措置の適切性、奨学金等の経済的支援措置の適切性）</p> <p>(3) 学生の生活支援は適切に行われているか。（心身の健康保持、増進および安全・衛生への配慮、ハラスメント防止のための措置）</p> <p>(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。（進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施、キャリア支援に関する組織体制の整備）</p>
2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応
<p>①院生の就職支援促進のために、キャリア支援課による支援を強化する。</p> <p>②多様化する社会に適応し、貢献できる力を身につけるための支援として、その力を強化する授業科目設置について、各専攻・研究科の現状を把握し、検討する。</p>
2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
<p>① 院生の就職支援促進のためのキャリア支援課による支援強化については、昨年度実施したが、今年度は十分に検討できなかったため、次年度の継続審議とする。</p> <p>② 博士後期課程満期退学学生で、本学教職員となった者の再入学を認めるかどうかという議論があったが、むしろ、学位取得基準の緩和等の見直しが優先されるべきであるとして、見送られた。</p>
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
<p>①</p> <p>②研究科委員長会記録</p>

8. 社会連携・社会貢献（大学院全体）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。 （産・学・官等との連携の方針の明示、地域社会・国際社会への協力量針の明示）</p> <p>(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。（教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動、学外組織との連携協力による教育研究の推進、地域交流・国際交流事業への積極的参加）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①講演やシンポジウム等を開催し、専門的研究者や学生にだけでなく、一般にも公開する。</p> <p>②大学院・院生が関わる社会連携・社会貢献活動について、全学の現状を研究科委員長会・各研究科委員会で共有する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①文学研究科では学部と共催の講演会・シンポジウムを 13 回行い、一般にも公開した。理学研究科では本年度も、韓国梨花女子大学で開催された日韓三女子大学合同シンポジウムに、教員 2 名・大学院生 7 名が参加し、発表を行った。また、バイオイメージングセンター主催の公開シンポジウムが開催された。</p> <p>②大学院・院生が関わる社会連携・社会貢献活動については、全学の現状を研究科委員長会・各研究科委員会で十分共有されたとは言い難く、次年度以降の継続課題としたい。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①文学研究科委員会の記録、理学研究科委員会記録</p> <p>②</p>

10. 内部質保証（大学院全体）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。 （自己点検・評価の実施と結果の公表、情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応）</p> <p>(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。（内部質保証の方針と手続きの明確化、内部質保証を掌る組織の整備、自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立、構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識の徹底）</p> <p>(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか。（組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実、教育研究活動のデータ・ベース化の推進、学外者の意見の反映、文科省および認証評価機関等からの指摘事項への対応）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>*①自己点検・評価の活動全般についての、各研究科での検証結果を、改善につなげていくことができる体制の構築を模索する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①自己点検・評価の活動の検証体制の確立は、今後も継続課題としたい。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①</p>

2014年度自己点検・評価シート

1. 理念・目的（家政学研究科・人間生活学研究科）

評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）

- (1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。
（理念・目的の明確化、実績や資源から見た理念・目的の適切性、個性化への対応）
- (2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。
（構成員に対する周知方法と有効性、社会への公表）
- (3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

2014年度到達目標 *は基準協会指摘への対応

- ①研究科の理念・目的の適切性の検証については、昨年度に引き続き研究科運営年間計画の中に組み込み、専攻主任会を中心に定期的に行っていく。
- ②研究科の理念・目的の適切性の検証の時期や方法について、研究科運営年間計画の確認・見直しを行う。
- ③研究科の理念・目的の適切性について、家政学研究科・人間生活学研究科再編の議論のなかで検討する。
- *④研究科の理念・目的の適切性の検証については、昨年度に引き続き研究科運営年間計画の中に組み込み、専攻主任会を中心に定期的に行っていく。

2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

- ①②④昨年度に引き続き研究科運営年間計画の中に研究科の理念・目的の適切性についての検証を組み込み、家政学研究科・人間生活学研究科専攻主任会において検証した。検証の時期や方法についても確認した。
- ③家政学研究科・人間生活学研究科再編の議論の中で、とくに人間生活学研究科の学際性について確認・共有したが、再編そのものについての議論は2015年度以降本格化するため、引き続き新しい研究科の理念・目的の適切性について検討を行う。
- 今後も継続して、定期的に、また再編議論の中で、研究科の理念・目的の適切性について検証を行っていく。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

- ①専攻主任会（家政学研究科・人間生活学研究科）記録 平成26年5月15日 平成27年1月15日
- ②専攻主任会（家政学研究科・人間生活学研究科）配布資料 平成26年5月15日「2014年度到達目標（家政学研究科・人間生活学研究科）」「2014年度家政学研究科・人間生活学研究科年間計画案」平成27年1月15日
「人間生活学研究科の二つの専攻を一つの専攻にすることの積極的な理由」
- ③家政学研究科・人間生活学研究科研究科委員会記録 平成26年5月15日

3. 教員・教員組織（家政学研究科・人間生活学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 大学として求める教員像および教員組織の編成方針を明確に定めている。(教員に求める能力・資質の明確化、教員構成の明確化、教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化)</p> <p>(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。 (編成方針に沿った教員組織の整備、授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備)</p> <p>(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。(教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化)</p> <p>(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。(教員の教育研究活動等の評価の実施、FDの実施状況と有効性)</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①教育課程に相応しい教員組織を整備するための内規や申し合わせの実施について、専攻主任会で確認し検討する。</p> <p>②研究科の教育課程に相応しい教員組織の整備について、家政学研究科・人間生活学研究科再編の議論のなかで検討する。</p> <p>*③授業改善以外の教員の資質向上の取り組みについて検討する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①教育課程に相応しい教員組織を整備するための内規や申し合わせについて専攻主任会で確認したので、研究科委員会において、教員各自がその内容と遵守について再確認した。</p> <p>②人間生活学研究科の教育課程に相応しい教員組織の整備について、今後5年間から10年間を視野に入れて検討した。なお、家政学研究科・人間生活学研究科再編の議論は2015年度以降本格化するため、引き続き新しい研究科の教育課程に相応しい教員組織の整備について検討を行う。</p> <p>③授業改善以外の教員の資質向上の取り組みについて検討することはできなかった。今後、全学的な取り組みが必要と思われる。</p> <p>○研究科の教育課程に相応しい教員組織の整備については、本学の将来構想の中で、また、家政学研究科・人間生活学研究科再編の議論のなかで引き続き検討する。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①専攻主任会（家政学研究科・人間生活学研究科）記録 平成26年5月15日 平成26年6月19日</p> <p>②専攻主任会（家政学研究科・人間生活学研究科）配布資料 平成26年5月15日「2014年度到達目標（家政学研究科・人間生活学研究科）」「家政学研究科・人間生活学研究科人事に関する内規」「家政学研究科・人間生活学研究科指導教員資格基準の申し合せ」</p> <p>③家政学研究科・人間生活学研究科研究科委員会記録 平成26年5月15日</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針）（家政学研究科・人間生活学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。（学士課程・修士課程・博士課程の教育目的の明示、教育目的と学位授与方針との整合性、修得すべき学習成果の明示）</p> <p>(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。（教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示、科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示）</p> <p>(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。（周知方法と有効性、社会への公表方法）</p> <p>(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。</p>
<p>2014年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性の検証については、昨年度に引き続き研究科運営年間計画の中に組み込み、専攻主任会を中心に定期的に行っていく。</p> <p>②教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針について、家政学研究科・人間生活学研究科再編の議論のなかで検討する。</p> <p>③各専攻のコースワークとリサーチワークの実態について専攻主任会で共有する。</p>
<p>2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性の検証については、昨年度に引き続き、研究科運営年間計画の中に組み込み、次年度のカリキュラム編成を検討する際に専攻主任会を中心に定期的に行った。</p> <p>②家政学研究科・人間生活学研究科再編の議論は2015年度以降本格化するため、引き続き新しい研究科に相応しい教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針について検討を行う。</p> <p>③他の研究科のコースワークとリサーチワークの実態調査についての情報を収集し、専攻主任会で共有した。</p> <p>○家政学研究科・人間生活学研究科の再編についての議論の中で、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針について今後も検証を続ける。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①専攻主任会（家政学研究科・人間生活学研究科）記録 平成26年5月15日 平成26年11月8日</p> <p>②専攻主任会（家政学研究科・人間生活学研究科）配布資料 平成26年5月15日「2014年度到達目標（家政学研究科・人間生活学研究科）」「2014年度家政学研究科・人間生活学研究科年間計画案」③家政学研究科・人間生活学研究科研究科委員会記録</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育課程・教育内容）（家政学研究科・人間生活学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。 （必要な授業科目の開設状況、順次性のある授業科目の体系的配置、専門教育・教養教育の位置付け）</p> <p>(2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。（学士課程教育に相応しい教育内容の提供、初年次教育・高大連携に配慮した教育内容）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①家政学研究科・人間生活学研究科の教育課程・教育内容の適切性の検証については、昨年度に引き続き研究科運営年間計画の中に組み込み、専攻主任会を中心に定期的に行っていく。</p> <p>②教育課程・教育内容のあり方について、家政学研究科・人間生活学研究科再編の議論のなかで検討する。</p> <p>③2014 年度に開設した家政学研究科共通科目「生活調査方法論」の実施等について確認・検討する。</p> <p>④研究者として守るべき倫理や研究のルールなどについて資料を提供するとともに、関連する学内のシステム等について学生に周知する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①家政学研究科・人間生活学研究科の教育課程・教育内容の適切性の検証については、昨年度に引き続き研究科運営年間計画の中に組み込み、専攻主任会を中心に定期的に行った。</p> <p>②家政学研究科・人間生活学研究科再編の議論は2015年度以降本格化するため、引き続き新しい研究科に相応しい教育課程・教育内容のあり方について検討を行う。</p> <p>③2014 年度に開設した家政学研究科共通科目「生活調査方法論」の実施時に学生に周知する必要が確認され、2015年度のオリエンテーション時に活かすこととされた。</p> <p>④オリエンテーションの際に、研究者として守るべき倫理や研究のルールなどについて資料を提供するとともに、関連する学内のシステム等について学生に周知した。</p> <p>○次年度も家政学研究科・人間生活学研究科再編に関する議論の中で、教育課程・教育内容のあり方についても協議をすすめたい。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①専攻主任会（家政学研究科・人間生活学研究科）記録 平成26年5月15日</p> <p>②専攻主任会（家政学研究科・人間生活学研究科）配布資料 平成26年5月15日「2014年度到達目標（家政学研究科・人間生活学研究科）」</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育方法）（家政学研究科・人間生活学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育方法および学習指導は適切か。（教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用、履修科目登録の上限設定、学習指導の充実、学生の主体的参加を促す授業方法）</p> <p>(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。（シラバスの作成と内容の充実、授業内容・方法とシラバスとの整合性）</p> <p>(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。（厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）、単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性、既修得単位認定の適切性）</p> <p>(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。（授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施）</p>
<p>2014年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>① HP 等に、2年間の修士論文執筆プロセスを公表する準備をし、受験生に、大学院の教育についてより具体的なイメージを持ってもらえるようにする。</p> <p>②家政学研究科・人間生活学研究科再編の議論の中で、とりわけ人間生活学研究科における教育方法の特徴や改善点について、専攻主任会で共有する。</p> <p>*③人間生活学研究科における教育内容・方法等の改善を図る取り組みとして、博士論文の中間報告会開催について検討する。</p>
<p>2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①研究科で各専攻の2年間の修士論文執筆プロセスを共有したので、HP等に公表し、受験生に、大学院の教育についてより具体的なイメージを持ってもらえるよう引き続き作業を行う。</p> <p>②家政学研究科・人間生活学研究科再編の議論は2015年度以降本格化するため、引き続き新しい研究科に相応しい教育方法の特徴や改善点について検討を行う。</p> <p>③人間生活学研究科における教育内容・方法等の改善を図る取り組みとして、博士論文の中間報告会開催について検討し、学生は1年次の3月には報告会に参加し、2年次の3月には報告して指導を受けることとした。このことは、「大学院設置委員会基準」「大学基準協会の指摘事項」「私学事業団の補助金交付要件」に対応するための「研究指導スケジュールと研究指導概要の作成・公表」にも関連する。</p> <p>○家政学研究科・人間生活学研究科再編の議論の中で、とりわけ人間生活学研究科における教育方法の特徴や改善点について、専攻主任会で共有する。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①専攻主任会（家政学研究科・人間生活学研究科）記録 平成26年5月15日 平成26年11月8日 平成26年11月8日、平成27年1月15日</p> <p>②専攻主任会（家政学研究科・人間生活学研究科）配布資料 平成26年5月15日「2014年度到達目標（家政学研究科・人間生活学研究科）」平成27年1月15日「人間生活学研究科（人間発達学専攻・生活環境学専攻）研究指導スケジュールと研究指導概要（案）」</p> <p>③家政学研究科・人間生活学研究科研究科委員会記録 平成26年5月15日</p>

4. 教育内容・方法・成果（成果）（家政学研究科・人間生活学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1)教育目標に沿った成果が上がっているか。(学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用)</p> <p>(2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。(学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価))</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①昨年度作成した修士論文(制作)、博士論文の審査基準について、研究科で活用するとともに、その妥当性について各専攻、専攻主任会で議論する。</p> <p>②博士の学位取得の指導例については、研究科全体で共有し活用する。</p> <p>③修士の学位取得に支障のある事例について専攻主任会で共有し、改善について検討する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①昨年度作成した「家政学研究科・人間生活学研究科 学位論文審査基準」について、研究科で活用するとともに、その妥当性について各専攻、専攻主任会で議論し、引き続き審査基準として活用することとした。</p> <p>②博士の学位取得の指導例については、年度初めに昨年の成果を共有し、活用することとした。</p> <p>③修士の学位取得に支障のある事例について各専攻で実態を把握したところ、特に問題はなかったことを専攻主任会で共有した。</p> <p>○修士論文(制作)、博士論文の審査基準についての妥当性について各専攻、専攻主任会で確認し議論する。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①専攻主任会（家政学研究科・人間生活学研究科）記録 平成 26 年 5 月 15 日 平成 26 年 11 月 8 日</p> <p>②専攻主任会（家政学研究科・人間生活学研究科）配布資料 平成 26 年 5 月 15 日「2014 年度到達目標（家政学研究科・人間生活学研究科）」平成 26 年 11 月 8 日「家政学研究科・人間生活学研究科 学位論文審査基準」</p>

5. 学生の受け入れ（家政学研究科・人間生活学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。（求める学生像の明示、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示、障がいのある学生の受け入れ方針）</p> <p>(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。（学生募集方法、入学者選抜方法の適切性、入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性）</p> <p>(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。（収容定員に対する在籍学生数比率の適切性、定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応）</p> <p>(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受入方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証をおこなっているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①専攻によって入学者数にばらつきがあり、定員を充たしていない専攻があるので、その原因を分析するとともに、適切な学生募集・定員充足のため、多様な広報活動を行う。</p> <p>②適切な定員について各専攻、および専攻主任会で協議する。</p> <p>*③入学試験選抜について、専攻主任会、研究科委員長会および大学全体で協議し、適切に実施できるよう引き続き体制を整備する。</p> <p>④すぐれた学生を大学院に導くため、多様な入試方法について検討を進める。</p> <p>*⑤学生の受入方針が求める学生像が具体的でない部分を改善する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①昨年度、各専攻による広報の工夫について共有したので、今年度はそれを活用し、また、研究科委員長会と連携し、全学的な取り組みとして6月、8月のオープンキャンパスでは、HPへの掲載、ポスター掲示やチラシの配布、相談対応も行った。他大学・大学院への広報については検討するに留まった。</p> <p>②定員の検証については問題提起に留まった。</p> <p>③昨年度は大学院入試協議会を設置したり、研究科全体として入試の開始時間統一など実施体制の整備を行ったが、今年度も踏襲しながら確認・評価している。</p> <p>④家政学研究科修士課程から人間生活学研究科博士課程後期への内部推薦制度について検討を行い、2016年度入試での実施を目途に進めることとなった。</p> <p>○定員確保、入学試験選抜の体制については引き続き検討し、具体的対応をはかる。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①専攻主任会（家政学研究科・人間生活学研究科）記録 平成26年5月15日 平成26年6月19日 平成26年7月10日、平成26年7月24日 平成26年10月16日 平成26年11月8日 平成26年12月11日 平成27年1月15日</p> <p>②専攻主任会（家政学研究科・人間生活学研究科）配布資料 平成26年5月15日「2014年度到達目標（家政学研究科・人間生活学研究科）」平成26年6月19日「5/29 大学院教育検討分科会資料」平成26年7月24日「家政学研究科から人間生活学研究科への内部推薦実施の意向の有無まとめ」「学部から家政学研究科への内部推薦に関する申し合わせ、内規」、平成26年11月8日「人間生活学研究科推薦入試について（案）」</p> <p>③家政学研究科・人間生活学研究科研究科委員会記録 平成26年5月15日 平成26年6月19日 平成26年9月19日</p> <p>④人間生活学研究科委員会記録 平成26年6月19日 平成26年7月24日</p> <p>⑤研究科委員長会記録と配布資料「平成27年度大学院広報の充実についてのお願い」2014年11月6日</p> <p>⑥平成27年1月19日「大学院教育検討分科会2014（平成26）年度最終報告（案）」</p>

6. 学生支援（家政学研究科・人間生活学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。 （学生に対する学修支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化）</p> <p>(2) 学生の修学支援は適切に行われているか。（留年者および休・退学者の状況把握と対応の適切性、補習・補充教育に関する支援体制とその実施、障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性、奨学金等の経済的支援措置の適切性）</p> <p>(3) 学生の生活支援は適切に行われているか。（心身の健康保持、増進および安全・衛生への配慮、ハラスメント防止のための措置）</p> <p>(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。（進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施、キャリア支援に関する組織体制の整備）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <hr/> <p>①日本女子大学大学院学生特別研究奨励金をはじめ、研究費獲得のための情報伝達や申請書類執筆など、支援を強化する。</p> <p>②大学院教育検討分科会が実施した専攻主任アンケート結果、大学院 FD 委員会が実施した「大学院の研究と教育に関する調査（2012 年度）」結果により学生のニーズ把握が進み、一部（例えば経済的支援、就職支援）については、研究科委員長会を通じて実現しているが、今後も引き続き取り組む。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <hr/> <p>①指導教員と研究支援課の連携の下、学外の研究費獲得に向けて申請書類執筆での協力体制を取っている。今後、すでに獲得経験のある院生の情報を共有できる体制があると良い。</p> <p>②ここ数年間で、修士の学位取得に支障のある学生の事例があるかどうかを各専攻で調査したところ、特にないと回答であった。</p> <p>○修学支援、生活支援が適切に行われて行くか、引き続き点検していく。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <hr/> <p>①専攻主任会（家政学研究科・人間生活学研究科）記録 平成 26 年 5 月 15 日</p> <p>②専攻主任会（家政学研究科・人間生活学研究科）配布資料 平成 26 年 5 月 15 日「2014 年度到達目標（家政学研究科・人間生活学研究科）」</p>

8. 社会連携・社会貢献（家政学研究科・人間生活学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。 （産・学・官等との連携の方針の明示、地域社会・国際社会への協力的方針の明示）</p> <p>(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。（教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動、学外組織との連携協力による教育研究の推進、地域交流・国際交流事業への積極的参加）</p>
<p>2014年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①学生の自発性、社会貢献意欲を発揮できるようボランティア活動等への参加を支援する。</p> <p>②各専攻の取り組みに関する情報共有から一歩でも先に進めるよう、今年度も継続的に取り組みを報告し、成果を公開する。</p>
<p>2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①食物・栄養学専攻では、今年度から、本学と事業連携協定を結んでいる板橋区の中学校で学校支援食育ボランティアの活動を開始し、被服学専攻では、群馬県桐生市の産学連携インターンシップに参加したり、福島での衣生活支援を行い、これらの活動について専攻主任会で共有した。また、今年度は、日本女子大学の東日本大震災被災者支援活動に関するシンポジウム（家政学部を考える会主催3月14日）での発表・参加を促した。</p> <p>②「一般社団法人日本女子大学教育文化振興桜楓会」の支援を受けて行った学生の東日本大震災の被災者支援活動の成果を公表した。</p> <p>③来年度も継続的に取り組みを報告し、その成果を公開して行くことを確認した。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①専攻主任会（家政学研究科・人間生活学研究科）記録 平成26年5月15日 平成27年2月27日</p> <p>②専攻主任会（家政学研究科・人間生活学研究科）配布資料 平成26年5月15日「2014年度到達目標（家政学研究科・人間生活学研究科）」</p> <p>③日本女子大学ホームページ http://www.jwu.ac.jp/unv/faculty_department/grd_human_sciences_and_design/food_and_nutrition/news/2014/20140909.html http://www.jwu.ac.jp/unv/faculty_department/grd_human_sciences_and_design/clothing/news/2014/kiryu-internship2014.html</p> <p>④桜楓新報</p>

10. 内部質保証（家政学研究科・人間生活学研究科）

評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）

- (1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。
(自己点検・評価の実施と結果の公表、情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応)
- (2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。(内部質保証の方針と手続きの明確化、内部質保証を掌る組織の整備、自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立、構成員のエンゲージメント(法令・モラルの遵守)意識の徹底)
- (3) 内部質保証システムを適切に機能させているか。(組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実、教育研究活動のデータ・ベース化の推進、学外者の意見の反映、文科省および認証評価機関等からの指摘事項への対応)

2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応

*①家政学研究科・人間生活学研究科では、昨年度、専攻主任会を中心に、研究科運営年間計画を作成し定期的な検証を図り、また、専攻主任会の議事録を作成し、そこで検討された内容を着実に実施できるようにしたので、その方法で良いか確認・検討する。なお、引き続き点検・評価を行い内部質保障に努めるが、負担も増すため、効率的におこなえるよう検討したい。

2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

- ① 2013 年度の自己点検・評価の結果および 2014 年度の家政学研究科・人間生活学研究科の達成目標について専攻主任会で共有し、その実施について専攻主任会で協議しながらすすめた。さらに、定例の会議では時間に制限があるため、また、家政学研究科・人間生活学研究科再編について議論するため、定例以外に 2 回の専攻主任会（内、1 回は大学院教育検討分科会メンバーも参加）を開催し、各専攻での議論、専攻主任会での検証を通じて、改善・改革を図った。
 - ② 家政学研究科・人間生活学研究科では、今年度も、専攻主任会を中心に、研究科運営の年間計画を作成し、検証についてシステム化した。また、専攻主任会の議事録を作成し、検討された内容を確認しつつ着実に実施できるようにした。
- 引き続き点検・評価を行い、内部質保証の実施に向けて検討したい。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

- ①専攻主任会（家政学研究科・人間生活学研究科）記録 平成 26 年 5 月 15 日から平成 27 年 2 月 27 日までの各回
- ②専攻主任会（家政学研究科・人間生活学研究科）配布資料 平成 26 年 5 月 15 日「2014 年度到達目標（家政学研究科・人間生活学研究科）」平成 27 年 2 月 27 日「2014 年度自己点検・評価シート」「2014（平成 26）年度専攻主任会から 2015 年（平成 27）度専攻主任会への引継ぎ事項」

2014年度自己点検・評価シート

1. 理念・目的（文学研究科）

評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）

- (1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。
（理念・目的の明確化、実績や資源から見た理念・目的の適切性、個性化への対応）
- (2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。
（構成員に対する周知方法と有効性、社会への公表）
- (3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

2014年度到達目標 +は大学院と共通、*は基準協会指摘への対応

- ①外部からの進学者(学生)に大学・学部・研究科の理念・目的を知らせ、大学構成員(教職員及び学生)における理念・目的の周知をはかる。

2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

- ① 『大学院要覧』を4月入学時のオリエンテーション期間に学生及び教職員に配布。『大学院要覧』に研究科の理念・目的が掲載されている。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

- ① 『大学院要覧』は4月入学時のオリエンテーション期間の配布リストに挙げられている。

3. 教員・教員組織（文学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 大学として求める教員像および教員組織の編成方針を明確に定めている。(教員に求める能力・資質の明確化、教員構成の明確化、教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化)</p> <p>(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。 (編成方針に沿った教員組織の整備、授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備)</p> <p>(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。(教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化)</p> <p>(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。(教員の教育研究活動等の評価の実施、FDの実施状況と有効性)</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①大学院担当者資格基準に関して定期的な検証体制を強化する。</p> <p>②教員の資質向上に向けて、各専攻の取り組みを共有する。</p> <p>*③教員の資質向上に関する取り組みを改善するため、上記の通り遂行する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>① 大学院新任担当者の採用に際して大学院担当者資格基準に関して専攻主任会及び研究科委員会に置いて確認。</p> <p>② 教員の資質向上、特に教育活動に向けてFD委員会を設置し、委員会の活動報告を研究科委員会で行ってもらった。しかし研究活動向上に向けての各専攻の取り組みの共有は実施できなかった。今後実施したい。各専攻内においては学部と共有の各学科紀要において教員の研究業績は記載されている。</p> <p>③ 各専攻においてカリキュラム表作成時、及び文学研究科委員会において科目と担当教員の適合性を判断している。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>① 専攻主任会(7月10日)及び文学研究科委員会(7月10日)の記録</p> <p>② 文学研究科委員会(2月25日)の記録</p> <p>③ 文学研究科委員会(10月20日)の記録、及び2015年度カリキュラム表</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針）（文学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。（学士課程・修士課程・博士課程の教育目的の明示、教育目的と学位授与方針との整合性、修得すべき学習成果の明示）</p> <p>(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。（教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示、科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示）</p> <p>(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。（周知方法と有効性、社会への公表方法）</p> <p>(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①学位授与方針、教育課程編成方針を検証する。</p> <p>②文学研究科、各専攻の学位授与方針、修士論文、博士論文の審査基準を学生に周知させる。そのために、それらが明記された『大学院要覧』を学生によく読むように指導する。</p> <p>*③学位授与方針、教育課程編成方針を文学研究科において毎年時期を決めて検証または確認する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>① 学位授与方針及び教育課程編成方針について専攻主任会で検討、確認。</p> <p>② 『大学院要覧』の配布。</p> <p>③ 学位授与方針、教育課程編成方針の確認を今年度は1月に行った。毎年同じ時期、1月に行いたい。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>① 専攻主任会(7月10日、1月15日)の記録。</p> <p>② オリエンテーション時期の配布リスト。ホームページ上でのカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの公開。</p> <p>③ 専攻主任会(1月15日)の記録。</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育課程・教育内容）（文学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。 （必要な授業科目の開設状況、順次性のある授業科目の体系的配置、専門教育・教養教育の位置付け）</p> <p>(2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。（学士課程教育に相応しい教育内容の提供、初年次教育・高大連携に配慮した教育内容）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①大学院教育の質の保証の検証のために、FD 委員会と研究科委員長会との合同委員会を開催する。</p> <p>②学生の多様な研究及び社会の要請に基づいて教育内容を検討する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>① 今年度は FD 委員会と研究科委員長会との合同委員会を行わなかった。</p> <p>② 学生の多様な研究及び社会の要請に基づいて教育内容を検討し、カリキュラムを整理し、新たに日本文学専攻では、「日本語教育学演習」英文学専攻では「早期英語教育特論－1. 2.」、史学専攻では「日本歴史地理特殊演習Ⅰ，Ⅱ」「東洋史特殊研究ⅤⅠⅠ演習－1. 2.」「東洋史特殊研究ⅤⅠⅠⅠ演習－1. 2.」「西洋史特殊研究ⅤⅠⅠ演習－1. 2.」「西洋史特殊研究ⅤⅠⅠⅠ演習－1. 2.」を新設として提供することになった。</p> <p>③ 他研究科で行っている大学学部生の大学院科目の先取り科目について審議したことから、文学研究科において検討する機会を得た。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>① 来年度に行いたい。</p> <p>② 2015 年度のカリキュラム表</p> <p>③ 文学研究科委員会(10 月 20 日、1 月 15 日)の記録</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育方法）（文学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育方法および学習指導は適切か。（教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用、履修科目登録の上限設定、学習指導の充実、学生の主体的参加を促す授業方法）</p> <p>(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。（シラバスの作成と内容の充実、授業内容・方法とシラバスとの整合性）</p> <p>(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。（厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）、単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性、既修得単位認定の適切性）</p> <p>(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。（授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①教育内容・方法等の改善の取り組みに関する検証体制を明確化する。</p> <p>②学生の研究計画の把握に関して調査、検証する。</p> <p>*③教育内容・方法等の改善の取り組みに関する検証体制を明確化するため、上記を遂行する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>① 教育内容・方法等の改善の取り組みに関する検証を各専攻でカリキュラム作成時に行っていることを確認した。</p> <p>② 学生の研究計画のモデルを学生の進度に照らし合わせて各専攻で作成した。学生の研究の進捗に関して問題があれば、各専攻会議で指導教員から報告があることを確認した。</p> <p>③ カリキュラム、シラバス、研究計画のモデルを作成することになった。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>① 専攻主任会議(1月15日)の記録</p> <p>② 専攻主任会議(1月15日)の記録</p> <p>③ カリキュラム、シラバスの依頼文書に関しては研究科委員会(6月19日、7月10日)の記録、研究計画のモデルに関しては文学研究科委員会及び専攻主任会（共に12月11日）の記録。</p>

4. 教育内容・方法・成果（成果）（文学研究科）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
(1)教育目標に沿った成果が上がっているか。(学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用) (2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。(学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価))
2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応
①『日本女子大学大学院文学研究科 研究成果集成 3』を作成し、学内、学外に配布する。 ②博士論文の公表を博士論文提出者に知らせる。
2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
① 『日本女子大学大学院文学研究科 研究成果集成 3』を作成し、学内、学外に配布予定である。 ② 各専攻から学生に知らせる。博士論文の公表について学生と相談した結果を研究科委員会で報告。
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
① 『日本女子大学大学院文学研究科 研究成果集成 3』 ② 文学研究科委員会(7月10日、11月20日)の記録。

5. 学生の受け入れ（文学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。（求める学生像の明示、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示、障がいのある学生の受け入れ方針）</p> <p>(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。（学生募集方法、入学者選抜方法の適切性、入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性）</p> <p>(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。 （収容定員に対する在籍学生数比率の適切性、定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応）</p> <p>(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受入方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証をおこなっているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①適切な定員管理を行うため、その一環としてポスター、チラシを制作し、広報を強化する。</p> <p>②求める学生像において、身につけておいてほしい能力に関して各専攻において検討する。</p> <p>③適切な定員管理を行うため、その一環としてホームページを充実させ、大学院の認知度を高める。</p> <p>*④求める学生像を明示する手始めとして、上記を遂行する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>① 適切な定員管理を行うため、その一環として、学部オープンキャンパスに合わせてポスター、チラシを制作し、広報を強化した。また、他大学研究機関に配布した。また、大学院相談ブースを設けた。</p> <p>② 求める学生像において、身につけておいてほしい能力に関して専攻主任会で確認した。</p> <p>③ 適切な定員管理を行うため、その一環としてホームページを充実させることが可能になった。</p> <p>④ ホームページは各専攻で検討中である。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>① ポスター、チラシ、文学研究科委員会(5月15日)及び専攻主任会(7月10日)の記録。</p> <p>② 専攻主任会(1月15日)の記録</p> <p>③ 大学院教育検討分委会、専攻主任会(11月20日)、文学研究科委員会(11月20日)の記録。</p> <p>④ ホームページ</p>

6. 学生支援（文学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。 （学生に対する学修支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化）</p> <p>(2) 学生の修学支援は適切に行われているか。（留年者および休・退学者の状況把握と対応の適切性、補習・補充教育に関する支援体制とその実施、障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性、奨学金等の経済的支援措置の適切性）</p> <p>(3) 学生の生活支援は適切に行われているか。（心身の健康保持、増進および安全・衛生への配慮、ハラスメント防止のための措置）</p> <p>(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。（進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施、キャリア支援に関する組織体制の整備）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①学生のキャリア支援及び経済的支援担っている TA の選考に関して、専攻間で情報を共有する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>① 学生のキャリア支援及び経済的支援担っている TA の選考に関して、専攻主任会で各専攻の選考方法、事情等の情報を共有した。</p> <p>② 特別奨学金の募集を行い、学生の修学の経済的支援を行う。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①専攻主任会議（6月19日、7月10日）の記録。</p> <p>②文学研究科委員会(2月7日)の記録。</p>

8. 社会連携・社会貢献（文学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。 （産・学・官等との連携の方針の明示、地域社会・国際社会への協力方針の明示）</p> <p>(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。（教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動、学外組織との連携協力による教育研究の推進、地域交流・国際交流事業への積極的参加）</p>
<p>2014年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①毎年度、複数の「文学部・文学研究科学術交流企画」を立ち上げ、学内外の研究者、学生、一般人が集うシンポジウムを開催する。</p>
<p>2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>教育研究成果の社会への還元として、今年度の「文学部・文学研究科学術交流企画」において以下の講演会・シンポジウムを行った。（開催日順）</p> <p>○ワークショップ「新しい文化＝経済圏の作り方ー国産ジビエと食の文化習慣ー」 日時：平成26年4月26日（土）14時～18時 場所：香雪館306教室 企画責任者：近藤光博（本学史学科准教授）</p> <p>○ワークショップ「エコノミー、ミメーシス、エコノミメーシス」 日時：平成26年5月17日（土）14時～18時 場所：日本女子大学新泉山館国際交流センター1階大会議室 企画責任者：近藤光博（本学史学科准教授）</p> <p>○公演・ディスカッション「Romeo and Juliet: The Page and the Stage」 日時：平成26年5月29日（木）13時30分～17時30分 場所：桜楓2号館4階ホール 公演：International Theatre Company London 企画責任者：佐藤達郎（本学英文学科准教授）</p> <p>○ワークショップ「音楽の突端、辺境の音楽」 日時：平成26年6月21日（土）14時～18時 場所：百年館低層棟百503教室 企画責任者：近藤光博（本学史学科准教授）</p> <p>○展示および講演会「大伴家持が見た万葉の世界ー大和から越中へー」 日時：平成26年7月18日（金）、19日（土） 〈展示企画〉 日時：平成26年7月18日（金）13時～17時 平成26年7月19日（土）10時～17時 場所：日本女子大学新泉山館国際交流センター2階会議室 〈講演会〉 日時：平成26年7月19日（土）14時～17時 場所：日本女子大学新泉山館国際交流センター1階大会議室 企画責任者：平舘英子（本学日本文学科教授）</p>
<p>次ページに続く</p>

○映画上映・討論「マルグリット・デュラス生誕百周年記念 映画と討論～来日するマリー・ダリュセックとともに」

日時：平成26年11月1日（土）13時～18時

場所：日本女子大学新泉山館国際交流センター1階大会議室

企画責任者：高頭麻子（本学史学科教授）

○ワークショップ「映画はどこにあるのかメディア作品をめぐる制作と受容と批評の往還」

日時：平成26年11月22日（土）14時～18時

企画責任者：近藤光博（本学史学科准教授）

○シンポジウム「コーパス研究を踏まえた新しい日本語教育にむけて－何を活かすか、どう活かすか－」

日時：平成26年12月20日（土）13時～17時30分

場所：百年館低層棟百207教室

企画責任者：江田すみれ（本学日本文学科教授）

○講演会・新内上演「樋口一葉『たけくらべ』－生成・認知・流通－」

日時：平成26年12月21日（日）13時～16時30分

場所：成瀬記念講堂

〈講演会〉〈新内上演〉

企画責任者：渡部麻実（本学日本文学科准教授）

○公開座談会及び座談会記録の公表「シリーズ 饗宴：第一回「恋文（ラブレター）」

日時：平成27年1月29日（木）15時～18時

場所：百年館高層棟史学科マシン室

企画責任者：平石淑子（本学史学科長、教授）

○講演・ディスカッション「英文学の社会貢献」

日時：平成27年3月7日（土）14時～17時

場所：百年館低層棟百505教

企画責任者：佐藤和哉（本学英文学科教授）

○公開講演会「定家のもたらしたもの－文字と仮名遣い」

日時：平成27年3月14日（土）14時～18時

場所：成瀬記念講堂

企画責任者：坂本清恵（本学日本文学科教授）

○シンポジウム「やりとりの言語学－場から生まれることば」

日時：平成27年3月26日（木）13時～17時30分

場所：百年館低層棟百104教室

企画責任者：高梨博子（本学英文学科准教授）

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

- ① 文学部教授会及び文学研究科委員会（84月17日、5月15日、6月19日、11月20日、1月15日、2月7日）の記録、及びこれらの企画に関するポスター、チラシ。

10. 内部質保証（文学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。 （自己点検・評価の実施と結果の公表、情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応）</p> <p>(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。（内部質保証の方針と手続きの明確化、内部質保証を掌る組織の整備、自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立、構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識の徹底）</p> <p>(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか。（組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実、教育研究活動のデータ・ベース化の推進、学外者の意見の反映、文科省および認証評価機関等からの指摘事項への対応）</p>
<p>2014年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①論文の質をどのように保証しているかを検証するために、博士論文及び修士論文の審査手順を専攻間で共有する。</p> <p>*②自己点検・評価の検証体制を確立する一歩として、文学部研究科の専攻間で上記を遂行する。</p>
<p>2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>① 博士論文及び修士論文の審査手順、論文提出資格等が記されている資料を専攻間で交換し、情報を交換した。博士の論文博士授与に関して検討する機会を持った。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>① 専攻主任会(2月7日)及び文学研究科委員会(11月20日、12月11日)の記録</p>

2014 年度自己点検・評価シート

1. 理念・目的（人間社会研究科）

評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）

- (1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。
（理念・目的の明確化、実績や資源から見た理念・目的の適切性、個性化への対応）
- (2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。
（構成員に対する周知方法と有効性、社会への公表）
- (3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

2014 年度到達目標 +は大学院と共通、*は基準協会指摘への対応

- ①専攻主任会と研究科委員会において、人間社会研究科の理念・目的について、継続的に検証する場を設ける。
- ②カリキュラム改革や学位論文審査等の具体的な課題を通して、人間社会研究科の理念・目的、教育研究上の目的について、専攻主任会と研究科委員会で継続的に検討を重ねていく。
- *③「人間社会研究科を考える会」を継続し、人間社会研究科の将来構想の検討を継続する。

2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

- ①専攻主任会の構成員に大学院教育検討分科会の委員を加えて、「人間社会研究科を考える会」を組織し、2回の会議を行った。
- ②5つの専攻のそれぞれの理念・目的、教育研究上の目的について、各専攻で検討しているが、専攻主任会や研究科委員会でそれをとりまとめるまでには至っていない。この検討は次年度以降も継続したい。研究科の理念・目的については、ホームページに記載され、学生募集要項にも記載されている。
- ③上記のように「人間社会研究科を考える会」を継続し、研究科の将来構想を検討する責任主体を明確化した。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

- ①第1回人間社会研究科を考える会議事録
- ②第2回人間社会研究科を考える会議事録
- ③学生募集要項の「アドミッション・ポリシー」
- ④専攻主任会議事録

3. 教員・教員組織（人間社会研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 大学として求める教員像および教員組織の編成方針を明確に定めている。(教員に求める能力・資質の明確化、教員構成の明確化、教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化)</p> <p>(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。 (編成方針に沿った教員組織の整備、授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備)</p> <p>(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。(教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化)</p> <p>(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。(教員の教育研究活動等の評価の実施、FDの実施状況と有効性)</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①大学院授業担当教員の資格について、授業科目担当と特別研究担当の区別とその基準を中心として、専攻主任会での検討を継続する。</p> <p>②全学的な大学院教育検討分科会が継続されるため、その検討をふまえて、人間社会研究科の教員組織についても、「人間社会研究科を考える会」で検証を行う。</p> <p>*③FD活動への積極的な参加の奨励を継続して行っていく。</p> <p>*④人間社会研究科の教員組織については、「人間社会研究科を考える会」で検証を行う。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①、②大学院授業担当教員の資格について、専攻主任会で検討し、博士課程前期と博士課程後期の資格の区分などを明確にし、新たな申し合わせ事項を定めた。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>① 人間社会研究科大学院担当のための基準と手続きに関する申し合わせ</p> <p>② 第1回人間社会研究科を考える会議事録</p> <p>③ 第2回人間社会研究科を考える会議事録</p> <p>④ 「拡大FD事例研究会」資料</p> <p>⑤ 「日本女子大学IR研修会」資料</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針）（人間社会研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。（学士課程・修士課程・博士課程の教育目的の明示、教育目的と学位授与方針との整合性、修得すべき学習成果の明示）</p> <p>(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。（教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示、科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示）</p> <p>(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。（周知方法と有効性、社会への公表方法）</p> <p>(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針について、専攻主任会ならびに研究科委員会において検討・検証を重ね、さらなる充実を図る。</p> <p>②2013 年度に「人間社会研究科学位論文審査基準」を定め、人間社会研究科全体で共通する、修士論文と博士論文の審査基準を定めた。本年度は、学位申請論文提出予定者ならびに教員に対し、この審査基準の周知を図り、修士論文ならびに博士論文の質的向上を目指す。</p> <p>*③人間と社会に係わる今日的な課題解決のため、国際的・学際的な視点と専門的な文献・資料の読み解き・的確なコミュニケーション力により実践的な活動にも取り組むことのできる人材を養成することを方針として明示することを継続する。</p> <p>*④人間社会研究科学位論文審査基準の運用によって、修士論文ならびに博士論文の質的向上を目指す。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>① 各専攻で博士課程前期ならびに後期について、それぞれ「研究指導スケジュールと研究指導概要」を検討し、それらを専攻主任会でさらに検討を重ね、「大学院要覧」などで明示することとした。</p> <p>② 2013 年度に定められた「人間社会研究科学位論文審査基準」の周知が図られたが、博士論文の審査基準については、専攻間で理解の不一致が見られたため、今後もさらに研究科全体としての基準の周知をはかる必要がある。</p> <p>③ 人間と社会に関わる今日的な課題解決のため、国際的・学際的な視点と専門的な文献・資料の読み解き・的確なコミュニケーション力により実践的な活動にも取り組むことのできる人材を養成することを方針として明示することを継続した。</p> <p>④ 上記のように新たな審査基準の運用によって、修士論文ならびに博士論文の質的向上が図られた。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>① 各専攻の「研究指導スケジュールと研究指導概要」</p> <p>② 「人間社会研究科学位論文審査基準」</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育課程・教育内容）（人間社会研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。 （必要な授業科目の開設状況、順次性のある授業科目の体系的配置、専門教育・教養教育の位置付け）</p> <p>(2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。（学士課程教育に相応しい教育内容の提供、初年次教育・高大連携に配慮した教育内容）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①実習（フィールドワーク）形式の授業の実習先の確保、実習のための指導時間の確保などについて、研究科全体での取り組みを継続する。</p> <p>②学生の研究課題、及び社会の要望に応える科目を検討し、設置に向けて努力する。</p> <p>*③大学院 FD 委員会の検討結果について、「人間社会研究科を考える会」で検討し、実際の教育現場で生かせるような方策を検討する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①実習（フィールドワーク）形式の授業の実習先の確保、実習のための指導時間の確保などについて、研究科全体での取り組みを継続した。</p> <p>②学生の研究課題、及び社会の要望に応える科目の新設は果たされなかったため、設置に向けての努力を継続する。</p> <p>③FD活動、IR活動について、その実施が遅かったため、それを活かした教育内容・方法の改善は今後の課題である。</p> <p>④大学院博士課程の在籍期間については、申請により、学業成績、研究成果などを評価した上で、1年間の短縮が可能となっていたが、半年間（半期）の短縮も可能なように申し合わせを改定した。</p> <p>⑤心理学専攻について、入学生の大学院入学後の授業が過密にならないように配慮し、学部において、6単位を上限として、先取り履修が可能なように、申し合わせを定めた。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>① 人間社会研究科博士課程前期および博士課程後期の標準修了年限短縮に関する申し合わせ</p> <p>② 学部・大学院連携による学部学生の大学院授業科目の先取り履修に関する申し合わせ</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育方法）（人間社会研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育方法および学習指導は適切か。（教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用、履修科目登録の上限設定、学習指導の充実、学生の主体的参加を促す授業方法）</p> <p>(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。（シラバスの作成と内容の充実、授業内容・方法とシラバスとの整合性）</p> <p>(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。（厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）、単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性、既修得単位認定の適切性）</p> <p>(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。（授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①修士論文、博士論文の発表会あるいは公開審査会への院生・教員の参加を研究科全体に広げることを促進する。</p> <p>②博士課程前期・後期ともに指導プロセスの可視化のための方策としてポートフォリオの導入なども含めて、各専攻での検討を継続する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①修士論文、博士論文の発表会あるいは公開審査会の開催については継続されたが、参加の呼びかけについては、今後も努力を続ける必要がある。</p> <p>②前述のように、「研究指導スケジュールと研究指導概要」が定められ、指導プロセスの可視化がはかられた。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①各専攻の「研究指導スケジュールと研究指導概要」</p> <p>②博士論文の公開審査会の告知（大学ホームページ）</p>

4. 教育内容・方法・成果（成果）（人間社会研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1)教育目標に沿った成果が上がっているか。(学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用)</p> <p>(2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。(学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価))</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①専攻主任会において、各専攻の研究科紀要についての認識を確認し、外部審査の導入の是非などについて検討を継続する。</p> <p>②新たに定めた学位論文審査基準について、内外への周知をはかっていく。</p> <p>③研究科紀要の投稿規程を新たに作成し、その内容の充実をはかる。</p> <p>*④各専攻の学位授与方針については、新しく定めた学位論文審査基準について、在学生へのガイダンスや入学希望者にたいする説明会で周知を図っていく。学外に対しても大学ホームページや大学院案内による周知をはかっていく。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①、③研究科紀要の投稿規程を新たに作成し、査読を行うこととした。査読については、必要に応じて、外部へも依頼ができることとした。</p> <p>②前述のように新たな「学位論文審査基準」については、さらに周知をはかる必要がある。</p> <p>⑤「人間社会研究科紀要」については、平成 26 年 4 月から、機関リポジトリによって公表されている。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①「人間社会研究科大学院紀要投稿規程」ならびに「査読規程」</p> <p>②「日本女子大学学位規程のうち人間社会研究科における博士の学位授与手続きに関する覚え書き」ならびに「課程を経ない博士学位論文提出より学位授与まで」の行程表</p> <p>③「人間社会研究科学位論文審査基準」</p>

5. 学生の受け入れ（人間社会研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。（求める学生像の明示、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示、障がいのある学生の受け入れ方針）</p> <p>(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。（学生募集方法、入学者選抜方法の適切性、入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性）</p> <p>(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。（収容定員に対する在籍学生数比率の適切性、定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応）</p> <p>(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受入方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証をおこなっているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①人間社会研究科のアドミッションポリシーを大学院要覧や入試要項などで明示することを継続する。</p> <p>②学生募集の方法を改善し、入学者の確保につとめる。</p> <p>③学部のオープンキャンパスにおいて、大学院への進学についても広報をはかる。</p> <p>*④適切な定員管理方法の確立について、専攻主任会において検討を継続する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①人間社会研究科のアドミッションポリシーは、大学院要覧や入試要項などに明示されている。</p> <p>②学生募集の方法については、内部推薦の拡大、社会人や留学生の入試のための新たな入試制度の検討、さらには、9月入学生制度の導入などについて検討され、その検討は来年度以降も継続する予定である。</p> <p>③学部のオープンキャンパスにおいて、大学院への進学についても広報をはかった。また、大学院説明会については、すべての専攻が説明会を行った。</p> <p>④適切な定員管理については、入学定員の未充足が問題であるため、あらたな入学制度の導入などを検討した。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①専攻主任会議事録</p> <p>②大学院入試説明会案内</p> <p>③大学院要覧および募集要項に掲載された「アドミッションポリシー」</p>

6. 学生支援（人間社会研究科）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
<p>(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。 （学生に対する学修支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化）</p> <p>(2) 学生の学修支援は適切に行われているか。（留年者および休・退学者の状況把握と対応の適切性、補習・補充教育に関する支援体制とその実施、障がいのある学生に対する学修支援措置の適切性、奨学金等の経済的支援措置の適切性）</p> <p>(3) 学生の生活支援は適切に行われているか。（心身の健康保持、増進および安全・衛生への配慮、ハラスメント防止のための措置）</p> <p>(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。（進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施、キャリア支援に関する組織体制の整備）</p>
2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応
①学生の国内外における調査、資料収集、学会参加等の研究活動に対して、「大学院学生特別研究奨励金」を支給し、経済的支援を継続する。
2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
<p>①「大学院学生特別研究奨励金」の支給を継続した。</p> <p>②成績優秀者に対し、「成瀬仁蔵先生記念賞」し、学費減免の措置を行うことを継続した。</p>
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
<p>①「大学院学生特別研究奨励金」規則</p> <p>②「成瀬仁蔵先生記念賞」授与規程</p>

8. 社会連携・社会貢献（人間社会研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。 （産・学・官等との連携の方針の明示、地域社会・国際社会への協力量針の明示）</p> <p>(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。（教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動、学外組織との連携協力による教育研究の推進、地域交流・国際交流事業への積極的参加）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①公開講演や公開シンポジウム等を開催し、研究者や学生だけではなく、一般市民にも本学の研究成果を公開していく。</p> <p>②生涯学習センターによる、「子育て支援事業」への参加を継続する。</p> <p>③社会の要望に応える科目を検討し、設置に向けて努力する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①公開講演会や公開シンポジウムは学部が中心となって開催されているが、大学院もそれに対して協力している。</p> <p>②西生田生涯学習センターによる「心理相談」ならびに「子育て支援事業—幼児グループ」への参加を継続した。</p> <p>③社会の要望に応える科目の設置は行われなかったため、来年度もその設置に関する検討を継続する。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①西生田生涯学習センターの「心理相談」ならびに「子育て支援事業—幼児グループ」資料</p> <p>②</p> <p>③</p>

10. 内部質保証（人間社会研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。 （自己点検・評価の実施と結果の公表、情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応）</p> <p>(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。（内部質保証の方針と手続きの明確化、内部質保証を掌る組織の整備、自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立、構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識の徹底）</p> <p>(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか。（組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実、教育研究活動のデータ・ベース化の推進、学外者の意見の反映、文科省および認証評価機関等からの指摘事項への対応）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①自己点検・評価の結果の研究科内での周知を図るとともに、各専攻での改善・改革についての議論を行い、専攻主任会での検証を経て、改善・改革を実現していく。</p> <p>*②自己点検・評価の活動の全般について、専攻主任会で検証体制の確立を検討する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①「拡大FD事例研究会」に参加し、内部質保証についての研修を行った。</p> <p>②自己点検・評価の活動の全般について、専攻主任会で検証した。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①第1回人間社会研究科を考える会議事録</p> <p>②第2回人間社会研究科を考える会議事録</p> <p>③専攻主任会議事録</p>

2014年度自己点検・評価シート

1. 理念・目的（理学研究科）

評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）

- (1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。
（理念・目的の明確化、実績や資源から見た理念・目的の適切性、個性化への対応）
- (2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。
（構成員に対する周知方法と有効性、社会への公表）
- (3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

2014年度到達目標 †は大学院と共通、*は基準協会指摘への対応

- ①理念・目的の変更は不用であり、引き続き教員および大学院生への周知を徹底する。

2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

- ①ガイダンスやオリエンテーション等を通じて、学生への周知を図った。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

- ①

3. 教員・教員組織（理学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 大学として求める教員像および教員組織の編成方針を明確に定めている。(教員に求める能力・資質の明確化、教員構成の明確化、教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化)</p> <p>(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。 (編成方針に沿った教員組織の整備、授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備)</p> <p>(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。(教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化)</p> <p>(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。(教員の教育研究活動等の評価の実施、FDの実施状況と有効性)</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①ひきつづき、研修会などのさまざまな FD 活動への積極的な参加を奨励する</p> <p>*②研修会などのさまざまな FD 活動への積極的な参加以外に、教員の更なる資質向上に向けて具体的な方策について、専攻会議および専攻主任会で検討する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①研究科委員会や各専攻会議を通して周知し、奨励した。</p> <p>②専攻会議および専攻主任会で、留学生の獲得と合わせて、外国語教育の充実について議論したが結論に至らなかったため、次年度への継続審議とする。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①</p> <p>②</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針）（理学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。（学士課程・修士課程・博士課程の教育目的の明示、教育目的と学位授与方針との整合性、修得すべき学習成果の明示）</p> <p>(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。（教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示、科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示）</p> <p>(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。（周知方法と有効性、社会への公表方法）</p> <p>(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①「コースワークとリサーチワークのバランスについての学生の実態調査・意識調査」の分析結果をもとに検証する。</p> <p>②コースワークとリサーチワークのバランスについて、教育目標および学位授与方針を効率よく達成するために、具体的にどのような変更が必要か、また、可能であるかを専攻会議および専攻主任会で検討する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①「コースワークとリサーチワークのバランスについての学生の実態調査・意識調査」についても、集計結果を専攻主任会に持ち寄り議論を行った。</p> <p>②コースワークとリサーチワークのバランスについて、教育目標および学位授与方針を効率よく達成するために、具体的にどのような変更が必要か、また、可能であるかを専攻会議および専攻主任会で検討した。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①</p> <p>②</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育課程・教育内容）（理学研究科）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
<p>(1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。 （必要な授業科目の開設状況、順次性のある授業科目の体系的配置、専門教育・教養教育の位置付け）</p> <p>(2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。（学士課程教育に相応しい教育内容の提供、初年次教育・高大連携に配慮した教育内容）</p>
2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応
<p>①コースワークとリサーチワークのバランスについて、各専攻会議および専攻主任会で議論を重ね、更なる改善への対応をはかる。</p> <p>②研究意欲が顕著で優良な成績及び業績が認められる学生に対して、コースワークとリサーチワークのバランスの観点から、優遇措置を設けることができないかを、専攻会議及び専攻主任会で検討する。</p>
2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
<p>①学部・大学院両面開きの授業がおおむね好評である事が報告され、他専攻でも実施されることになった。しかし、一方で、夏季休暇中の集中講義でもあるので、学部の授業時間を圧迫するとの側面もあり、大学と学部間での調整が必要であることも浮き彫りとなった。</p> <p>②飛び級制度について、教務・視覚化の協力を得て、他大学の事例に関する情報を収集したがこれを元にした議論には至らなかった。次年度の継続課題としたい。</p>
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
<p>①研究科委員長会記録・大学教育検討分科会記録</p> <p>②</p>

4. 教育内容・方法・成果（教育方法）（理学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育方法および学習指導は適切か。（教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用、履修科目登録の上限設定、学習指導の充実、学生の主体的参加を促す授業方法）</p> <p>(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。（シラバスの作成と内容の充実、授業内容・方法とシラバスとの整合性）</p> <p>(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。（厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）、単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性、既修得単位認定の適切性）</p> <p>(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。（授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①研究計画書、ポートフォリオ、研究科統一シラバスの導入については議論を重ねる。</p> <p>*②教育内容・方法等の改善を図る取り組みについては、より効果的で検証体制を明確化するための方策を、専攻会議および専攻主任会で議論、検討する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①研究計画書、ポートフォリオ、研究科統一シラバスの導入については、今後も議論を重ねる。</p> <p>②理学研究科で行ったアンケート結果について、専攻主任会で議論されてきたが、今後も継続的に検討していくことになった。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①</p> <p>②アンケート集計表</p>

4. 教育内容・方法・成果（成果）（理学研究科）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
(1)教育目標に沿った成果が上がっているか。(学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用) (2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。(学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）)
2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応
①両専攻で修士論文の審査基準を作成し、博士論文審査基準とともに来年度の大学院要覧に掲載することを目指す。 *②両専攻で修士論文の審査基準を作成し、博士論文審査基準とともに来年度の大学院要覧に掲載し、ガイダンス等で学生に明示し、また注意を喚起することで、学生に周知徹底する。
2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
①②修士論文審査基準、博士論文審査基準ともに大学院要覧に掲載された。
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
①②大学院要覧

5. 学生の受け入れ（理学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。（求める学生像の明示、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示、障がいのある学生の受け入れ方針）</p> <p>(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。（学生募集方法、入学者選抜方法の適切性、入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性）</p> <p>(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。 （収容定員に対する在籍学生数比率の適切性、定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応）</p> <p>(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受入方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証をおこなっているか。</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①博士課程後期における授業料減免について検討する。</p> <p>②博士課程後期修了後のキャリアパス形成について、専攻会議及び専攻主任会で議論・検討する。</p> <p>③社会人大学院生の導入について、専攻会議及び専攻主任会で議論・検討する。</p> <p>*④「求める学生像」の研究科、各専攻の募集要項への明示について、現在は削除されているようであるが、今後再度掲載するかどうかを、各専攻及び専攻主任会で検討する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①研究科委員長会・大学教育検討分科会等へ提案すべく、研究科委員会や専攻主任会で議論したが、提案には至らなかった。</p> <p>②博士課程後期修了後のキャリアパス形成について、専攻会議及び専攻主任会で議論・検討したが、有効な結論には至らなかった。</p> <p>③社会人大学院生制度の改革については、大学教育検討分科会での、志願者獲得のための主要なテーマの一つでもあったが、理学研究科でも、各専攻でワーキンググループを設置し、議論を深めることとなった。</p> <p>④「求める学生像」の研究科、各専攻の募集要項への明示については、専攻主任会や専攻会議において継続審議中である。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①理学研究科委員会記録</p> <p>②理学研究科委員会記録</p> <p>③理学研究科委員会記録</p> <p>④</p>

6. 学生支援（理学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。 （学生に対する学修支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化）</p> <p>(2) 学生の学修支援は適切に行われているか。（留年者および休・退学者の状況把握と対応の適切性、補習・補充教育に関する支援体制とその実施、障がいのある学生に対する学修支援措置の適切性、奨学金等の経済的支援措置の適切性）</p> <p>(3) 学生の生活支援は適切に行われているか。（心身の健康保持、増進および安全・衛生への配慮、ハラスメント防止のための措置）</p> <p>(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。（進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施、キャリア支援に関する組織体制の整備）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <hr/> <p>①個々の分野の事情に則した学修支援を行うために、分野ごとのきめ細やかな対応をそれぞれの分野で議論する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <hr/> <p>①各専攻会議および分野の教員会で議論され、実施されている。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <hr/> <p>①</p>

8. 社会連携・社会貢献（理学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。 （産・学・官等との連携の方針の明示、地域社会・国際社会への協力方針の明示）</p> <p>(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。（教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動、学外組織との連携協力による教育研究の推進、地域交流・国際交流事業への積極的参加）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①日韓三女子大学合同シンポジウムを、継続して開催する。</p> <p>②科学週間など科学の啓蒙に関わる一般の行事と歩調を合わせて、大学院の研究成果を一般公開する場を設ける。</p> <p>*③「サマースクール」のような中高生を対象とした科学教室や「夏休み小学生科学体験教室」や「文京区科学特別教室」など小学生を対象とした活動に、研究科としてもより積極的に貢献する。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①本年度も 12/2～12/4 の 3 日間、韓国梨花女子大学においておこなわれた日韓三女子大学合同シンポジウムに、理学研究科からは 2 名の教員と 7 名の大学院生が参加し、発表をおこなった。来年度も継続して開催の予定である。</p> <p>②科学週間など科学の啓蒙に関わる一般の行事と歩調を合わせて、大学院の研究成果を一般公開する場を設けた。</p> <p>③「サマースクール」のような中高生を対象とした科学教室や「夏休み小学生科学体験教室」や「文京区科学特別教室」など小学生を対象とした活動に、研究科としてもより積極的に貢献した。また、バイオイメーjingセンター主催の公開シンポジウムを開催した。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①日韓三女子大学合同シンポジウム抄録集</p> <p>②</p> <p>③パンフレット</p>

10. 内部質保証（理学研究科）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。 （自己点検・評価の実施と結果の公表、情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応）</p> <p>(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。（内部質保証の方針と手続きの明確化、内部質保証を掌る組織の整備、自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立、構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識の徹底）</p> <p>(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか。（組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実、教育研究活動のデータ・ベース化の推進、学外者の意見の反映、文科省および認証評価機関等からの指摘事項への対応）</p>
<p>2014 年度到達目標 *は大学基準協会指摘への対応</p> <p>①大学院構成員による諸活動の積極的な公表を進める。</p> <p>②著作権、研究者倫理などを始めとする、コンプライアンスに対する意識の徹底をはかる。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>①研究活動および科学教室やサマースクールなどの啓蒙活動、附属研究施設の活動は、理学部紀要を通じて公開している。</p> <p>②コンプライアンスに対する意識の徹底についても各専攻で対応するように依頼しているが、今後もこのことを周知徹底する。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>①</p> <p>②</p>

II 事務局

2014年度自己点検・評価シート

6. 学生支援（学務部門）

評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）

- (1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。
（学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化）
- (2) 学生への修学支援は適切に行われているか。
（留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性、補習・補充教育に関する支援体制とその実施、障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性、奨学金等の経済的支援措置の適切性）
- (3) 学生の生活支援は適切に行われているか。
（心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮、ハラスメント防止のための措置）
- (4) 学生の進路支援は適切に行われているか。
（進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施、キャリア支援に関する組織体制の整備）

2014年度到達目標

【学生の修学支援の把握に対する取り組み】

- GPA制度を活用し、特に成績不振学生の早期発見及び学科等と連携した学修に関する相談、助言、指導するサポート体制を整備する。

【補習・補充教育の実施】

- 初年次教育、リメディアル教育、外国語教育、導入教育科目については、修学要件が多様化している現状を踏まえて、学部・学科を超えた横断的教育の充実を図るための方策を検討する。

【障がいのある学生に対する修学支援】

- 当該学科及び関連部署と連携し、障がいのある学生が学業を円滑に遂行できるよう、キャンパス及び授業環境に配慮し、適切な設備や対応を行う。
- 日本女子大学学生生活支援ネットワークの機能及び学科アドバイザーとの連携を活かし、学生の休・退学、留年、不登校について、学生の抱える問題に対処する。

2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

●学生の修学支援の把握に対する取り組みについて

2012年度入学者より導入したGPA制度の活用を検討している教務委員会及び教務・学科目委員会からの提案により、「GPA制度を活用した成績不振の学生への個別指導に関する申し合わせ」が、4学部教授会で可決承認された。

2015年度からは、上記の申し合わせに基づき、成績不振学生の早期発見を行い、適切な個別指導を行う体制を構築した。また、必要に応じ、本学学生支援ネットワーク（学生生活部、保健管理センター、カウンセリングセンター、学務部）との連携を図る。各学科で実施した上記の個別指導の内容について、教務委員会又は教務・学科目委員会及び学部長会にて問題点を集約し、全学体制で学生の修学支援に努める。

●補習・補充教育の実施について

目白キャンパスの英語教育について、必修科目のカリキュラムを抜本的に見直すとともに、入学時に実施するプレイスメント・テストによる習熟度別クラス編成を完全に学科単位で行うことを検討した。また、各学科の教育内容に関連したテキストを採用するとともに、英語プレゼンテーション能力向上に力点を置いた英語カリキュラムを2015年度より開始する。目白キャンパスの初修外国語においても、すべての科目を通年科目から半期科目に改編するとともに、少人数クラスが実現できるようクラス増並びに時間割の工夫を積極的に行った。

西生田キャンパスの外国語教育については、全学科英語8単位の必修化、少人数クラスの実施が学科長会で了承され、人間社会学部改革協議会において2016年度実施に向けて、カリキュラムやクラス数等具体的な計画の検討が始められた。

また、本学の初年次教育を検討するパイロットプラン科目として「教養実践演習」を、2015年度に目白キャンパスの教養科目に開講し、西生田キャンパスは展開科目として履修することが、4学部教授会で可決承認された。

大学改革委員会では、アクティブ・ラーニングなど学生参加型授業の検討を行った。2015年度のシラバスに授業時間外の学習項目を新設し、学生の能動的な学びと主体的な学びを促すことにした。今後は、アクティブ・ラーニングの教学マネジメントと学修環境の整備について、大学改革委員会にて本格的に取り組む予定である。

●障がいのある学生に対する修学支援について

「教員ハンドブック2014」に、障がい学生修学支援に関するページを新設して、本学の障がい学生支援の基本方針を、専任教員・非常勤講師に案内した。また、学期開始前に障がい学生の所属学科において、履修科目の希望調査を実施して、教室変更など適切な教室配当に努めた。また、授業担当教員には、学科で調査した障がい学生の授業配慮要請の文書を、教務・資格課より授業開始前に郵送した。

f-Campus（5大学間学生交流）においても、障がい学生の他大学科目履修を想定した大学間の授業支援の申し合わせを策定した。

障がい学生の授業支援を整備するためには、他大学の事例を参考とするとともに、人的組織の構築とともに、最新のテクノロジーを取り入れて、学習効果が高く、かつコストパフォーマンスを意識した障がい学生の授業支援の検討を進めていく予定である。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

- 「GPA制度を活用した成績不振の学生への個別指導に関する申し合わせ」
- 2015年度基礎科目「英語・初修外国語科目」の授業科目表
- 「教員ハンドブック2014」
- 障がい学生 授業支援配慮要請書
- f-Campusにおける障がいのある学生の授業履修支援に関する申し合わせ

6. 学生支援（学生生活部門）

評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）

- (1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。
（学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化）
- (2) 学生への修学支援は適切に行われているか。
（留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性、補習・補充教育に関する支援体制とその実施、障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性、奨学金等の経済的支援措置の適切性）
- (3) 学生の生活支援は適切に行われているか。
（心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮、ハラスメント防止のための措置）
- (4) 学生の進路支援は適切に行われているか。
（進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施、キャリア支援に関する組織体制の整備）

2014 年度到達目標

【適切な学生支援】

- 学生への経済的支援と安全管理の強化に努める。
- 多様な学生へ対応できるよう支援体制の充実を図る。
- 学生の自発的な活動を促進するための支援を行う。

【進路・就職支援】

- 学生各自が自身の将来を設計し、キャリアを考え、適正を見据えた進路選択ができるよう支援する。
- 他大学・公的機関等と連携し、就職支援を充実させる。

【外国人留学生及び海外留学学生への支援】

- 外国人留学生に対しては更に学生の状況把握に努め、学修に専念できるよう支援を行う。
- 海外留学促進のための協定大学留学・認定大学留学についての支援を強化する。

【生活支援】

- 学生の心身の健康保持・増進のため、関係部署の連携強化、支援体制の強化を行う。
- 学生が生涯を通じて自ら健康の保持・増進ができる力を養うためサポートを行う。
- 学校保健安全法に基づき、定期健康診断、健康相談、応急処置、健康教育、健康診断書・健康診断証明書の発行等を実施する。また、社会動向に迅速に対応した感染症管理体制を整備し、学内における感染症の蔓延・拡大を防ぐ。
- 安全かつ快適な教育・研究環境の保持、更に社会に貢献する女子教育機関として、キャンパス全体にたばこの煙がない環境（敷地内完全禁煙）を維持し、禁煙サポート体制の充実を図る。また、安全管理体制の一環として、AEDを適切に使用するための体制を整備する。
- 防火・防災体制における救護対応の確立

【心理的支援】

- 学生の心理的成長に貢献できるようすべての学生にとって利用しやすい環境を整える。
- 発達障がい（疑いを含む）学生への支援体制の構築
- 保健管理センター、教務・資格課、学生課、国際交流課、学科等の連携をスムーズにし、支援ネットワークを構築する。
- 研修会・研究会への参加を通じて臨床心理士の専門性を高める。

2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

●三部門の会開催及び学生支援ネットワーク体制による学生支援の強化

学内の学生支援関連機関（学生課、キャリア支援課、国際交流課、教務・資格課、西生田学務課、保健管理センター、カウンセリングセンターの7部署）と各学部・学科、研究科・専攻とが相互に連絡をとりあい、入学から卒業まで一貫した在学生の様々な問題の解決や支援を行った。

具体的には三部門の会を定期的で開催し、学生をとりまく修学環境及び多様化する学生の諸相について、情報共有、意見交換、具体的対応の検討を行った。今後は特に、成績不振の学生、休学や中途退学の問題の原因となる様々な事象（学業面・経済面・心理面等）への対応について、新たな連携をとりながら有効な対応を検討したい。

【適切な学生支援】

●学生の安全管理

飲酒、SNS等による個人情報の取り扱い、宗教勧誘など、学生の身近で起こりうる案件について、冊子、ホームページ、学内掲示等により注意喚起の機会を増やす等強化した。SNS利用による問題については教職員向けの講習会を実施し、教職員側への情報提供及び注意喚起を行った。目白キャンパスでは学寮生向けに、防犯講習を前期、後期1回ずつ開催した。今後は安全な学生生活を送るための学生向け講演会等の開催も検討していきたい。

●障がいのある学生への修学支援

前年度に引き続き、障がい学生支援委員会を中心に当該学科及び関連部署等との連携を更に強め、必要な修学支援について個人ごとに検討を行い実施した。次年度は、差別解消法施行に向け、学内の体制整備とともに障がい学生支援への理解を、大学全体で深めるための機会を増やしたい。

●学生自治活動への支援

学生三団体の活動について、規程等の整備を図り自発的な活動を支援した。

【進路・就職支援】

●「キャリア形成科目」のひとつ、「ライフプランとキャリアデザイン」では各界で活躍する女性をゲストスピーカーとして招聘し、学生各自の進路選択の一助とした。

●9月に本学において4大学（中央・法政・明治・本学）連携の合同企業説明会を開催した。また、他3大学で開催した合同企業説明会に本学学生も参加した。

新卒応援ハローワークから通年でジョブサポーターの派遣を受け、学生相談を行うとともに情報提供を受けた。

東京しごとセンターから講師の派遣を受け、グループディスカッション講座を開催した。

今後もこれらの連携を継続していく。

【外国人留学生及び海外留学学生への支援】

●在留資格に限定することなくすべての外国人留学生への面談を実施し、学習・経済・就労状況等の把握に努めた。不安を抱える外国人留学生には、所属学科長や指導教員と相談の上、チューターの配置やチュートリアルを実施した。外国人留学生の奨学金申請時の負担を軽減するため、「奨学金推薦基本情報シート」を奨学委員会に提案し、次年度から採用することが決定した。今後は、外国人留学生の奨学金選考基準等に関する検討が必要である。

●協定大学留学奨学金の授与について、学費額変更などに対応できるよう内規を改定した。海外研修・留学に関して、学内の危機管理体制を整備した。

【生活支援】

- カウンセリングセンターとの定期的な健康情報の共有、学生生活部をはじめとした関連部署との連携は維持できた。
- 定期健康診断については円滑に実施され、約94%の受診率を維持できた。健康相談・応急処置・健康教育についても、概ね予定どおりに運営している。学生が自ら健康の保持・増進ができる力を養う環境及びサポートの提供を実践できた。
- AEDの適切な使用方法を含めた応急手当講習では、学生の受講者数が減少し応募がない場合も生じた。学生は修学等で多忙なこと、大学入学までに受講等の経験がある者が過去と比較し大幅に増加していること、継続した再講習の必要性について理解不足があること等が要因として考えられる。
- 防火・防災体制について、西生田キャンパスにおける防災訓練開催と同時に、傷病者集積エリアの見学会を開催した。複数の見学者（教職員）があり、バイスタンダーに関する啓発を行うことができた。
- ライフスキルに関する自学自動を目指し、応急手当教育は継続して行う必要はある。そのあり方・方法論について、より多くの学生が習得できるよう再検討する。

【心理的支援】

- カウンセリングセンターでは、学生の心理教育のためにグループセミナーを行った。
- 発達障害（疑いを含む）に関しては、本人の支援以外にも学内でのコンサルテーション、家族との連携を行った。
- 特に保健管理センターとは打ち合わせを密にし、2週間に1度定期的に行った。
- その他、「学寮生対象対人関係ワークショップ」「留学生のためのワークショップ」「教職課程でのミニ講義」も実施した。
- 臨床心理士としての専門レベルを維持するために研修会参加や学会発表も行った。
- 今後、障がい学生にとって支援が身近に感じられるようなシステム作りが課題である。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

- 学生生活案内2014年度版
- 日本女子大学学生支援ネットワーク「学生相談窓口」リーフレット
- 障がい学生支援委員会 議事録
- 学生三団体関係諸規程
- 講義概要
- キャリア支援プログラム
- キャリア支援関係学生告知用ポスター
- 外国人留学生個人面談票
- 学費減免関係資料
- チューター・チュートリアル報告書
- 奨学金結果通知
- 奨学金推薦基本情報シート
- 協定大学留学に係る奨学金の授与に関する内規
- 海外研修・海外留学危機管理 レベル別 緊急連絡フローチャート
- 2014年度保健管理センター運営委員会資料及び議事録
- 2014年度学事報告
- 2014年度カウンセリングセンター運営委員会資料

6. 学生支援（通信・生涯学習部門）

評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）

- (1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。
(学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化)
- (2) 学生への修学支援は適切に行われているか。
(留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性、補習・補充教育に関する支援体制とその実施、障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性、奨学金等の経済的支援措置の適切性)
- (3) 学生の生活支援は適切に行われているか。
(心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮、ハラスメント防止のための措置)
- (4) 学生の進路支援は適切に行われているか。
(進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施、キャリア支援に関する組織体制の整備)

2014 年度到達目標

- 「学習友の会」の活動について、実際に活動している学生の意見を参考に、改善すべき点がないかを検討する。
- 生涯学習センターで正課外に提供しているキャリア支援講座（資格取得・語学・就職活動支援）において、学習奨励を目的とした受講料優遇措置等の支援を行う。講座内容については関連部署と連携し点検・改善を行う。
- 多様な学生を抱える通信教育課程において、卒業時に学生の質をどのように担保するかについて具体的な検討を行う。
- 公開講座事業については、講座終了時に受講者アンケートを実施し、受講者のニーズを探り講座の点検・改善を行う。
- リカレント教育課程については、修了時にアンケートを実施し、カリキュラムや課程制度の点検・改善、再就職支援の向上を図る。

2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

- 昨年度から継続した目標については、今年度「学習友の会」14箇所の委員宛にアンケート調査を行い、集計結果を学務委員会に報告し、改善すべき点があれば検討していくこととした。
- 2014年度の新規目標としてはあげていなかったが、在学生向けの次年度に向けての履修相談会を11月科目修了試験日に大阪で、1月科目修了試験日には東京で開催した。レポートを一度も提出したことのない学生の話聞き直接事務担当者が相談に乗ることで、問題解決することができた。継続的に直接学生と向き合っただけの履修相談会の必要性があることがわかった。
また、大阪・東京だけでなく全国的に広げていくことも必要だと思われる。
- 「旅行業務取扱管理者講座」において、学習奨励を目的として出席率8割を超えた受講生に対して10,000円返金を実施した。これにより講座回数が多い本講座の出席率を引き上げる要因となっていると思われ、その結果、2014年度「国内旅行業務取扱管理者」試験において、受講生15名に対して13名の、「総合旅行業務取扱管理者」試験においては、受験生9名に対して6名の合格者を出すことができた。両試験ともに昨年度の合格者は0名ときわめて低かったことを考えると飛躍的に伸びたことになる。また、他大学の状況を調査して委託業者の見直しを実施したことも改善につながった。
また、「毎日学ぶ課外英会話」において、学習奨励を目的として引き続き今年度受講する人を対象に継続割引（10,000円値引）を実施した。
- 公開講座事業において、講座終了後にアンケートを実施した。「受講したい講座」に関する回答をまとめ、2015年度以降の講座検討に用い、講座の改善を行う。
- リカレント教育課程において、修了時のアンケートを実施した。1年間という限られた時間を有効に活かしたいとの学習要望を受け、基礎科目委員会、教務・学科目委員会に検討を依頼し、夏期集中授業（外国

語)の履修を可能とした。また、通信教育課程学務委員会に検討を依頼し、通信教育課程が提供する各種スクーリング科目のうち、基礎科目(外国語)を聴講生として受講することができる制度を設けた。再就職支援については9月2日～9日に現代女性キャリア研究所・リカレント教育課程・合同会社西友共催で「セルフリーダーシップ・プログラム」という体験型プログラムや現代女性キャリア研究所による「新しい働き方を考える(ワークショップ型講座)」を開催し、今後のキャリアの可能性について具体的にイメージし構想する機会を持つことができた。

根拠資料(目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください)

- 生涯学習センター2015年度前期公開講座案内
- 「セルフリーダーシップ・プログラム」実施要項

6. 学生支援（図書館部門）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。 （学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化）</p> <p>(2) 学生への修学支援は適切に行われているか。 （留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性、補習・補充教育に関する支援体制とその実施、障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性、奨学金等の経済的支援措置の適切性）</p> <p>(3) 学生の生活支援は適切に行われているか。 （心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮、ハラスメント防止のための措置）</p> <p>(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。 （進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施、キャリア支援に関する組織体制の整備）</p>
<p>2014年度到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ●図書館利用者の情報リテラシー向上のため、各種利用者教育プログラムの充実を図る。 ●学部学生の貸出規則を改め、貸出冊数増冊並びに蔵書回転率を考慮した貸出期間の運用を開始する。 ●通信教育課程学生の個人認証を統合化し、利用カードの登録手続きを簡略化して利便性向上を図る。
<p>2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>【達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●利用者教育プログラムについて、図書館主催の講習会実施状況は、目白：「資料の探し方講習会」23回41名参加（前年度比23名減）、西生田：「資料検索講習会」10回15名参加（前年度比14名減）であった。目白では前期に加えて2013年度から後期開催を開始し2014年度は前年度より期間を長く設定し、西生田では2014年度から通年開催を開始した。教員からの依頼による授業時間内の主題別ガイダンス実施状況は、目白：児童1回9名、被服1回8名、英文19回257名、史学2回95名、物質生物科1回4名参加、西生田：現代社会3回50名、社会福祉6回123名、教育1回26名、心理4回48名、文化3回48名参加であり、実績が次の依頼につながっている。 ●通学課程学部生の貸出規則を2014年4月に改正（冊数5冊→8冊、期間1ヶ月→21日）して運用を開始した。 ●図書館ホームページの個人認証ページ利用に際して、2013年度まで、通信教育課程学生は図書館発行のID・パスワードが必要であったが、2014年4月から大学発行のアカウントでの認証に統合化した。さらに夏期スクーリング用カードの必要性を検証して廃止することとし1枚の利用カードで通年利用を可能とした。 <p>【今後の改善方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●図書館主催の講習会は、利用者の意見や日常的な利用者対応の経験を踏まえ、実施時期・内容・方法を検討するとともに、研究室へのお知らせを強化するなど効果的な広報に努め参加率向上を図る。授業時間内ガイダンスは、教員からの依頼内容を常に的確に把握し、各分野に沿った最新のコンテンツを提供する。
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●図書館ホームページ http://www.lib.jwu.ac.jp/lib/ 「講習会等のお知らせ」「利用案内」 ●図書館のしおり ●『女子大通信』2014年5月号、6月号、7月号、8月号

7. 教育研究等環境（管理部門）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。 （学生の学習および教員による教育研究環境整備に関する方針の明確化、校地・校舎・施設・設備に係る大学の計画）</p> <p>(2) 十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。 （校地・校舎等の整備状況とキャンパス・アメニティの形成、校地・校舎・施設・設備の維持・管理、安全・衛生の確保）</p> <p>(3) 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。 （図書、学術雑誌、電子情報等の整備状況とその適切性、図書館の規模、司書の資格等の専門能力を有する職員の配置、開館時間・閲覧室・情報検索設備などの利用環境、国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムの整備）</p> <p>(4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。 （教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備、T A ・ R A ・ 技術スタッフなど教育研究支援体制の整備、教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保）</p> <p>(5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。 （研究倫理に関する学内規程の整備状況、研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性）</p>
<p>2014 年度到達目標</p> <p>【教育研究等環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●耐震診断を継続して実施していくとともに、耐震補強が必要な建物については耐震工事を実施する。 ●両キャンパスの施設について障がい者対応を含めたアメニティの向上を図る。 ●両キャンパスの敷地内の安全のため、セキュリティシステムの強化を図る。 ●教育・研究環境の充実のため、情報（I C T）基盤の高度化を推進する。
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>【教育研究等環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●成瀬記念講堂及び梅花寮の耐震診断を実施した。 ●両キャンパスの施設についてはアメニティが低下しないよう保守修繕に努めた。 ●西生田キャンパスの敷地内の安全のため、門扉、警備員室、防犯カメラ、防犯灯などの整備を行った。 ●教育・研究環境の充実のため、補助金を活用し教室のA V機器の更新を行った。
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p>

7. 教育研究等環境（学務部門）

評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）

- (1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。
（学生の学習および教員による教育研究環境整備に関する方針の明確化、校地・校舎・施設・設備に係る大学の計画）
- (2) 十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。
（校地・校舎等の整備状況とキャンパス・アメニティの形成、校地・校舎・施設・設備の維持・管理、安全・衛生の確保）
- (3) 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。
（図書、学術雑誌、電子情報等の整備状況とその適切性、図書館の規模、司書の資格等の専門能力を有する職員の配置、開館時間・閲覧室・情報検索設備などの利用環境、国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムの整備）
- (4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。
（教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備、T A・R A・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備、教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保）
- (5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。
（研究倫理に関する学内規程の整備状況、研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性）

2014 年度到達目標

【研究倫理】

- 公的研究費の適正な執行に関して、不正・不適切使用防止のための重点取組事項の継続
 - (1) 関係者の意識向上の徹底
 - (2) 検収業務の充実（対象研究費の拡大）
 - (3) 複数の部署から選ばれた内部監査員（内部監査チーム）による監査の実施
- 日本学術会議による提言「研究活動における不正の防止策と事後措置」に対し、日本女子大学研究行動規範委員会（主に不正行為）及び管理運営・監査委員会（主に不正使用）において、それぞれ体制等の見直しを検討する。
- 特に、不正使用防止への対応として、研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）が改正されたことを受け、本学の「公的資金研究費の管理運営・監査における責任体系」の見直しを管理運営・監査委員会において検討し、当年度中に環境整備を行う。

2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

【研究倫理の達成状況】

- 今年度は、重点取組事項（1）～（3）それぞれについて達成（実施）した。一度の取り組みによって終了するものではなく、次年度以降も継続する必要がある。
- 不正行為／不正使用どちらに対しても、該当規程それぞれについて、ガイドラインの改正趣旨に沿った見直しを行った。
- 本学の「公的資金研究費の管理運営・監査における責任体系」は、規程の改正を行う中で見直しし、公表した。

【今後の改善方策】

- 不正行為／不正使用どちらも、年度途中での体制整備であったため、本格的な運用は次年度からとなる。日々の業務において不正を見逃さないことはもちろん、不正を発生させる要因を把握し、それを改善するためのPDCAサイクルの確立を実現することが改善のための重要な取り組みとなる。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

- 「平成26年度 研究費の適正な執行のための説明会」の資料（1. 研究費の適正な執行について、2. 物品検収について）
- 日本女子大学公的資金研究費内部監査規程
- 日本女子大学公的資金研究費の管理運営・監査規程
- 日本女子大学研究活動における不正行為への対応に関する規則
- 「日本女子大学公的資金研究費の管理運営・監査規程」に基づく体制図

7. 教育研究等環境（図書館部門）

評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）

- (1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。
(学生の学習および教員による教育研究環境整備に関する方針の明確化、校地・校舎・施設・設備に係る大学の計画)
- (2) 十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。
(校地・校舎等の整備状況とキャンパス・アメニティの形成、校地・校舎・施設・設備の維持・管理、安全・衛生の確保)
- (3) 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。
(図書、学術雑誌、電子情報等の整備状況とその適切性、図書館の規模、司書の資格等の専門能力を有する職員の配置、開館時間・閲覧室・情報検索設備などの利用環境、国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムの整備)
- (4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。
(教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備、T A ・ R A ・ 技術スタッフなど教育研究支援体制の整備、教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保)
- (5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。
(研究倫理に関する学内規程の整備状況、研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性)

2014 年度到達目標

- 各学科教員による専門分野所蔵状況調査を実施し、学習・教育・研究に必要な学術情報資料の整備・充実を図る。
- 学園総合計画委員会のもとに設置する学修支援部会において、図書館の将来像を検討する。
- 更新した利用者用パソコン（O P A C 端末、J A S M I N E 端末）の活用を促進するとともに、学修環境の向上を図る。
- 2013年度Web版利用者アンケート結果を踏まえたサービス向上への取り組みを検討し公表する。

2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

【達成状況】

- 専門分野図書所蔵状況調査は、11月5日～26日に、4学部15学科の担当教員の協力を得て実施した。その際に寄せられた意見・要望は、図書館として検討を行い、蔵書構築等に役立てている。
- 図書館の将来像については、2013年度に提出した新図書館構想がグランドデザイン立案にどのように考慮されたのかの説明を学修支援部会を通してキャンパス構想部会に求め、キャンパス構想部会から計画案の説明を受けて、より良き新図書館計画をめざして検討を行っている。
- 利用者用パソコンについては、「図書館のしおり」に案内を掲載するとともに、『学園ニュース』vol. 242（2014年7月）に記事を掲載して周知した。特に、新たに設置したJ A S M I N E 端末（J A S M I N E アカウントでログインする図書館利用者用パソコン：学術情報検索、Office 2013（Word、Excel、PowerPoint）、ホームドライブ使用可）の認知度を高めることを目指し、設置場所・台数を図書館ホームページでお知らせして館内掲示も行い、利用促進を図った。
- Web版利用者アンケート結果への回答（サービス向上への取り組み）は、2014年6月11日に図書館ホームページに第1報を掲載し、その後も対応がまとり次第、随時更新している。あわせて、『図書館だより』No.150（2014年6月23日発行）にも報告を掲載した。

【今後の改善方策】

- 目白キャンパス構想のもとで図書館新設の計画を進め、蔵書・施設などについてキャンパス一体化に向けた準備を行う。
- 利用者用パソコン環境については、システム関係部署に無線LAN導入の可能性などを相談しさらなる充実を図る。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

- 各学部教授会資料（2015年1月15日）：「2014年度第4回図書館運営委員会報告」
- 学園総合計画委員会資料：学修支援部会報告、キャンパス構想部会報告
- 図書館のしおり
- 『学園ニュース』vol. 242（2014年7月）
- 図書館ホームページ <http://www.lib.jwu.ac.jp/lib/> 「利用案内」「JASMINNE 端末のご案内」
「LibQUAL⁺」実施報告」「図書館だより」

8. 社会連携・社会貢献（総務部門）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。 （産・学・官等との連携の方針の明示、地域社会・国際社会への協力方針の明示）</p> <p>(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。 （教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動、学外組織との連携協力による教育研究の推進、地域交流・国際交流事業への積極的参加）</p>
<p>2014 年度到達目標</p> <p>●西生田キャンパス近傍の都市計画緑地である「生田緑地」（指定管理者：生田緑地運営共同事業体）と本学人間社会学部との連携・協力に関する基本協定を結び、双方の持つ人的資源、物的資源、知的資源を相互に活用し、生田緑地の振興への貢献及び学生の教育、特に多様化する社会のリーダーとして学際的な問題意識に応えられる学生を育てる教育に寄与することを目指す。</p>
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <p>●「生田緑地」と人間社会学部との連携・協力について、基本協定に関しては、本字側の締結手続は整っているが、現在指定管理者側からの協定のあり方について根本的な見直しの提案があり、引き続き検討を行っているところである。学生に関しては、「生田緑地」でのイベントに授業の一環や課外活動として参加（「森のアトリエ」、「動く絵本読み聞かせとスノードームづくり」など）し、地域との交流を図っている。</p> <p>今後は、「生田緑地」と協定のあり方についての協議を継続し、引き続き相互にとってよりよいあり方を検討する。</p>
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <p>●日本女子大学 SAKU LABO ホームページ</p> <p>http://mcn-www.jwu.ac.jp/~sakulabo/ArtPro_atlier_1223.jpg 「森のアトリエ」チラシ</p> <p>http://mcn-www.jwu.ac.jp/~sakulabo/ict_poster_1223.jpg 「動く絵本読み聞かせとスノードームづくり」チラシ</p>

8. 社会連携・社会貢献（通信・生涯学習部門）

<p>評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）</p> <p>(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。 （産・学・官等との連携の方針の明示、地域社会・国際社会への協力方針の明示）</p> <p>(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。 （教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動、学外組織との連携協力による教育研究の推進、地域交流・国際交流事業への積極的参加）</p>
<p>2014 年度到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公開講座事業については、文京区及び川崎市との連携を強化し、多様な形態の講座の提供を通じて大学の研究成果を地域社会に還元する。 ●リカレント教育課程については、カリキュラムや課程制度の点検・改善、再就職支援の向上を図るとともに、この取り組みを周知する活動を展開する。 ●心理相談・子育て相談事業については地域貢献活動の一環として継続実施する。
<p>2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公開講座事業においては、文京アカデミア講座に「あなたの力を活かす災害ボランティア入門」を提供し、研究発表、事例紹介やディスカッションを通じて、本学の研究成果を地域の方に還元した。 ●リカレント教育課程については、各種メディア取材において、日頃の教育活動や今年度実施した「セルフリーダーシップ・プログラム」を紹介し、リカレント教育課程の取り組みを周知し、受講希望者や企業等の問い合わせ拡大につなげた。また、昨年5月の政府主催の第4回再チャレンジ懇談会に、リカレントの代表としてリカレント創設者、ソートン不破直子名誉教授が出席し、リカレント教育課程について説明し、当時の稲田朋美再チャレンジ担当大臣らと今日の日本における再チャレンジの諸問題について意見交換をした。 ●子育て相談事業においては、参加者確保のための参加料及び講師料の見直しを行い、2015年度より運用形態の見直しを実施する。
<p>根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●文京アカデミア2014年度後期パンフレット ●各種メディア掲載

8. 社会連携・社会貢献（図書館部門）

評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）

- (1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。
 （産・学・官等との連携の方針の明示、地域社会・国際社会への協力方針の明示）
- (2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。
 （教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動、学外組織との連携協力による教育研究の推進、地域交流・国際交流事業への積極的参加）

2014年度到達目標

- 国立情報学研究所の共用リポジトリサービス（JAIRO Cloud）を利用した学術情報リポジトリを本公開する。
- 2013年度に開始した学園関係者並びに地域住民の大学図書館利用について利用促進を図る。

2014年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

【達成状況】

- 「日本女子大学学術情報リポジトリ」を2014年4月に本公開した。「運用指針」を図書館運営委員会で検討して10月に制定、11月の各学部教授会で図書委員が報告を行い、12月に図書館ホームページに掲載した。
- 学園関係者並びに文京区民、川崎市多摩区民の大学図書館利用について、図書館ホームページに利用案内を掲載するとともに以下のような広報を行った。2014年度利用者数は増加見込みであり、5月発行の『学園ニュース』に利用状況を掲載予定である。
 - ・『学園ニュース』vol. 241（2014年5月）に2013年度利用状況を掲載。
 - ・ 泉会会員に対して泉会定時総会（2014年5月17日）において利用方法を案内。
 - ・ 附属豊明幼稚園・園児の保護者に対して幼小事務室を通して案内を配付。

【今後の改善方策】

- 学術情報リポジトリ運用指針を周知するとともに諸課題への対応を行い、登録件数増加を目指し、本学リポジトリの充実を図る。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

- 図書館ホームページ <http://www.lib.jwu.ac.jp/lib/> 「日本女子大学学術情報リポジトリ」「利用案内」
- 各学部教授会資料（2014年11月20日）：「2014年度第3回図書館運営委員会報告」「日本女子大学学術情報リポジトリ運用指針」
- 『学園ニュース』vol. 241（2014年5月）

9. 管理運営・財務（管理運営）（総務部門）

評価の視点（大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）

- (1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。
（中・長期的な管理運営方針の策定と大学構成員への周知、意思決定プロセスの明確化、教学組織（大学）と法人組織（理事会等）の権限と責任の明確化、教授会の権限と責任の明確化）
- (2) 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。
（関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程の整備とその適切な運用、学長、学部長・研究科長および理事（学務担当）等の権限と責任の明確化、学長選考および学部長・研究科長等の選考方法の適切性）
- (3) 大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。
（事務組織の構成と人員配置の適切性、事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策、職員の採用・昇格等に関する諸規程の整備とその適切な運用）
- (4) 事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか
（人事考課に基づく適正な業務評価と処遇改善、スタッフ・ディベロップメント（SD）の実施状況と有効性）

2014 年度到達目標

- 学園運営に関わる業務体制の充実として、新しい日本女子大学のあるべき姿である Vision 120 の実現に向けて、事務局も一体となって学園の基本理念や改革の重点目標を改めて共有するとともに、事務局組織の再編を含む事務体制の見直しを行い、教育改革実現の支援及び様々な課題への対応体制の充実を図る。
- 総務・人事関係現行規程の見直しを行い、関係法令に基づいた適正な運用を図る。
- 大規模地震及び災害に備えて、学園構成員への防火・防災に対する意識の向上と定着化を図るとともに、マニュアルの整備、防災備蓄品の充実、防災通報設備の強化等、防火・防災体制の整備を進める。
- 警備関連施設を含む警備体制の見直し・強化を図り、安全な学園環境の維持に努める。
- 学園広報の充実として、学園の主たる情報発信手段である公式ホームページを一層活用し、情報発信件数の増加及び更なる情報発信の即時性を実現するとともに、「学園ニュース」の誌面を刷新し、より一層ステークホルダーを意識した学園広報の充実を図る。

2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

- 「学校教育法」及び「学校教育法施行規則」の一部改正に伴い、改正法の趣旨を踏まえた内部規則等の総点検を行い、所要の規則等改正を行った。
- 助手・助教の就業に関する規則の改正、定年制契約職員規程の制定の最終調整を終え、規程改廃制定手続きを残すのみとなった。今後は、任期付教員に関する規程、臨時勤務者に関する就業規則、同給与規程、及び年次有給休暇規程、非常勤講師の就業規則等について整備を行う。
- 震度 4 以上、5 弱未満の地震を感知した際の放送対応（大学地区）について、検討を行った。今後、震度 5 弱以上の震度が予想される場合の緊急地震速報と併せて、学内で周知徹底を図ることが課題である。
- 「大地震対応マニュアル」（学生用）の学生安否確認方法について、現状に即した改訂を行った。
- 「大震災対応マニュアル」（教職員用）作成のための検討を進めている。
- 消防法に基づく防災訓練を実施し、訓練終了後に自衛消防隊研修会として A E D 研修を行った。また、防災訓練当日に学生対象安否確認テストを実施した。
- 西生田キャンパスにおいては、P T A の支援を得て正門・警備員室の更新・改築を実施するとともに、セキュリティ関連設備の更新・増強を行い、防犯体制を強化した。
- 「学校法人日本女子大学防犯カメラシステムの設置及び運用に関する規程」（平成 27 年 4 月 1 日から施行）を制定し、学園の安全管理体制の強化を進めた。
- 公式ホームページでの迅速な情報公開に務め、レイアウトなどの見直しを行った。
今後は、根本的な改善を目指して、構造・使用するソフトの再構築を検討する。

- 学園ニュースの誌面刷新を2014年度中に進め、可読性の向上・カラー化・レイアウト変更などを実施した。今後、ステークホルダーにっそう学園への関心を強めてもらうよう、可読性の向上等を更に進めるとともに、読者の誌面参加（記事と写真）を検討していく。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

- 学校法人日本女子大学『規程集』
- 「大地震対応マニュアル」（学生用）
- 「学校法人日本女子大学防犯カメラシステムの設置及び運用に関する規程」（平成27年4月1日制定）
- 学園ニュース（241-245号）

9. 管理運営・財務（財務）（管理部門）

評価の視点 （大学基準協会「大学評価ハンドブック」より）
(1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。 （中・長期的な財政計画の立案、科学研究費補助金、受託研究費等の外部資金の受け入れ状況、消費収支計算書関係比率および貸借対照表関係比率の適切性） (2) 予算編成および予算執行は適切に行っているか。 （予算編成の適切性と執行ルールの明確性、決算の内部監査、予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの確立）
2014 年度到達目標
●教育研究費比率について、経年的に低いことから収支のバランスを勘案し、改善する。 ●中・長期計画を踏まえ、財政改善目標として掲げている金融資産の増加と負債の縮小を進め、更に財政の健全化を図る。
2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について
●平成 26 年度の教育研究経費比率は前年度 26.7%から 2%上昇し 28.7%となった。 ●平成 26 年度決算では帰属収支全体で 4 億 9 千 8 百万円の収入超過（帰属収支差額比率 3.9%）となった。 ●その他の固定資産のうち教育研究施設拡充引当資産と減価償却引当資産合わせて 6 億 5 千 7 百万円の増となった。 ●負債の部では借入金の返済等に伴い全体で 3 億 1 千 8 百万円の減となった。
根拠資料 （目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）
●平成 26 年度事業報告書 ●平成 26 年度決算資料

Ⅲ 附属機関

2014 年度自己点検・評価シート

1. 図書館

2014 年度到達目標

- 2013 年度 Web 版利用者アンケート結果をふまえたサービス向上への取り組みを検討し公表する。
- 国立情報学研究所の共用リポジトリサービス (JAIRO Cloud) を利用した学術情報リポジトリを本公開する。
- 学園総合計画委員会のもとに設置する学修支援部会において、図書館の将来像を検討する。
- 2013 年度に開始した学園関係者ならびに地域住民の大学図書館利用について利用促進を図る。
- 各学科教員による専門分野所蔵状況調査を実施し、学習・教育・研究に必要な学術情報資料の整備・充実を図る。
- 図書館利用者の情報リテラシー向上のため、各種利用者教育プログラムの充実を図る。
- 学部学生の貸出規則を改め、貸出冊数増冊ならびに蔵書回転率を考慮した貸出期間の運用を開始する。
- 通信教育課程学生の個人認証を統合化し、利用カードの登録手続きを簡略化して利便性向上を図る。
- 更新した利用者用パソコン (OPAC 端末、JASMINE 端末) の活用を促進するとともに、学修環境の向上を図る。

2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

【達成状況】

- Web 版利用者アンケート結果への回答 (サービス向上への取り組み) は、2014 年 6 月 11 日に図書館ホームページに第 1 報を掲載し、その後も対応がまとまり次第、随時更新している。合わせて、『図書館だより』No.150(2014 年 6 月 23 日発行)にも報告を掲載した。
- 「日本女子大学学術情報リポジトリ」を 2014 年 4 月に本公開した。「運用指針」を図書館運営委員会で検討して 10 月に制定、11 月の各学部教授会で図書委員が報告を行い、12 月に図書館ホームページに掲載した。
- 図書館の将来像については、2013 年度に提出した新図書館構想がランドデザイン立案にどのように考慮されたのかの説明を学修支援部会を通してキャンパス構想部会に求め、キャンパス構想部会から計画案の説明を受けて、より良き新図書館計画をめざして検討を行っている。
- 学園関係者ならびに文京区民、川崎市多摩区民の大学図書館利用について、図書館ホームページに利用案内を掲載するとともに以下のような広報を行った。2014 年度利用者数は増加見込みであり、5 月発行の『学園ニュース』に利用状況を掲載予定である。
 - ・『学園ニュース』vol. 241(2014 年 5 月)に 2013 年度利用状況を掲載。
 - ・泉会会員に対して泉会定時総会(2014 年 5 月 17 日)において利用方法を案内。
 - ・附属豊明幼稚園・園児の保護者に対して幼小事務室を通して案内を配付。
- 専門分野図書所蔵状況調査は、11 月 5 日～26 日に、4 学部 15 学科の担当教員の協力を得て実施した。その際に寄せられた意見・要望は、図書館として検討を行い、蔵書構築等に役立てている。
- 利用者教育プログラムについて、図書館主催の講習会実施状況は、目白：「資料の探し方講習会」23 回 41 名参加 (前年度比 23 名減)、西生田：「資料検索講習会」10 回 15 名参加 (前年度比 14 名減)であった。目白では前期に加えて 2013 年度から後期開催を開始し 2014 年度は前年度より期間を長く設定し、西生田では 2014 年度から通年開催を開始した。教員からの依頼による授業時間内の主題別ガイダンス実施状況は、目白：児童 1 回 9 名、被服 1 回 8 名、英文 1 回 257 名、史学 2 回 95 名、物生 1 回 4 名参加、西生田：現代社会 3 回 50 名、社会福祉 6 回 123 名、教育 1 回 26 名、心理 4 回 48 名、文化 3 回 48 名参加であり、実績が次の依頼につながっている。
- 通学課程学部生の貸出規則を 2014 年 4 月に改正 (冊数 5 冊→8 冊、期間 1 ヶ月→21 日)して運用を開始

した。

●図書館ホームページの個人認証ページ利用に際して、2013年度まで、通信教育課程学生は図書館発行のID・パスワードが必要であったが、2014年4月から大学発行のアカウントでの認証に統合化した。さらに夏期スクーリング用カードの必要性を検証して廃止することとし1枚の利用カードで通年利用を可能とした。

●利用者用パソコンについては、「図書館のしおり」に案内を掲載するとともに、『学園ニュース』vol. 242（2014年7月）に記事を掲載して周知した。特に、新たに設置したJASMINE端末（JASMINEアカウントでログインする図書館利用者用パソコン：学術情報検索、Office 2013、Word、Excel、PowerPoint）、ホームドライブ使用可）の認知度を高めることをめざし、設置場所・台数を図書館ホームページでお知らせして館内掲示も行い、利用促進を図った。

【今後の改善方策】

●学術情報リポジトリ運用指針を周知するとともに諸課題への対応を行い、登録件数増加を目指し、本学リポジトリの充実を図る。

●目白キャンパス構想のもとで図書館新設の計画を進め、蔵書・施設などについてキャンパス一体化に向けた準備を行う。

●図書館主催の講習会は、利用者の意見や日常的な利用者対応の経験をふまえ、実施時期・内容・方法を検討するとともに、研究室へのお知らせを強化するなど効果的な広報に努め参加率向上を図る。授業時間内ガイダンスは、教員からの依頼内容を常に的確に把握し、各分野に沿った最新のコンテンツを提供する。

●利用者用パソコン環境については、システム関係部署に無線LAN導入の可能性などを相談しさらなる充実を図る。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

・図書館ホームページ <http://www.lib.jwu.ac.jp/lib/>

「LibQUAL⁺® 実施報告」「図書館だより」「日本女子大学学術情報リポジトリ」「利用案内」「講習会等のお知らせ」「JASMINE端末のご案内」

・各学部教授会資料／2014年11月20日：「2014年度第3回図書館運営委員会報告」「日本女子大学学術情報リポジトリ運用指針」／2015年1月15日：「2014年度第4回図書館運営委員会報告」

・学園総合計画委員会：学修支援部会報告、キャンパス構想部会報告

・『学園ニュース』vol. 241（2014年5月）、vol. 242（2014年7月）

・図書館のしおり

・『女子大通信』2014年5月号、6月号、7月号、8月号

2. 成瀬記念館

2014 年度到達目標

- 歴史的資料の積極的公開として、成瀬仁蔵関連書簡集の編纂を進める。刊行は成瀬没後 100 年にあたる 2019 年を予定している。今年度は開館 30 周年にあたることから、秋に館蔵重要資料展を開催し、収蔵資料目録を発行する。さらに今年度中にホームページ上での収蔵資料目録の公開をめざす。
- 図書館と共同で貴重資料（女子大学講義録）の電子化を行う。
- 総合研究所・研究課題「日本女子大学および卒業生組織桜楓会による震災・復興時の社会貢献・支援活動に関する横断的研究」に参加、資料提供を行う。

2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

- 成瀬仁蔵関連書簡の翻刻を継続して進めている。
- 9月20日（土）～10月19日（日）に「開館30周年記念 蔵出し 日本女子大学コレクション展」を開催、開館記念日にあたる10月18日に『収蔵資料目録1 旧成瀬記念室資料』を刊行した。ホームページ上での公開も本年度中に実施の見込み。
- 図書館より『女子大学講義』の移管を受け、電子化の作業を進めている。
- 総合研究所研究課題「(上記)」に関連して当館所蔵の未発表資料「震災善後録」を『成瀬記念館 2014』に公開、同研究課題の研究会にも参加。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

- 成瀬仁蔵関連書簡の画像および翻刻（データ）
- 収蔵資料展の記録・収蔵目録現物
- 『女子大学講義』PDF
- 『成瀬記念館 2014』現物

3. 総合研究所

2014 年度到達目標

- 研究員による研究を活性化するために研究発表会を充実させる。
- 本学の研究所・附属校園の研究の拠点となるよう、幅広く研究員を募集する。

2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

- ① 研究員による研究発表会において各課題の発表時間を例年より 10 分ほど長くとり、研究発表会を充実させた。
- ② 研究課題の募集のポスターを大学及び附属校園に例年より多く掲示し、研究課題募集を周知することにより、本学の研究拠点としての役割を広めた。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

- ① 研究発表会のプログラム
- ② 掲示先に関する総合研究所の記録

4. 現代女性キャリア研究所

2014 年度到達目標

- 中小企業調査の企画、設計、実査、分析、報告を行う。
- リカレント教育課程修了生インタビュー調査の実施、分析する。
- リカレント教育課程及び教職教育開発センターにおける再就職プログラムの開発、実施、評価を行う。
- 研究会、シンポジウムを開催する。
- 教養特別講義 2 の講師推薦及び参考図書推薦などの教育支援を行う。

2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

- (1)東京、神奈川、千葉、埼玉の中小企業へアンケートをWEB調査で実施済。分析、報告を3月末までに
行う。
千葉県から受託し、中小企業へのアンケート調査とヒアリングを実施、結果を分析、報告を3月末までに
行う。
- (2)リカレント教育課程生へのインタビューを実施済（12人）。分析を行う。
- (3)リカレント教育課程生へ向けて「セルフリーダーシッププログラム」を西友へのインターンシップを通
して実施済。
- (2)と(3)の内容をまとめた報告書を3月発行予定。
教職教育開発センターにおける再就職プログラムは検討中。
- (4)シンポジウムを2回実施。
6月20日(金)「女性の活躍推進と司法の課題ー中国電力男女賃金差別事件・控訴審判決から見えてくる
ものー」
12月13日(土)「男性がケアを抱えるとき~女性労働をささえるもうひとつの観点~」
- (5)教特2の講師推薦、実施済。
参考図書推薦、3/27までに実施。
社会調査に役立つ統計分析SPSSワークショップの実施済(2/9,10,12,13)。参加者30名

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

別紙資料をご参照ください。

- (1)、(3)~(5)については別紙ご参照ください。

5. 教職教育開発センター

2014 年度到達目標

- 女性教員養成に長い歴史と実績をもつ本学の特長をふまえて、教職に就いている現職卒業生を支援する。そのために、免許状更新講習及びワークショップの実施、メールマガジンの発行等を行う。
- 上述の特長をふまえて、教職を目指している学部生や院生を支援する。そのために、教員採用試験講座及び専門家による日常的な指導・助言の内容を充実させる。

2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

- 免許状更新講習及びワークショップ（3回）、メールマガジン（月1回）発行については、2014年度事業計画通り実施した。本学更新講習を受講する卒業生及びメールマガジン購読を希望する卒業生も増えている。今後はこれらの支援策を継続しつつ、現職卒業生と双方向のコミュニケーションをとる方法を探り、そこで把握したニーズを企画に活かしていきたい。
- 教員採用試験対策に関する講座においては近年の採用試験動向を踏まえて、2次試験対策の強化及び早目の準備を促すために新規講座を実施した。また、日常的な相談（指導・助言）においても、採用試験結果発表後のフォローを欠かさずきめ細かな対応を行うなど、教職を目指す学部生・院生の継続的な支援を充実させてきた。なお、今年度公立学校教員採用試験合格者は、昨年度より増加している。今後は、当センターが対策講座や相談（指導や助言）を行っていることを学部生・院生、学科等に知ってもらうことで講座受講者や来室者を増やし、効果的な支援ができるよう改善を図りたい。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

【免許状更新講習】必修領域講習受講者：128名（内卒業生50名）〈定員120名〉、選択領域講習受講者（3講座）：189名（内卒業生91名）〈定員各講座60名 計180名〉

【メールマガジン登録者数】卒業生760名（2015年2月20日現在）

【教員採用対策関連講座】①教員採用試験対策講座〈面接・模擬授業・論文等〉（2014年3月8日～6月28日、全7回）、②*ブリッジ講座〈模擬授業・場面指導〉（7月17日、24日）、③2次試験直前対策講座〈各自治体試験対応〉（8月2日、9日、20日）、④プレセミナー〈1.2年生対象、採用試験の動向及び合格者体験報告等〉（10月30日）、⑤*自主学習会〈1～4年生対象、教職教養及び面接等〉（月2回） *が2014年度新規開設講座（2次試験対策強化及び早目の準備を促す方策に該当）

【相談（指導・助言）】①幼・小学校：火曜日、木曜日、②中・高校：水曜日、 教職全般に関する相談のほか、面接や模擬授業等の指導や助言。下記センターホームページ参照

URL: <http://www5.jwu.ac.jp/laboratory/kyoshoku/kyousai.html>

※公立学校教員採用試験合格者（当センターの講座受講者のみ、のべ合格者数）：幼稚園8人（補欠含む）、保育園1人、小学校9人（期限付き含む）、中高15人（期限付き含む）

6. 生涯学習センター（リカレント含む）

2014 年度到達目標

- （地域連携）文京区及び川崎市との連携を強化し、多様な形態の講座の提供をはじめ、大学の研究成果を地域社会に還元することができるよう、公開講座や心理相談・子育て相談事業を実施する。
- （生涯教育）リカレント教育課程において、カリキュラムや課程制度の点検・改善、再就職支援の向上を図るとともに、この取り組みを周知する活動を展開する。
- （学生への修学支援）生涯学習センターで正課外に提供しているキャリア支援講座（資格取得・語学・就職活動支援）において、学習奨励を目的とした受講料優遇措置等の支援を行う。講座内容については関連部署と連携し点検・改善を行う。
- （学内外の組織との連携）各学部・学科との連携による学生の就学支援の講座開講のほか、桜楓会や WILPF、RIWAC などの学園関連組織のほか、広く内外の協力関係を通じて、生涯学習や働く女性の支援事業を進める。

2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

- 公開講座事業においては、文京アカデミア講座に「あなたの力を活かす災害ボランティア入門」を提供し、研究発表、事例紹介やディスカッションを通じて、本学の研究成果を地域の方に還元した。
 - リカレント教育課程については、各種メディア取材において、日頃の教育活動や今年度実施した「セルフリーダーシップ・プログラム」を紹介し、リカレント教育課程の取り組みを周知し、受講希望者や企業等の問い合わせ拡大につなげた。また、昨年5月の政府主催の第4回再チャレンジ懇談会に、リカレントの代表としてリカレント創設者、ソートン不破直子名誉教授が出席し、リカレント教育課程について説明し、当時の稲田朋美再チャレンジ担当大臣らと今日の日本における再チャレンジの諸問題について意見交換をした。
 - 子育て相談事業においては、参加者確保のための参加料および講師料の見直しを行い、2015 年度より運用形態の見直しを実施する。
 - 「旅行業務取扱管理者講座」において、学習奨励を目的として出席率8割を超えた受講生に対して10,000円返金を実施した。これにより講座回数が多い本講座の出席率を引き上げる要因となっていると思われる、その結果、2014 年度「国内旅行業務取扱管理者」試験において、受講生15名に対して13名の、「総合旅行業務取扱管理者」試験においては、受験生9名に対して6名の合格者を出すことができた。両試験ともに昨年度の合格者は0名と比べて低かったことを考えると飛躍的に伸びたことになる。また、他大学の状況を調査して委託業者の見直しを実施したことも改善につながった。
- また、「毎日学ぶ課外英会話」において、学習奨励を目的として引き続き今年度受講する人を対象に継続割引（10,000円値引）を実施した。
- 公開講座において、桜楓会、WILPF との連携講座の実施、また、リカレント教育課程において、現代女性キャリア研究所・リカレント教育課程・合同会社西友共催で「セルフリーダーシップ・プログラム」という体験型プログラムや現代女性キャリア研究所による「新しい働き方を考える（ワークショップ型講座）」を開催し、今後のキャリアの可能性について具体的にイメージし構想する機会を持つことができた。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

- ・文京アカデミア 2014 年度後期パンフレット
- ・「セルフリーダーシップ・プログラム」実施要項
- ・各種メディア掲載（リカレント教育課程）
- ・生涯学習センター公開講座案内（2014 年度後期、2015 年度前期）

7. メディアセンター

2014 年度到達目標

メディアセンターは、日本女子大学における ICT（情報通信技術）を利用した教育、研究および学習を支援し、情報化を推進することを目的として設置されたものである。具体的には、主にそのための環境の構築および維持管理を行い、さらに各種講習会や相談会を通じての技術支援も行って来ている。今後もこの方針に沿って活動していくが、今年度は特に以下の点を重視する。

1. 2016 年度以降のコンピュータ演習室環境の検討

現システムは 2012 年に更新されたものである。これまでは 4 年毎に更新を行ってきており、次の更新は 2016 年の予定である。遅くとも 2015 年度前期終了までにはおおその方針を固めておく必要があるので、今年度中に検討を開始する。他大学の状況および最新の ICT を見据えた上で、コストと性能のバランスがとれたシステムを追求する。

2. 一般教室の視聴覚設備の充実

一般教室の視聴覚設備についてはかなりの部分が 2012 年度末に更新され使い勝手が向上したが、大教室 851 の設備については未更新となっている。851 は大人数の講義等で使用頻度が高い教室であるが、プロジェクタの輝度が低いと部屋を暗くする必要があり、またプロジェクタと黒板の同時使用がし難いなどの問題がある。これらの問題は、機器更新によって大きく改善できる可能性がある。施設課との連携によって検討を進める。

3. LMS (Learning management system) の検討

本学では 2008 年から、LMS (学習管理システム) として WebCT (現在は WebCT 社が Blackboard 社に買収されたため Blackboard Learning System と改称) を導入して使用してきている。高機能ではあるが非常に高価なシステムである。昨年度より最新版を導入して使用しているが残念ながら使い勝手はあまり良くないという意見もある。世界的に見ると Blackboard が最大のシェアを持つが、次第に Moodle や Sakai などのオープンソースのシステムに移行する例も多くなってきている。Blackboard の活用状況や費用対効果などを調査し、オープンソースのシステムの可能性も探る。

4. 学内のセキュリティの向上および啓発

学内ネットワークのセキュリティの向上に努めていくと同時に、啓発活動によって教職員及び学生の意識の向上を図る。

2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

1. 2020 年をめどに計画されているキャンパス統合との関係で、コンピュータ演習室のシステムを従来の 4 年周期で更新すべきかどうかの問題となってきた。また、Windows の更新も近いことがわかっているので、それも考慮して更新時期について検討を進めている段階である。
2. 851 教室については 2015 年 3 月にプロジェクタ及び操作パネルを更新予定。
3. LMS については理学部数物科学科濱部研究室の協力を得て、Moodle の検討を進めている。Moodle の実用性については、今後もさらに検討を進める。
4. 学内の LAN の安全性を高めるため、学内 LAN を学科毎に細分化し、トラブルが広範囲に拡散することがないようにした。また、学内 PC の IP アドレスを原則 DHCP 設定にすることなどにより簡素化、効率化した。

根拠資料 (目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください)

3. については、検討の中間報告として、濱部研究室の卒業研究のレジメ (Moodle2014.pdf) を添付する。

8. カウンセリングセンター

2014 年度到達目標

「本センターの目的は、カウンセリング活動により学園構成員（主として学生・生徒）の自己実現を助けその人間形成に寄与することである。」（日本女子大学学園カウンセリングセンター規則第2条）に基づき、「心理的支援という側面から附属校園および大学の連携に寄与し、一貫教育を通しての人間形成への貢献に力を入れる。」を今年度の目標とする。

2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

1. 例年通り、附属校園にスクールカウンセラー（SC）を派遣し、児童生徒および保護者への心理的支援を行った。附属幼小の SC は毎週の大学カウンセリングセンターと合同のカンファレンスに出席し、ケースの報告をし、対応を協議した。附属高校では、学期ごとに、センター所長が出席してケース検討会を行った。年度末には幼～高の SC および大学カウンセラーの引き継ぎの打ち合わせを実施した。
2. 今年度の学園一貫教育研究会の「心と身体の成長を支える教育」分科会において、テーマ「発達障害を抱えた子ども達、学生への教育支援」の企画と進行に協力した。各附属校園における児童生徒の発達年齢に応じた支援と、校種間連携が重要であることを再確認した。さらに、今後ますます、障がい学生支援委員会を中心としたサポート体制の充実が望まれるという認識をを共有した。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

1. カウンセリングセンター運営委員会資料 2014 年度
2. カウンセリングセンター学事報告 2014 年度
3. リーフレット「学園の伝統一貫教育を考える～いきいきとした女性をめざす一貫教育」

9. 保健管理センター

2014 年度到達目標

■ 設立の理念・目的

学生・生徒・児童・幼児の一貫した健康保持増進のために保健対策を企画推進し、教育効果の向上を助け、健康生活の実践力の育成を図る。

併せて教職員の健康管理を行い、学園全体の健康を支援する。

■ 機関の基本方針

日本女子大学の学園全体に亘る保健対策を企画推進する

【2014 年度到達目標】

1. 安全管理体制の充実

・大規模地震及び災害に備えた救護体制の確立を図る。

2. 感染症管理の充実

・学校保健安全法に則した感染症管理体制を整備し、社会動向に迅速に対応する。

学生・教職員が自分自身で感染予防・発症時の対応を的確に実行できる。

2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

達成状況)

1. 11 月学内防災訓練の際に以下のとおり参画し、災害に備えた救護体制の確立を推進した。

①目白キャンパスにおいて、自衛消防隊による AED デモンストレーションの為に教材を提供した。あわせて、消防隊による実演に関する企画について、担当課へ助言した。

②西生田キャンパスにおいて、西生田総務課と協働し傷病者集積エリア（負傷者に集中して応急手当を行う場所）を設置し見学会を催した。結果、複数の見学者があり、救護体制の周知の一翼を担った。

ただし、AED の適切な使用方法を含めた学生向け応急手当講習では、学生の受講者数が減少し応募がない場合も生じ、積極的な啓発活動が行えたとは言い難い。

2. 新入生における麻しん・風しんの感受性者（感染する可能性がある者）について、保健員による面接保健指導を実施した。

その後、予防措置が確実にとられたかどうか調査した。結果、感受性者は減少していたが調査回答率は高くはなく、依然、予防措置をとっていない感受性者の存在は否定できなかった。

今後の改善方策)

1. 引き続き安全管理体制の充実を目指し、応急手当教育は継続して行う必要はある。そのあり方・方法論について、より多くの学生が習得できるよう再検討する。

2. 麻しん・風しんの感受性者について、正確な回答が得られるよう調査方法を再考する。そして、保健指導を徹底して継続する。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）

●2014 年度保健管理センター運営委員会資料及び議事録

10. さくらナースリー

2014 年度到達目標

●乳幼児が安全で快適な生活を送れる場であり、保護者が安心して仕事に専念できる 環境を提供し、満足度の向上を目指す。

2014 年度の到達目標に対して、その達成状況と今後の改善方策について

利用している保護者からはとくに問題点は指摘されなかった。
 今後、満足度に関して、具体的な調査の実施を検討していきたい。

根拠資料（目標が達成されていることの根拠となるデータ、資料を挙げてください）